

《文部科学省委託事業》
平成28年度

総合的な教師力向上のための 調査研究事業実施報告書

今日的な教育課題を解決するための
P B L 型授業モデルの構築

《文部科学省委託事業》
平成28年度

総合的な教師力向上のための 調査研究事業実施報告書

今日的な教育課題を解決するためのP B L型授業モデルの構築

国立大学法人上越教育大学

本報告書は、文部科学省の初等中等教育等振興事業委託費による委託事業として、国立大学法人上越教育大学が実施した平成28年度「総合的な教師力向上のための調査研究事業」の成果を取りまとめたものです。

したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続が必要です。

目 次

| | |
|---|----|
| 第Ⅰ章 「今日的な教育課題を解決するためのPBL型授業モデルの構築」への取組 | |
| 1 総合的な教師力向上のための調査研究事業（文部科学省委託事業） | 3 |
| (1) 文部科学省委託事業の趣旨 | |
| (2) 文部科学省委託事業の事業内容 | |
| (3) 採択状況 | |
| 2 上越教育大学における調査研究事業の概要 | 4 |
| (1) 調査研究のテーマ・主題 | |
| (2) 調査研究の実施体制 | |
| (3) 課題認識 | |
| (4) 現状の取組 | |
| (5) 調査研究の目的 | |
| (6) 調査研究の具体的な内容・取組方法 | |
| (7) 調査研究の実施経過 | |
| 3 PBL型授業についての概観 | 7 |
| (1) PBL型授業の定義 | |
| (2) 教員養成系大学におけるPBL型授業の展開 | |
| (3) 今日的な教育課題を解決するアクティブ・ラーニング | |
| (4) アクティブ・ラーニングとPBL型授業 | |
| 第Ⅱ章 調査研究・事業の実施 | |
| 1 道徳科における問題解決的な学習や道徳的行為に関する体験的な学習に関する 授業力向上についての調査研究 ～道徳的行為に関する体験的な学習としての役割演技の授業力の向上を中心に～ | |
| (1) 調査 | 13 |
| (2) 道徳教育充実のためのセミナー | 21 |
| 2 教科横断型の外国語教育実践スキルを育むためのPBL型授業について | 31 |
| (1) 英語教育の視点からみたPBL | |
| (2) 小学校教師による内容言語統合型授業 | |
| (3) 教科指導法への示唆 | |
| 3 その他の調査研究 | |
| 《町田市教育委員会訪問調査》 | 44 |
| 《つくば市立春日学園義務教育学校訪問調査》 | 48 |
| 《産山村教育委員会・産山村立産山小中学校訪問調査》 | 58 |
| 《奈良教育大学訪問調査》 | 61 |
| 《ICT利活用に関する研修会》 | 65 |

| | |
|------------------------------------|----|
| 第Ⅲ章 調査研究のまとめ | |
| 1 卒業生・修了生へのアンケート調査結果の分析・考察 | 71 |
| (1) 役立った授業方法・内容等について | |
| (2) 授業内容への希望について | |
| (3) 考察 | |
| 2 調査研究の成果 | 75 |
| (1) 調査研究の成果 | |
| (2) 目標の達成 | |
| 3 今後の課題 | 77 |
| (1) 今後の課題 | |
| (2) 改善に向けた取組 | |
| 第Ⅳ章 資料編 | |
| 資料1 上越教育大学今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会要項 | 81 |
| 資料2 今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会名簿 | 82 |
| 資料3 ICT利活用に関する研修会発表資料① | 83 |
| 資料4 ICT利活用に関する研修会発表資料② | 86 |
| あとがき | 89 |

第 I 章

「今日的な教育課題を解決するための PBL型授業モデルの構築」への取組

I－1 総合的な教師力向上のための調査研究事業 (文部科学省委託事業)

(1) 文部科学省委託事業の趣旨

世界トップレベルの学力と規範意識を備え、歴史や文化を尊ぶ心を持つ子どもたちを育む「教育再生」を実行していくためには、日本人としての誇りと自信を持ち、世界のリーダーとなる日本人を育成できるよう、使命感、倫理観、子どもたちに対する教育的愛情にあふれる適性ある優れた教師を確保することが必要不可欠である。

また、家庭の教育力の低下や学校教育に求められるものの多様化・高度化の中で、校長をはじめとする管理職のリーダーシップのもと、的確に学校を管理運営できることや、教師が誇りと自信を持って教育活動に打ち込めるようにすることが必要である。

平成27年12月21日の中央教育審議会の答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において教員の指導力向上を図るには、教員が教職生涯を通じて研さんする環境づくりが重要であり、その基盤としての養成・採用・研修の一体的改革に取り組むよう提言されている。

これらを踏まえ、教員の学びによる資質向上を図り、新たな教育課題に対応した教員の育成に向けた総合的な教師力向上の取組を推進する。

(2) 文部科学省委託事業の事業内容

上記(1)に示した趣旨の下、次の①～⑦のテーマ〔採択機関〕について、調査研究を行うものとする。
なお、各テーマの具体的な調査研究内容については、本調査研究事業公募要領の定めるところによる。

- ① メンター制等による研修実施の調査研究
- ② 教員養成塾（「教師塾」等を活用した教員の育成）
- ③ 教員育成指標等の策定のためのモデル事業
- ④ 新たな教育課題に対応するための科目を教職課程に位置付けるための枠組みの構築
- ⑤ 教職課程の質を継続的に保証できる仕組みの構築
- ⑥ 教職生活全体を通じて学び続け、専修免許状等を取得するプログラムの開発
- ⑦ 民間教育事業者の力を活用した教員の資質能力向上事業

(3) 採択状況

採択状況については、以下の文部科学省ホームページを、ご参照ください。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sankou/_icsFiles/afieldfile/2016/08/12/1375714_01.pdf)

I-2 上越教育大学における調査研究事業の概要

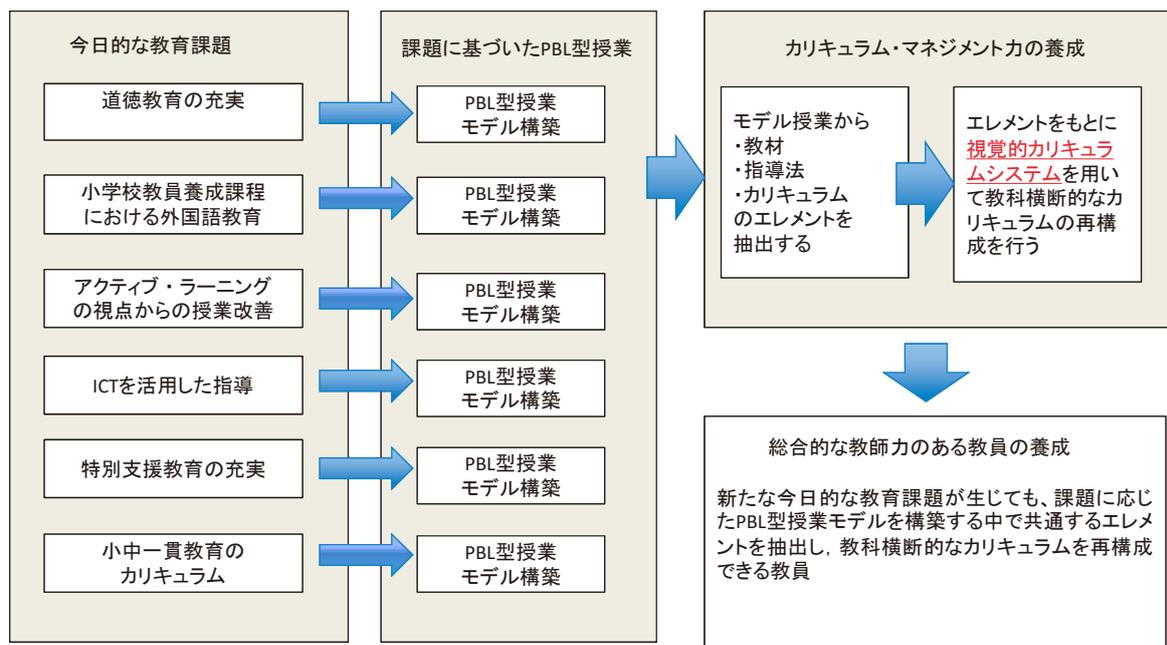
(1) 調査研究のテーマ・主題

上越教育大学では、文部科学省が公募要領において提示したテーマのうちから、前記1-(2)-④「新たな教育課題に対応するための科目を教職課程に位置付けるための枠組みの構築」を選択し、研究主題として『今日的な教育課題を解決するためのPBL型授業モデルの構築』を設定し、本調査研究事業に取り組むこととした。

(2) 調査研究の実施体制

本調査研究事業の円滑な実施に向けて、学内外の委員で構成する「上越教育大学今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会」を設置し、調査研究事業に取り組む体制を整備した。詳細については、資料編の「上越教育大学今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会要項 (p.81)」及び「今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会名簿 (p.82)」を、ご参照ください。

今日的な教育課題を解決するためのPBL型の授業モデルのイメージ



(3) 課題認識

急激な社会変化は、学校教育が解決しなければならない今日的な教育課題を次々と生みだし、学校現場の教師を圧迫し続けている。次々に生まれる教育課題に対して柔軟に、かつ、速やかに対応するとともに地域や学校の実情を踏まえた教育活動を展開するには、教育課題毎の取組とは別の共通した課題解決のためのプラットフォームが必要である。そのプラットフォームを備えておくことで、これからも生まれ続ける新たな教育課題に対しても対処することが可能になる。PBL型の授業モデルこそ、プラットフォームとなると考え、本研究に取り組むこととした。

(4) 現状の取組

本学では、上越市教育委員会と連携し、多様な教育課題を解決するための独自のカリキュラム開発研究に取り

組み、教育課題を教科横断的に配置する視覚的カリキュラムシステムの実践を支援している。また、本学教育実習は市内の小中学校で行われ、学生が学校と地域との結び付きを学ぶ環境が整っている。2年次と3年次には実習以外に「学校ボランティア」を授業科目として開講しており、4年次には「総合インターンシップ」を開講している。

また、新潟県、新潟市、上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市、佐渡市、魚沼市の教育委員会と包括的な連携の協定書を交わしている。さらに、新潟大学、長岡技術科学大学をはじめとする県内の大学等と免許更新講習コンソーシアム新潟を構成している。

(5) 調査研究の目的

本調査研究事業では、上越市教育委員会及び上越市校長会関係の学外有識者を構成員に含む「今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会」を設置し、学校教育現場で育てられてきた教科横断的で総合的なカリキュラム・マネジメント力を身に付けるための各教育課題を教材とした共通のPBL型の授業モデルを構築し、学校現場でのインターンシップを通して実践力として確認する教職課程を開発することにより、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（平成27年12月21日中央教育審議会答申）」の内容を、本学のカリキュラム・マネジメントに反映すべく再構築することが目的である。

(6) 調査研究の具体的な内容・取組方法

- ① 他大学教員、上越市教育委員会及び上越市校長会関係の学外者を構成員とする「今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会」を新設する。
- ② 本年度は、これから教科化に向けて本格的に取り組もうとしている「道徳教育の充実」（道徳科における問題解決的な学習や道徳的行為に関する体験的な学習に関する授業力向上の在り方についての調査研究）と、既に実践的なPBL型授業モデルを展開している「小学校教員養成課程における外国語教育」（教科横断型の外国語教育実践スキルを育むためのPBL型授業について）の2つを、主なアプローチ対象として調査研究を実施する。
- ③ 教科化される道徳（道徳科）では、「児童・生徒の発達段階や特性等を考慮し、指導のねらいに即して、問題解決的な学習、道徳的行為に関する体験的な学習等を取り入れるなど、指導方法を工夫すること」が求められている。各学校では、道徳科の準備や対応として、特に、問題解決的な学習、道徳的行為に関する体験的な学習等の理解やその指導力の向上などについて調査し、科目の内容としての構築を図る。
- ④ 小学校における外国語活動では、先行してPBL型授業を展開している学校の事例を参考に、内容言語統合型学習（CLIL）の要素を取り入れることで他教科の学習内容と関連づけた外国語活動をカリキュラムの中にどのように位置づけることができるかを調査する。

(7) 調査研究の実施経過

実施計画に沿って、以下のとおり取り組みを進めた。

| 日 程 | 内 容 |
|---------------------------|---|
| 5月 5月24日（火） 6月7日（火） | ◎学外委員委嘱 ◎第1回今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会 ◎第2回今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会 ・事業の実施計画を策定 |
| 6月～ | ◎訪問調査や有識者の招聘による聞き取り調査 （学内委員及び学外委員により実施、報告書作成） ○道徳科における問題解決的な学習や道徳的行為に関する体験的な学習に関する授業力向上の在り方についての調査研究（セミナーの開催を含む。） 【早川教授】 <調査> 新潟市立柳都中学校（新潟市、4回） 名古屋市立平針北小学校（愛知県） 茨城大学（茨城県） |

| | |
|--------------------|---|
| | <p><セミナー等（道徳教育充実のためのセミナー）> 8月27日（土）午後 講師：千葉県，茨城県，石川県及び上越市内の学校教員等 6人</p> <p>○教科横断型の外国語教育実践スキルを育むためのPBL型授業について 【長谷川講師】 <調査> 日本PBL研究フォーラム（東京都）</p> <p>○その他の調査研究 <調査> 春日学園義務教育学校（茨城県） 【石野教授，藤本委員，石黒委員，長谷川委員】 産山村教育委員会，小・中学校（熊本県）【石野教授】 町田市教育委員会（東京都）【山田准教授】 奈良教育大学（奈良県）【清水准教授，中野准教授，佐藤特任准教授】</p> <p><セミナー等（ICT利活用に関する研修会）> 10月22日（土）午後 講師：奈良県，京都府の学校教員 【清水准教授】</p> |
| 12月19日（月） | <p>◎第3回今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施状況報告 ・事業実績報告書の構成決定 |
| 3月15日（水） 3月 | <p>◎第4回今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳科における問題解決的な学習や道徳的行為に関する体験的な学習に関する授業力向上の在り方についての調査研究（まとめ） ・教科横断型の外国語教育実践スキルを育むためのPBL型授業について（まとめ） ・次年度へ向けての課題確認 ・今日的な教育課題を解決するためのPBL型授業モデルの構築に係る事業実績報告書原稿の取りまとめ <p>◎成果報告書発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今日的な教育課題を解決するためのPBL型授業モデルを大学全体で共有 ・取り組みの成果を，教育委員会や学校，他大学，一般社会に向けて公開 ・報告書を発行し，関係機関へ発送 |

I-3 PBL型授業についての概観

学校教育実践研究センター 教授 石野 正彦

(1) PBL型授業の定義

PBLについては、Problem Based LearningとProject Based Learningの二つがあるが、本調査研究では双方を厳格に区別せず大学におけるアクティブ・ラーニングへのアプローチの方法として取り組む。

Problem Based Learningは、「問題解決学習」「問題解決型学習」「問題基盤学習」などと呼ばれ、医療系の教育機関で開発され発展してきた。50年以上の歴史を持ち、その戦略も多様になっているが共通していることは、問題の解決を通して学習をすすめることである。溝上慎一（2016）によれば、「問題解決学習とは、実世界で直面する問題やシナリオの解決を通して、基礎と実世界とを繋ぐ知識の習得、問題解決に関する能力や態度等を身につける学習のこと」である。

伝統的な教授学習では知識の習得を積み上げて、知識を活用するための問題によって評価を行う。問題解決学習では、問題の提示から学習が始まり、解決する過程で学習を重ね、知識を活用して問題を解決できたかで評価される（サイクルとしての学習）。

Project Based Learningは、キルパトリックのプロジェクトメソッドを基にして発展してきたと言われ、現在多くの小中学校における学習方略の一つとなっている。典型的な流れは、「テーマを設定する」「問題や仮説をたてる」「先行研究をレビューする」「問題解決に必要な知識や情報を調べる」「結果を踏まえて考察を行う」「発表を行ったりレポートを書いたりする」である。この流れは、研究者が行う研究活動の進め方を取り入れている。小中学校における実際の学習場面では、教師がこの流れを主導してしまいがちになるが、本来は主体的な学習が展開されなければならない。溝上慎一（2016）の定義では「プロジェクト学習とは、実世界に関する解決すべき複雑な問題や問い、仮説を、プロジェクトとして解決・検証していく学習のことである。学生の自己主導型の学習デザイン、教師のファシリテーションのもと、問題や問い、仮説などの立て方、問題解決に関する思考力や協働学習等の能力や態度を身につける。」とされている。

本研究では二つのPBLを区別せずに扱うと記述したが、そのためには二つのPBLにおける類似点を押さえておく必要がある。二つのPBLの類似点と相違点について、溝上慎一（2016）の分類で以下にまとめてみる。

Problem Based LearningとProject Based Learningの類似点

| | |
|----------------|---|
| ①実世界の問題解決に取り組む | 実世界（real world）で起こっている真正（authentic）な問題解決に取り組むことである。問題解決は「探求（inquire）」の活動でもある。実世界は「実社会」「専門職の実践」をも含む。実世界で起こっている問題は学際的で、教科や科目の学習を超えることが多い。 |
| ②問題解決能力を育てる | 問題解決に取り組むことで、問題解決能力を育てることである。問題解決能力は、具体的に、目標や問題・問いを立てる力、問題解決に関する思考力（帰納的・演繹的推論、批判的・反省的思考、意思決定や判断など）、情報処理能力を指す、「なぜ（why）」「どうやって（how）」を問う力だとも言える。 |
| ③解答は一つとは限らない | 問題解決の結果としての解答（answer / solution）や結論は一つとは限らない。 |
| ④自己主導型学習を行う | 自己主導型（self-directed learning）によって、問題や問い、仮説を立てる、知識や情報、データの収集を行うことである。「学生中心型（student-centered）」や「学習者中心型（learner-centered）」とも呼ばれるものである。 |
| ⑤協働学習を行う | 多くの学習プロセスを、グループなどの協働学習（cooperative / collaborative learning）で行うことである。問題解決のための協働学習のみならず、学生同士で課題や役割、時間などをマネジメントすることまで含む。 |
| ⑥構成的アプローチを採る | 2つの構成的アプローチを採る。一つは知識構成（knowledge construction）であり、学生が持つ既有知識や経験、素朴な考え等を、問題解決のなかで学習することに繋げ、自信の知識世界を構成的に発展させることである。「学習への深いアプローチ（deep approach to learning）」（Entwistle, McCune, & Walker, 2010; construction）と呼ばれるものでもある。もう一つは社会構成（social construction）であり、他者や集団の理解や考え等を取り込んで、自身の知識世界を社会構成的に発展させることである。 |

また、二つのPBLの相違点についても溝上慎一（2016）によって、下記のようにまとめる。

Problem Based LearningとProject Based Learningの違い

| | |
|--|---|
| <p>①解決すべき問題の設定主体の違い</p> <p>問題解決学習：問題やシナリオは教師から プロジェクト学習：問題や問いは学生自身から</p> | <p>問題解決学習は、問題やシナリオが教師から与えられて解決プロセスに入っていくことが多い。プロジェクト学習も、プロジェクトテーマは教師から与えられることが多いが、それに関しての解決すべき問題や問いは、学生自身が立てることが多い。したがって、プロジェクト学習は問題解決学習と違って、あらかじめ予想したような成果内容に至らないことが多い。</p> |
| <p>②プロセス重視型かプロダクト重視型か</p> <p>問題解決学習：プロセスで学習態度や問題解決能力を育てることを重視 プロジェクト学習：最終プロダクトを仕上げることを重視</p> | <p>問題解決学習もプロジェクト学習もともに、学習である以上、知識習得やレポート、創作物等の最終プロダクト（end product）が重要となることは言うまでもない。しかしながら、あえて力点の違いを挙げれば、プロジェクト学習は最終プロダクトを仕上げることを目指して問題解決が進められ（プロダクト重視型）、問題解決学習は、問題解決のプロセスにおいて、自己主導型学習や協働学習などの学習態度、問題解決能力を育てることを目指す（プロセス重視型）。</p> |
| <p>③支援者の違い</p> <p>問題解決学習：チューターが支援 プロジェクト学習：教師がファシリテーター、コーチ、スーパーバイザーの役割で支援</p> | <p>問題解決学習では、チューターが（PBL）テュートリアルによって学生の自己主導型学習を支援することが多いが、プロジェクト学習では、教師（teacher / information provider）がファシリテーター（facilitator）あるいはコーチ（coach）、スーパーバイザー（supervisor）の役割を担って、場合によってはTAや外部支援者のアシスタントもつけて、学生の自己主導型学習を支援することが多い。もちろん、プロジェクト学習でもチューターを置く取り組みはある。</p> |
| <p>④カリキュラムにおける位置付けの違い</p> <p>問題解決学習：カリキュラムの中心になる プロジェクト学習：補足的におかれる場合がある</p> | <p>PBLカリキュラムと呼ばれることがあるように、問題解決学習はカリキュラムの中心に置かれることが多いが、プロジェクト学習は多様な形態を採ることが多い。カリキュラムの中心に置かれる場合もあれば補足的に置かれることもある。</p> |
| <p>⑤問題解決の時間的展望の違い</p> <p>問題解決学習：現実の問題での課題解決 プロジェクト学習：未来に向けての課題解決</p> | <p>問題解決学習は、今現場や社会で起こっている問題と与えられての解決学習であるのに、プロジェクト学習は、未来に向かっての社会的な課題解決の学習であることが多い。</p> |
| <p>⑥時空間における制限の違い</p> <p>問題解決学習：教室や授業を中心 プロジェクト学習：コースや学期、教室を越えて大きく取り組まれる</p> | <p>問題解決学習はカリキュラムのなかに埋め込まれるので、時空間の幅は教室や授業を中心とした拮がりとなる。それに対してプロジェクト学習は、時間（たとえば、コースや学期を越えて、ときには数年にわたって）・空間（教室や自習室、自宅、図書館だけでなく、地域や実践現場も）の枠を大きく越えて取り組まれることが多い。</p> |

(2) 教員養成系大学におけるPBL型授業の展開

PBL型授業の教育的な意義について溝上慎一（2016）は、「問題解決学習であろうがプロジェクト学習であろうが、PBLは、細分化され体系化された教科・科目の学習を越えて（＝脱教科）、実世界に関する問題解決に取り組ませる学習戦略である。なぜPBLが求められるかと言えば、それは問題解決に取り組ませることで、将来取り組むであろう問題解決に必要な態度（自己主導型学習・協働学習）、（問題解決）能力を育てたいからである。知識や考えが知識構成的に、社会構成的に形成され発展するさまを体得してほしいからである。メディカルスクールの問題解決学習のように、知識習得が重要な学習目標に立てられる場合でも、その過程でのこれらの問題解決に関する態度や能力等の育成は、学生の将来を考えての、きわめて重要な学習目標となる。」と述べている。

ところで教員養成系大学では、この教育的意義を二重構造でとらえなければならない。というのは、未来社会を担っていくべき子どもたちにつけさせなければならないのがここでいう問題解決に必要な態度（自己主導型学習・協働学習）、（問題解決）能力である。そしてそのような能力を身につけさせるための教師をPBL（問題解決学習あるいはプロジェクト学習）によって育てるのが教員養成の役目となる。言い換えれば、「PBL型授業を行える教師を育てる」という問題解決学習あるいはプロジェクト学習を大学のカリキュラムの中で展開することである。本研究はそのために、学生が展開しなければならない今日的な教育課題（道徳教育、外国語教

育，ICT教育，小中一貫教育，特別支援教育）を教材とした授業モデルを構築し，大学における教職課程の科目に反映していく。

(3) 今日の教育課題を解決するアクティブ・ラーニング

「社会の変化は新しい課題を世界にもたらし，新しい解を生み出せる人間を求めている。」国立教育政策研究所の「教育課程の編成に関する基礎的研究報告書5」（いわゆる21世紀型能力に関する報告書）の冒頭部分である。「インクルーシブ教育システム」「情報モラル教育」「ICT教育」「外国語教育」「小中一貫教育」などこれまではなかった教育課題が次々と学校教育現場に押し寄せており，教師が身につけねばならない資質能力も変化してきている。

中央教育審議会の答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い，高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」（平成27年12月21日）では，次のように冒頭部分に記述されている。「知識基盤社会の到来と情報通信技術の急速な発展，社会・経済のグローバル化や少子高齢化の進展など，我が国の社会は大きく変化してきた。特に近年は，人工知能の研究やビッグデータの活用等による様々な分野における調査研究手法の開発が進められており，将来，こうした新たな知識や技術の活用により，一層社会の進歩や変化のスピードは速まる可能性がある。このような変化の中，我が国が将来に向けて更に発展し，繁栄を維持していくためには，様々な分野で活躍できる質の高い人材育成が不可欠である。こうした人材育成の中核を担うのが学校教育であり，その充実こそが我が国の将来を左右すると言っても過言ではない。そのためには，学校における教育環境を充実させるとともに，学校が組織として力を発揮できる体制を充実させるなど，様々な対応が必要であるが，中でも教育の直接の担い手である教員の資質能力を向上させることが最も重要である。」

次々に生まれる教育課題に対して柔軟に，かつ，速やかに対応するとともに地域や学校の実情を踏まえた教育活動を展開するには，これまでのような講義を中心としたカリキュラムで教育課題毎に取り組んでいては無理である。中央教育審議会の答申（平成24年8月28日）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け，主体的に考える力を育成する大学へ～」で，下記のようにアクティブ・ラーニングで質的転換を図ることで今日の教育課題解決を図ることが取り上げられた。「我が国においては，急速に進展するグローバル化，少子高齢化による人口構造の変化，エネルギーや資源，食料等の供給問題，地域間の格差の広がりなどの問題が急速に浮上している中で，社会の仕組みが大きく変容し，これまでの価値観が根本的に見直されつつある。このような状況は，今後長期にわたり持続するものと考えられる。このような時代に生き，社会に貢献していくには，想定外の事態に遭遇したときに，そこに存在する問題を発見し，それを解決するための道筋を見定める能力が求められる。生涯にわたって学び続ける力，主体的に考える力を持った人材は，学生からみて受動的な教育の場では育成することができない。従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から，教員と学生が意思疎通を図りつつ，一緒になって切磋琢磨し，相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り，学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である。すなわち個々の学生の認知的，倫理的，社会的能力を引き出し，それを鍛えるディスカッションやディベートといった双方向の講義，演習，実験，実習や実技等を中心とした授業への転換によって，学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育を進めることが求められる。学生は主体的な学修の体験を重ねてこそ，生涯学び続ける力を修得できるのである。」

大学教育の課題として「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業」では学生が主体的に考える力を持った人材となり得ないとして，アクティブ・ラーニングを行うことでこの力を付けることができると指摘した。

(4) アクティブ・ラーニングとPBL型授業

大学におけるアクティブ・ラーニングについて，安永悟（2016）は「大学教育を中心に注目を集めているのが，PBL問題解決型授業（Problem Based Learning），プロジェクト型学習法（Project Based Learning, Group Investigation:GI），反転学習（Flipped Learning），TBL（Team Based Learning），LTD話し合い学習法（Learning Through Discussion），ジグソー学習法（Jigsaw）などである」と紹介している。ただし，これらの学習法を導入・実践することが即ちアクティブ・ラーニングととらえるのではなく，話し合い，教え合い，問題解決などの

学習法や協同学習を基盤とする基本的な学習法なども含めて多種多様であるとしている。日本の小中学校等の教育現場で長年実践されてきた小グループを用いた学習，それらを組み込んだ授業づくりは，アクティブ・ラーニングの特徴を満たすことのできる学習法であると解釈している。この点は，小学校や中学校の教育現場で勤務してきた筆者には意を同じくするところがある。

アクティブ・ラーニングの代表的な手法としてPBLが取り上げられているが，特に今日的な教育課題を解決することを目標とする授業設計を考えるのであれば，「学校教育の課題解決」を目標とするPBL型授業を展開することが最も相応しいと考える。

社会の変化に対応した新しい課題の解決を教科ごとに個別に考えるのではなく，共通した課題解決のためのプラットフォームとしてのPBL型授業が展開されることが重要である。プラットフォームとしてのPBL型授業がカリキュラムに位置付けられることで，これからも生まれ続ける新たな教育課題に対しても対処することが可能になる。

本研究では，学校教育現場で育てられてきた教科横断的で総合的なカリキュラム・マネジメント力を身に付けるための各教育課題を教材とした共通のPBL型の授業モデルを構築し，学校現場でのインターンシップを通して実践力として確認する教職課程を開発することにより，「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い，高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～(平成27年12月21日中央教育審議会答申)」の内容を，本学のカリキュラム・マネジメントに反映すべく再構築することを目的とする。

【引用・参考文献】

- i 溝上慎一・成田秀夫，アクティブラーニングとしてのPBLと探求的な学習（溝上慎一編『アクティブラーニング・シリーズ2』，東信堂，2016
- ii 安永悟・関田一彦・水野正朗，アクティブラーニングの技法・授業デザイン（溝上慎一編『アクティブラーニング・シリーズ1』，東信堂，2016
- iii 国立教育政策研究所，<https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/Houkokusho-5.pdf>
- iv 中央教育審議会の答申，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365665.htm5
- v 中央教育審議会の答申，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm
- vi 中央教育審議会の答申，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365665.htm5
- vii 中央教育審議会答申，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354193.htm



第Ⅱ章

調査研究・事業の実施

Ⅱ－１ 道徳科における問題解決的な学習や道徳的行為に関する 体験的な学習に関する授業力向上についての調査研究 ～道徳的行為に関する体験的な学習としての役割演技の授業力 の向上を中心に～

学校教育学系 教授 早川 裕隆

(1) 調査

1 調査

①目的

特別の教科 道徳（以下、道徳科）では、「質の高い多様な指導方法」ⁱとして、①読み物教材の登場人物への自我関与が中心の学習 ②問題解決的な学習 ③道徳的行為に関する体験的な学習の3つが例示され、児童・生徒の実態や、授業の主題やねらいに応じて、適切に選択することが求められている。このうち、①についてはこれまでの道徳授業で、②については、教科学習において日常的に取り入れられているため、その活用の工夫によって、充実することが期待できる。しかし、③の1つとして具体的に挙げられている役割演技は、他の方法と違い、日常的に活用されていた指導方法ではなく、いわゆる「演劇」指導と混同されて、その在り方が十分明らかになっていないところは難しさである。

そこで、現職教員を対象とした役割演技に関する研修会における役割演技に関する理解やその指導力の向上の様相などについて調査し、科目の内容としての構築を図る。

②調査の方法と内容

1) 役割演技による道徳授業の研修について、大きく次の4つに分けて、役割演技の理解や指導力向上の様相などを明らかにする。

A. 役割演技に関する理解を中心に、理論や実践について、講義形式で研修を行う

・上越市立教育センター主催 道徳教育研修会 I（理論）…平成28年8月23日 市内小中学校全教員対象の
悉皆研修

B. Aの内容の他に、筆者が実施した道徳授業のビデオ（児童が演じるところのみを取りだし、解説を加えたもの）を視聴する

・埼玉県道徳教育研究会主催 第28回夏季研修会…平成28年8月10日

・公孫会三南支部全体研修会…平成28年8月6日

・ときわ会 全県教科等研究部 道徳部主催…教科等セミナー道徳部会…平成28年9月22日

・新潟市立小新中学校校内研修会

C. Bの内容の他に、子ども役として筆者が役割演技の監督で行う道徳模擬授業を体験

・千葉県教育研究会船橋支会道徳部会主催研修会…平成28年6月22日

・平成28年度上越教育大学教員免許状更新講習会 「道徳科を要とする道徳教育の創造 – 道徳科の授業づくりを中心に –」（選択必修 長岡会場）…平成28年7月26日

・阿賀町教育委員会主催 阿賀町学習センター「サマー研修」…平成28年7月29日

・高崎市立新町第一小学校 校内研修会…平成28年8月3日

・新潟市立小新中学校 校内研修会…平成28年8月5日

・平成28年度上越教育大学教員免許状更新講習会 「道徳科を要とする道徳教育の創造 – 道徳科の授業づくりを中心に –」（選択必修 上越会場）…平成28年8月8日

・千葉県印旛地区教育研究会主催 道徳研修会…平成28年8月18日

- ・福島県教育庁いわき教育事務所主催 平成28年度道徳教育総合支援事業 道徳地区別推進協議会…平成28年8月19日

D. その他

○Cの内容の他に、受講者が教師になって、役割演技による模擬授業を展開

- ・道徳サークル「蒲原の夢を育む会」主催 定期研修会 …平成28年7月29日
- ・平成28年度上越教育大学教員免許状更新講習会 「役割演技による道徳授業の進め方（監督としての授業者の役割）」（選択 上越会場）…平成28年8月4日

○Cの内容の他に、筆者による授業公開を参観

- ・名古屋市立平針北小学校校内研修会…平成28年5月31日

○Cの内容の他に、受講者による、役割演技を利用した道徳授業の公開と参観後の研究協議会

- ・愛知県一宮市立小信中島小学校 校内研修会…平成28年5月30日
…平成28年11月7日
…平成29年1月30日

2) 校内研修会にて、授業力向上に関するプログラムを実施し、その効果について、道徳授業の指導力向上や役割演技の理解、その指導力向上の様相などから明らかにする。

- ・調査対象者…新潟市立新潟柳都中学校教員
- ・期間と内容（図1の通り）

3) 高等学校における役割演技の可能性について（今後の研究の発展として）

- ・平成28年6月11日～12日の日本道徳教育方法学会研究大会（茨城大学）に参加し、情報収集並びに情報交換を行う。
- ・平成28年12月2日 茨城県教育委員会主催 第3回「道徳プラス」実践セミナー（茨城県立石岡第二高等学校）にて講話並びに、公開授業についての助言指導（公開された役割演技の部分の模擬授業の実施を中心に）を行い、高等学校での活用の可能性を探る。

③調査用紙（A～D）

図2参照

| | |
|--|--------------------|
| <研究内容の説明と打ち合わせ> 本学にて、杉田隆一教頭、白井一夫研究主任と <校内研修①>・研究概要説明と、目指す授業イメージの提示 ・ 演習 ねらいの明確化と発問の工夫…問題解決的な学習の創造 | …… 6月2日 …… 8月2日 |
| 実践① ねらいと主題を明確化した話し合い授業の実施 | 調査 |
| <校内研修②>・ 演習 役割演技の演者選びと演じられた後の話し合いのポイント | …… 10月17日 |
| 実践② 役割演技による授業実践① | 調査 |
| <校内研修③>・ 模擬授業 …校内研修④の授業者による、校内研修④で展開する役割演技による道徳授業の模擬授業の実施 | …… 12月26日 |
| 実践③ 役割演技による授業実践② | 調査 |
| <校内研修④>授業研究会…授業展開と、リフレクション | …… 2月6日 |
| 実践④ 役割演技による授業実践③ | 調査 |

図1. 新潟柳都中学校におけるプログラムの内容

研修会 アンケート

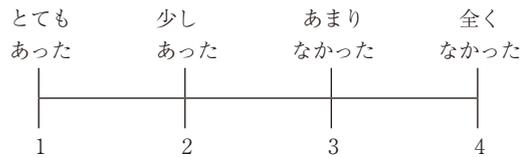
(会場： 月 日実施)

記入者の情報に○をつけて下さい。

性別（男・女）

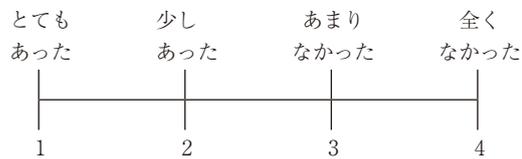
記入日時時点の教職経験年数（0～5年・6～10年・11～15年・16～20年・21年以上）

問1 本日の研修会で、よかったことがありましたか？（あてはまる数字に○をつけて下さい）



問2（問1で、1か2に○をつけた方のみ）それはどんなことですか？

問3 役割演技に関する理解に関して、分かったり理解が深まったりしたことがありましたか？



問4（問3で、1か2に○をつけた方のみ）それはどんなことですか？

問5 役割演技に関する研修で、取り上げて欲しいこと（知りたいこと）にどんなことがありますか？

図2. 調査用紙

2 結果

本報告書では、紙面の関係上、1) についてのみ、調査用紙の問2, 問4, 問5の自由記述の内容を中心に報告する。その他の項目や2) における結果の詳細については、今後、学会等で発表する予定である。

また、3) については、今後の研究のための基礎データとし、さらに研究が深まった時点で、学会等を通じて発表したいと考えている。

①役割演技に関する理解を中心に、理論や実践について、講義形式で行った研修

【問2, 4を中心に】

| |
|--|
| 指導案を実際に考えることで、「その教材ならではの」のねらいの設定、発問の仕方など、すぐに実践に結びつけられることを学んだ。 |
| 教科化を向かえるにあたり、自身の道徳指導を見直すことができた。 |
| 役割演技のポイントや、効果的な指導法について知ることができた。 |
| 子どもの話が一番で、自分もやってきたつもりであったが、演者をどのように選ぶか、演者の育て方等の「やり方」の背景をしっかりと理解し、感じとる大切さを再確認した（下線は早川による） |
| 動きを言葉で表現させることの大切さを感じた。 |
| 役割演技でしか出てこない意見、感想、考え方があることが分かった。 |
| 実感的な理解をもたらす役割演技の重要性を考えることができた。 |
| 今後の指導計画の立て方が分かった。 |
| 道徳指導の方向性が分かった。 |
| （役割演技の活用が）小学生だけが中心のものかと思っていたが、奥深く役立てられるものだと分かり、これから見直して取り入れていきたいと考えた。 |
| これまで、悪い例の役割演技しかやってこなかったのではと、はっとさせられた。 |
| （昨年度授業を見ていたので）先生の説明入りの再演によって要点がクリアに伝わった。観客を育てることが、学級経営につながるということが分かった。 |

【問5を中心に】

| |
|---|
| 模擬授業を見てみたい。具体的な授業の映像を見てみたい。 |
| 役割演技に特化した講座をきいてみたい。 |
| 実際の授業を見てみたい。 |
| 役割演技後の取束（まとめ）の仕方と評価について、更に詳しく学びたい。 |
| 先生がどのような観点（直感？）で、子どもを見取って前に出しているか知りたい。 |
| どの場面でどの人を取り上げるのか具体的に知りたい。 |
| 役割演技により、全体として何を得るか、一人一人が何を得るかが、より具体的にわかるといいなと思う。 |
| 演者の選び方がやはり難しい。何回もやってみないと、できるようにならないのだと思った。 |
| 恥ずかしさが先に立つ子どもにどう指導するか（演技をしてもらうか）を知りたい。 |
| 発達段階にあった、役割演技の取り上げ方を知りたい。 |
| 役割演技でなければ身につかないものは何か？冷めた目や温度差を克服してまで行うメリットは何か？ |
| 役割演技の必要性が分からない。やった方が良いのかな？と思うこととそうでないものの違いが分からない。 |
| 自分自身が子ども役になるなど、実践的な研修に臨みたいと感じた。 |
| 早川先生の紹介された学習の様子は、学級の子どもが10人前後のようにイメージした。33人の場合、どのように観客の出番を作っていけばいいのか。＜紹介した事例は、全て児童数は30名以上のクラスでの事例である（早川）＞ |
| 若い教師には、具体的に伝えないと分からない。 |
| 役割演技で求められることを、日々どのように留意するか。演技ができる子になるのか教えて欲しい。 |

②前項①に、筆者が実施した道徳授業のビデオ（児童が演じるところのみを取りだし、解説を加えたもの）を視聴する内容を取り入れた研修

【問 2, 4 を中心に】

| |
|--|
| 演劇ではなく、役割演技の映像の二人は、みんな自分のことと置き換えて実感していた。 |
| 全てよかった。現場で悩んでいたことが解消された。 |
| 映像を見て、その効果に驚いた。役割演技で、実感的理解を深めることができること、（演じ終わった後）みんなで考えることが大切だということを知ることができた。 |
| 子どもを育てていけば、子どもは役割演技を通して、こんなにも自分の思いや本音を交えながら、道徳的価値につながる考えを語り出すのだということが分かった。 |
| 演者の選び方、観客の役割や観客への問いかけ方等がよく分かった。 |
| 道徳がより好きになったし、授業力向上のために頑張ろうと思った。 |
| 今まで自分が行っていた役割演技の根本から見直す必要があると痛感した。監督者役割の視点を意識して取り入れていこうと思う。 |
| 役割演技を行ったことがないので、今後積極的に取り組んでいきたい。 |
| 演者だけでなく、観客を育てることが大切だとわかった。 |
| 役割演技について戸惑っていたところがあったので、具体的な実践はそうだったのかと気づかされ、今後に生かしていけそう。 |
| 先生のお話は一度聞いたことがあったが、実際の映像や具体的な発問を見れてよかった。 |

【問 5 を中心に】

| |
|---|
| 模擬授業を通して、役割演技を実践的に学んでみたい。 |
| どこに役割演技を取り入れるか、子どもに投げかけるか、発問、指示の仕方を実際の授業で学ばせてもらいたい。教師自身の模擬授業をしたい。模擬授業を受けたい。 |
| ねらいとする価値から離れてしまいそうになったときどのように修正するか、多様な考え方等が出てきた際の集約をどのようにすれば良いのか。 |
| 何も知らないので、基本的なことから教えていただけると嬉しい。 |
| 実践を含め、もう少し映像を見たい。早川先生の授業を受けてみたい。 |
| 有効な方法だと分かったので、もっと詳しく知りたい。 |
| 中学での取り入れ方。 |
| 主発問をどう役割演技にしていくのかの具体について、色々な教材での取り組みを知りたい。 |
| ウォーミングアップについて知りたい。 |

③前項②に、筆者が授業者の模擬授業で、役割演技による授業を子どもとして受ける体験を取り入れた研修

【問 2, 4 を中心に】

| |
|---|
| 動作化とは次元が違う。自分に置き換え、自分の言葉で言わなければならないので、しっかりと考えることができた。頭がパンクするくらい悩んだ。 |
| 演者になることで、より登場人物の気持ちに近づけ、泣きそうになるくらいであった。 |
| 一つの手本としてのモデルを体験でき、今後の授業づくりの参考になった。 |
| 深く深く考えたり理解したりするために役割演技は効果的だと感じた。 |
| 演者への言葉掛け、話し合いでのつっこみ方の理解が深まった。 |
| 役割演技は苦手意識から抵抗があったが、とてもよく分かった。でも、頭の中の理解なので、使わないといけないと思う。 |
| 観客の大切さが分かった。 |
| 効果を実感した。心の底から実感できる。「観客がとても大事」（観客も学べる）ことが分かった。 |
| 中学生でも効果がある。考えがしっかり持てるようになる。心の中の揺らぎが見えてくる。低学年向けというイメージが払拭された。演技することで考えが深まっていく。 |

| |
|--|
| 演者の表情や気持ちを手掛かりに、主題に迫っていると模擬授業から分かった。 |
| 資料の内容及びありつつも、自分の思いを表現していたところが、役割演技は面白いと感じた。自分だったらと考えさせられて良かった。 |
| 子どもの気持ちになることができ、自分自身の問いとなった。お話しに沿って演技しなくても、その人が思うように演技すれば良いと感じた。 |

【問5を中心に】

| |
|--|
| 役割演技の演者は1組だけでいいか。いじめ役などを演じさせて良いのか。 |
| 実際の授業を参観したい。 |
| 思ったように授業が進められない時に、どのような修正をしたり整えたりしていったら良いのかについて知りたい。 |
| 役割演技が初めての経験だったが、色々と考えさせられたので、またやっていただきたい。 |
| 相手役(補助自我)を選ぶのが難しい。()は早川 |
| 役割演技に関する本が欲しい。小学生ばかりでなく、中学生の事例も。 |

④前項③に、筆者による授業公開または、受講者による模擬授業の実施、ないしは、受講者による授業公開と事後の協議会を取り入れた研修

【問2, 4を中心に】

| |
|--|
| 演者を選ぶとき、相手となる人がキーとなること、(資料の登場人物の)誰に寄り添って考えているか見極めることが大切なこと等、授業者としての心得が体験的に分かった。 |
| 分かりきった答えを学ぶのではなく、多様な考えの中から学び考えようとする姿勢を育てることができる。この力は、他の活動でも生かすことができる。 |
| 私自身、色々なことを考えさせられた。自分の中の道徳的価値の意義について、理解が深まったと感じたからである。この体験を子どもたちにもさせたい。 |
| これまでの読解指導に陥っていた授業から、子どもたちが生き生きと自分の考えを語り合い気付き合う授業にできる!と思う。 |
| 45分間、しっかり自分事として(押しつけでなく)考える時間となること、そこに真剣さ(本音)が入ってくることで、確実に成長する一歩となる。 |
| 実際に授業をしてもらえると、分かることがたくさんあった。 |
| 実際に先生役をしてみるのが勉強になるので、次にチャンスがあればやってみたい。 |
| 実践までのプロセスを1からわかりやすく実際に、実施の要件など体験できたことがとてもよかった。 |
| なかなかうまくやれなかった役割演技だったが、教師側の明確な指示が有り、しっかりとした認識と理解があれば、すごく効果があるものになりそうだと実感した。 |
| 観客の価値観も深まることを体感した。早川先生の発問(問い直し、価値付けも含め)、場面設定、賞賛(=評価)から学んだ。 |
| 子どもの気持ちをくみ取った監督の解釈と、教師の観察眼。 |
| 役割演技の基本的パターンの大切さを再認識できた。 |
| 動作化と役割演技の違いが分かった。いじめの対象が「椅子」でも、十分に気持ちを引き出せるという教師としての方法を知った。 |
| 「亀」をやってみて、初めのひどいことを言うだけだと自分も嫌な自分のまま終わってしまうことは強く思った。やさしい自分までやれたことが嬉しかった。 |
| 授業で行われた動作化や役割演技の意義についての説明があり、とてもわかりやすかった。そのまま、話の内容に入っていくことができ、その気になって自然に演技をする自分が不思議。 |
| 子どもたちに表情、気持ちを聞くことで価値が深まるのだと身をもって体感することかできた。 |
| これまでに聞いてきた話を確認することができた。 |

【問5を中心に】

| |
|--|
| 資料の選定のポイント |
| 演者が4人以上いる場合の役割演技のやり方。 |
| 上手にいかないありがちな例と、対応法も知りたい。 |
| 演者&観客づくりの技法を試してみたい。生徒が楽しみ、のめり込むだろうという期待、温かい雰囲気など、楽しみなことばかりである。 |
| 全ての価値項目において有効なのか（だといいなという思い）。 |
| 監督としての切り返し方と板書のありかた…こんなに一人一人が道德の授業に関われる形式はないと思ったから。 |
| ウォーミングアップの方法について知りたい。 |
| まずは（授業者として）模擬授業からやってみたい。 |
| 監督としての観察力や言動の向上について知りたい。 |
| 役割演技の授業をやってみたい。 |

3 考察

①学習者における主体性

講義だけによる研修では、受講生の実態の差が認められた。すなわち、自分で役割演技による授業に取り組んだり見たりしたことのある受講者（発言に下線）は、その経験を想起し比較しながら、イメージを修正したり、整理し、新たなイメージを構築していると考えられる。しかし、過去のイメージは個々のものであり、共通の場で吟味されるわけではないので、再構築されたイメージや、授業実践の意欲についてもばらばらであるため、ビデオ視聴や実際の授業参観など、そのイメージとの比較を求めている。一方、経験のない受講者については、研修の中で認知できる範囲、例えば、発問やねらいについての理解については満足できても、指導方法としての役割演技に対する理解はなされず、実践意欲についても、個人によって、その動機に任される分ばらばらである。そして、経験の有無にかかわらず、その効果について不明確なままであるため、授業者としての当事者感覚が持てないでいると考えられる。

一方、ビデオ視聴は、効果の可能性が感じられても、その効果について、半信半疑の状態であり、それを克服するのが、模擬授業を受ける体験である。つまり、実際に模擬授業で体験することで、ビデオで確認された授業の効果を実感的に理解し、実践に対する意欲を高めたと考えられる。一方で、学習意欲の方向は、研修の主催者によるさらなる研修プログラムの実施の要望に向いている。例えば、小学校だけ、中学校だけではない、両方の模擬授業を要望したりする等、技法に対するニーズが高い。このため、まだこの段階では、プロジェクトテーマを教師の側に求めていると言える。

だが、実際に受講者が模擬授業を行うと、自分と等身大の受講者による演習が自分の課題と重なるため、当事者意識が一気に高まり、実感的な理解や、具体的なイメージの再構築がなされると考えられる。問5の記述を見ても、実際に自分が授業を行うことが前提となった具体的な課題が示されているように、まさに、プロジェクト学習の求める、「解決すべき問題や問い」を受講者自身がそれぞれ明確に持てるようになるなど、学習者が主体の学びが展開されるようになると考えられる。

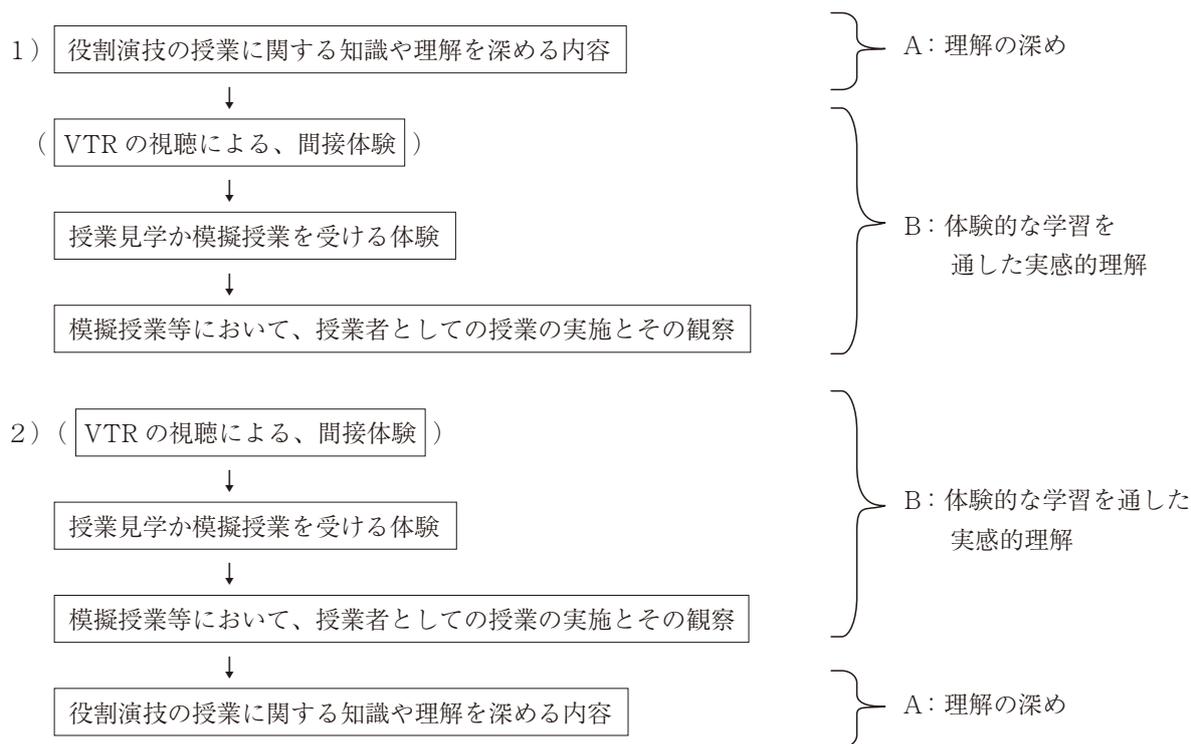
②学習の構造

道德科における「深い学び」については、「様々な場面、状況において、道德的価値を実現するための問題状況を把握し、適切な行為を主体的に選択し、実践できるような資質・能力を育てる学習をすること」ⁱⁱが求められている。そして、そのための指導方法の例として、「実際の問題解決場面を実感を伴って理解することで、様々な問題や課題を主体的に解決するために必要な資質・能力を養う」ⁱⁱ役割演技が、注目されている。ところで、道德科が目指している資質・能力の育成は、問題や問いの違いこそあれ、プロジェクト学習の考え方と同じと言えよう。このように考えると、上述①の考察からも、PBL型授業としての道德の役割演技を行える教師を育てることは、そのカリキュラム自体がPBLになっている必要があるという学習構造があると言えよう。

③科目としての提案

PBL型の学習構造と、道德科の深い学びが目指す学習構造が類似していることは前述の通りである。道德科

における資質・能力を育成する学習過程は、「道徳科の目標に示された「道徳的諸価値の理解を基に、自己を見つめ、様々な物事を（広い視野から）多面的・多角的に考え、自己の（人間としての）生き方についての考えを深める学習」である」ⁱⁱⁱとされ、「道徳的諸価値の理解を基に」とは、道徳的諸価値の理解を深めることが自分自身の生き方について考えることにつながっていくということだけでなく、～（中略）～体験的な学習を通して実感を伴って理解したり～（中略）～することを通じて道徳的諸価値の理解が深まっていくことも含まれる。」ⁱⁱⁱと説明されている。だとすると、道徳科の学習構造と類似したPBL型の「PBL型授業を行える教師を育てる」科目の学習過程においても、次の2つのステップによる方法が考えられると言えるのではないか。（いずれの方法においても、科目の内容として、ステップの全てを網羅することが必要と考える。なお、VTRの視聴による間接体験は、他の内容が全て網羅されれば、科目の時間数の関係で省略することも可能と考える）



以上における効果の検証については、1) については、現在分析中の②調査の方法と内容の3) の新潟柳都中学校における研究で今後明らかにしていく。2) の効果の検証については、今後の課題である。

【引用文献】

- i 例えば、道徳教育に係る評価等の在り方に関する専門家会議 2016 「特別の教科道徳」の指導方法・評価について p.6-7
- ii 中央教育審議会 2016 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習 指導要領等の改善及び必要な方策等について p.226-227
- iii 同上 p.222

(2) 道徳教育充実のためのセミナー

1 実施計画

①テーマ

道徳科の準備の状況とその課題

～道徳的行為に関する体験的な学習に関する授業力向上の観点を中心に～

教科化に向けた準備で主要な内容に、教師の授業力の向上がある。

しかし、これまでの「道徳の時間」における指導については、その内容に個人差が大きく、必ずしも充実した授業が展開されていたとは言いがたい状況があり、道徳的行為に関する体験的な学習に関する授業力の向上については、道徳科の成功の鍵を握る最大の課題の一つと言っても過言ではないでしょう。

そこで、校長としての立場、教育委員会の立場、道徳教育を推進している教員の立場、道徳教育充実の研修を実施したり、経験してきた教員の立場などから、それぞれの状況や成果、課題などを明らかにするとともに、今後必要な事項について具体的に考察します。

②日 時：平成28年8月27日（土） 14時00分～16時30分

③会 場：上越教育大学事務局棟大会議室

④外部協力：心の教育研究会、公益財団法人上廣倫理財団

⑤講師

- ・大館 昭彦 …千葉県流山市立小山小学校長
- ・田村 博久 …石川県白山市立白峰小学校長
- ・齋藤 眞弓 …茨城県石岡市立府中小学校教諭
- ・長谷川敬子 …新潟県上越市立大潟町小学校長
- ・藤本 孝昭 …新潟県上越市立教育センター教育研究部長
- ・新保 綾子 …新潟県上越市立清里小学校教諭

⑥プログラム

- i 開会挨拶
- ii 各県の取組の様子
 - － 特に「多様で効果的な指導方法」に関する指導力向上について －
- iii 上越市立教育センターの取組の報告
- iv 校内研修に役割演技の指導方法の向上を取り入れて
- v 校内研修での役割演技の授業力向上を実施して
- vi 意見交換
- vii アンケート記入
- viii 閉会挨拶

⑦参加対象：県内外学校関係者、上越地区義務教育諸学校校長、教育委員会関係者

2 セミナーの概要

① 「千葉県における道徳教育の現状 ～東葛飾地区を例として～」

千葉県流山市立小山小学校長 大館 昭彦

氏はPFI事業で建てられた小学校の校長であり、その前は、千葉県教育委員会の指導主事でもあった。そのため、氏からは、大きく以下の2点からの発表があった。

○道徳教育推進のための千葉県教委の取り組みの紹介

- ・道徳教育映像教材の開発や指導資料集の配布、道徳教育の手引きの配布、実践事例集の作成、高等学校読み物資料集・指導資料集配布
- ・県の重点「『いのち』のつながりと輝き」…教育内容の重点化

<視点>

- ・すばらしい「いのち」 ・かけがえのない自分 ・支え合う喜び

<発達段階に応じた取り組み>

- ・就学前：「ふれあう『いのち』」 ・小学校：「かかわる『いのち』」 ・中学校：「つながる『いのち』」
- ・高等学校：「共に輝く『いのち』」

○自校での取り組み

<改善の方針>

- ・能動的、体験的な授業 ・授業のねらいの明確化 ・学びを伝える評価

<内容>

- ・子どもたちと共に成長し続ける教師集団の育成と、道徳の時間のさらなる充実、地域とのつながり

<具体的取り組み>

- ・授業研究の計画的な実施 ・保護者、地域への授業公開（書く活動と、評価に視点）

氏の発表からは、教育委員会の取り組みの充実と工夫による行政のリーダーシップと、各学校における校長の理解と、それに基づく強力なリーダーシップの上に行う計画的な道徳教育の推進のための研修の重要性が確認された。



◎道徳の時間(道徳科)は、学校経営の重要なポイント

◎子どもたち一人一人の心を育てていくために...

- ・授業研究の計画的な実施
- ・保護者、地域への授業公開

*今年度は書く活動と評価に視点



◎よりよい授業を創るために...

- ・「**能動的、体験的な授業**」にしよう
- ・「授業の**ねらい**」を明確にしよう
- ・子どもたちの意欲に結びつく「**評価**」を目指そう

◇裏を返すと...

- ① 教師と児童・生徒の問一答式の授業をやめて、考えを伝え合おう
- ② 具体的なねらいをつくろう 価値を理解した上で (1時間で達成できるものを明確に)
- ③ 子どもたちの学び(成長)を伝えよう

② 「道徳の多様で効果的な指導方法
—複数時間で取り組む統合的道德教育プログラムの 視点—」

石川県白山市立白峰小学校長 田村 博久

氏は小学校長の他、私設の研究会であるIMA石川県道徳教育研究会代表も務めている。

氏の発表の中心は、氏の研究会で研究・実践を続けている、統合的道德授業プログラムについてである。この統合的道德授業は、道徳的価値の伝達を内容とする納得型としての「A型」と、道徳的価値の受容を内容とする、道徳的価値の創造型としての「B型」を組み合わせた、複数時間のプログラムである。いわゆる自我関与の話し合いはA型に分類され、問題解決的な学習はB型に分類され、この統合によって、道徳性を育成しようとするものであると考えられる。

氏はこの発想から、自校の道徳教育の推進を図っており、問題解決的な方法を模索しながら、受容と問題解決を繰り返し、評価の在り方を明確にしていきたいと考えている。

1. 統合的道德授業プログラムでは

『統合的道德授業』・限界性を補完する

「A型」(道徳的価値の伝達・納得型)

- ・基準(伝えるべきもの)を伝え、納得を得る

「B型」(道徳的価値の受容・道徳的価値の創造型)

- ・受容により主体的、創造的価値を生む
- ・多様性を尊重し、自己を相対化、考えを明確に
- ・考え続けること 批判的思考力の育成

1. 統合的道德授業プログラムでは

「問題」、「解決的」の位置づけ

B1型 受容型 子どもを主体 心の開示

受容により、生じた問いを、次時に解決する。

B2型 創造型 自己を相対化 最終判断は自己決定

伝達された内容項目を現実的に捉え、ゆさぶり、考え続けさせ、批判的吟味するプロセスを重視し

解決の時期、最終判断は子どもに任せる。

1. 統合的道德授業プログラムでは

B1型 受容型 子どもを主体 心の開示

受容により、生じた問いを、次時に解決する。

「問い」の意義

- ① 子どもにとって「目的性」や「必然性」がある。
「...が知りたい、一緒に考えたい」
「...のために考えるんだ」 **主体的**
- ② 個に応じた課題意識となる。
「分かる」「分かるかな」「思いつかない」
「はっきりさせたい」「考えを聞いてほしい」 **対話的**
- ③ 全体で考える目的意識となる。
「一人では分からない」「ペアではどうかな」
「みんなの意見が聞きたい」

1. 統合的道德授業プログラムでは

B2型 創造型 自己を相対化 最終判断は自己決定

- ① 伝達された内容項目を現実的に捉え、ゆさぶり、考え続けさせ、批判的に吟味するプロセスを重視する。
(考えの違いを明確にする)
- ② 自分の考えを再構築し、新たな気づきや自分なりの考えを生み出す(創造する)学びに導く。 **深い学び**
(学びの変容を明確にする)
(学びの実感を大切にする)
- ③ 解決の時期、最終判断は子どもに任せる。

③ 「道徳科の準備の現状とその課題 —解説道徳編の文言を現場でどう具現するのか—」

茨城県石岡市立府中小学校教諭 齋藤 眞弓

氏は、道徳の教科化が目指すものや教科化のこれまでの経緯について解説した後、「考え、議論する」道徳科への質的転換を図る授業づくりのための要素として、価値分析について、その方法と手順から、実践的に発表した。

氏の発表から、どのような指導方法であっても、特に、価値分析をしっかりと行くと、主題やねらいが明確になること、その結果、中心発問が設定できるようになり、より具体的な場面での子どもの姿が見えるようになることが理解できた。

また、書く活動として、ノートの活用や、「書き込みメモ」の紹介があった。

育における役割演技の効果も実感した。

- ・その後も、学校として、校内での道徳教育の充実のための工夫を行っており、さらに地域の保育園や中学校とのつながりも工夫している。中学校の道徳授業の指導案を、一緒に考えるほどである。

○道徳の教科化に向けて何が変わったかも大切であるが、「変わらないものは何か」をも意識し、大切にしながら、心の教育をさらに充実させていきたい。

⑤ 「道徳の教科化に向けて ～上越市立教育センターの取組～」

新潟県上越市立教育センター教育研究部長 藤本 孝昭

氏は、上越市立教育センターにおいて、道徳教育の充実に関して、1)「特別の教科 道徳」の研修の企画・運営、並びに指導計画作成等の準備、2) 故郷の偉人に関する読み物資料作成の計画・運営について、その中心として取り組まれている。氏からは、特に1)を中心に、アンケートの結果などを提示しながら、次のような発表があった。

○今までの取り組み

- ・平成25年度：春日小学校の実践発表と白木先生（元上越教育大学教授、現金沢工業大学教授）の講話
- ・平成26年度：清里中学校の実践発表と林 上越教育大学副学長の講話
- ・平成27年度：道徳教育推進教師を対象に、3回の研修会の実施
 - ◇早川より、理論と役割演技についての講演
 - ◇清里小、清里中の授業実践を参観
- ・平成28年度：市内小中学校全教員対象の悉皆研修の実施（理論に関する早川の講義）
 - ：授業実践の公開と協議会の実施（小・中各1校の予定）

○今までの研修に関するアンケート結果から見えたもの

- ・教師や学校間に差があり、意識や準備状況などがフラットではない。研修の内容に関する評価は肯定的。
- ・授業参観では、事前に受けた講話の内容が、授業レベルで具体的な理解に深まったと良い評価が見られた。
- ・市内全教員対象の悉皆研修では、小学校より中学校の方が教師の意識が高い結果が表れた。

○センターとしての今後の課題

- ・指導計画の作成方法、教科書の採択や活用に関する対応、評価の在り方に対する教師からのニーズに対する有益な支援の推進が課題である。

⑥ 「学校支援プロジェクト」を通じた協働研究で、道徳授業に関する研修を経験して

新潟県上越市立清里小学校教諭 新保 綾子

氏は、平成27年度の筆者の研究室の「学校支援プロジェクト」である「道徳の授業力向上に向けた協働研修の在り方について ～役割演技を中心として～」において、役割演技を用いた道徳授業づくりに協働で取り組むと共に、上越市教育センター主催の研修会（前述）において、授業公開をした。そのときの経験をもとに、次のような発表があった。

○取り組みをはじめて

- ・それまで、マンネリ化した道徳授業に課題を感じていた。まず、プロジェクトの始めに校内研修として早川の講義を聞き、自分が持っていた役割演技に関する理解が間違っていることに気づいたが、いざ、自分が授業をするとすると、どうしたら良いか悩んだ。

○取り組みの中で

- ・始めに、クラスの子どもたちに対して、院生にウォーミング・アップと1時間の授業展開をしてもらった。
- ・次に授業者として授業展開したが、①演者を誰にしたら良いか ②演じた後の話し合いでどんなことを聞くのか悩み、授業後の協議会で確かめた。
- ・公開授業で展開する「泣いた赤鬼」の指導案を作った際、どのような発言をした子に演者として演じてもらえば、ねらいとする価値に迫れるのか悩んだ。
- ・模擬授業を行ったときには、自分のふがいなさから切なくなったが、役割演技の場面の具体的な展開を早川に示してもらってイメージが湧いてきた。

- ・受け持ち以外のクラスでプレ授業を行ったときは、子どもの発言を想像した「キーワード」を決めて、演者選びをした。

この後、公開授業の児童の反応の様子等についての説明があった。

○役割演技の授業づくりを通じた理解

- ・演者だけでなく、観客も、演者の表情声などを見ながら、自分事として考えていることが実感できた。授業者がまとめようとしなくても、子ども達が自分たちの気持ちをストレートに伝えてくるので、そちらの方が良い。
- ・まだ十分に納得できる力量には達していないが、それでも、役割演技の授業では、子どもたちが一生懸命考えていたなど感じられたことが、役割演技を教えてもらって、実際にやってみて実感した部分である。

⑦ 意見交換で明らかになった主な内容

- ・道徳教育の推進，とりわけ，道徳の授業力向上には，教師の意識改革が必要だが，「良い物」を見せられると，教師は本気になって「抵抗」が消える。そのとき，一緒に考えたり教えたりする人がいると，その存在は大きい。
 - ・教師の意識と同様に，校長の意識が問われる。校長が，自分の学校でどういう道徳をしようとするのか。その方針や重点を明確に持つことが肝要。
 - ・研修会では，「もっと具体が見たい」というニーズが高かった。行政は，具体を見る機会，その具体も，できるだけ様々な指導方法を見せることが大切だといえる。
 - ・授業者が，ねらいや主題などを明確に持つなど，基礎を固めることと，教師も日々向上して自分たちも変わるようにしたい。
- ◇校長が，教師が，行政が，それぞれに道徳性を高めるとはどんなことか等を吟味し，その概念をしっかり持ち合いながら，それぞれの立場から共有しあい，支え合う意識や体制を作ることの大切さを確認すると共に，道徳の指導法の工夫も，そのような姿勢を持つとともに，目的ではなく手段として工夫し合うこと，そして，その実践を共有しあい，教師も子どもとともに変わる（成長する）大切さを確認し合うことができた。



3 アンケート結果

平成28年度 道徳教育充実のためのセミナー アンケート結果

開催日 平成28年8月27日（日） 13時15分～16時

会場 上越教育大学 大会議室

回答者総数 29（参加者数36名）

| | | |
|----|----------|----|
| 内訳 | ①学校教員 | 16 |
| | ②教育行政担当者 | 1 |
| | ③大学教員 | 2 |
| | ④大学（院）生 | 9 |
| | ⑤その他 | 1 |

| 問 | アンケート項目 | ①役立った | ②概ね役立った | ③あまり役立たない | ④役立たない | 有効回答数 |
|---|-------------------------------|----------|---------|-----------|--------|-------|
| 1 | 道徳の教科化を巡る状況，動向等の理解に役立ちましたか。 | 17 | 11 | 1 | 0 | 29 |
| 2 | （問1で1か2に○を付けた方のみ）それはどんなことですか？ | p.26のとおり | | | | |
| 3 | 教科化の準備に向けて必要な内容の理解に役立ちましたか。 | 14 | 14 | 1 | 0 | 29 |
| 4 | （問3で1か2に○を付けた方のみ）それはどんなことですか？ | p.27のとおり | | | | |
| 5 | 道徳科の指導方法やその研修の理解について，役立ちましたか。 | 17 | 10 | 2 | 0 | 29 |
| 6 | （問5で1か2に○を付けた方のみ）それはどんなことですか？ | p.28のとおり | | | | |

開催日 平成28年8月27日（日） 13時15分～16時

会場 上越教育大学 大会議室

回答者総数 29（参加者数36名）

| No. | アンケート項目 | 結果 |
|-----|-------------------------------|---|
| 1 | 道徳の教科化を巡る状況，動向等の理解に役立ちましたか。 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ①役立った ■ ②概ね役立った ■ ③あまり役立たない ■ ④役立たない |
| 3 | 教科化の準備に向けて必要な内容の理解に役立ちましたか。 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ①役立った ■ ②概ね役立った ■ ③あまり役立たない ■ ④役立たない |
| 5 | 道徳科の指導方法やその研修の理解について，役立ちましたか。 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ①役立った ■ ②概ね役立った ■ ③あまり役立たない ■ ④役立たない |

| No. | 問2（問1で、1.役立った、2.概ね役立ったと回答した方のみ）それはどんなことですか？ | 職種 |
|-----|---|----|
| 1 | 齊藤先生の価値分析に興味があったので、その一部を理解できたことがよかった。 | 学生 |
| 2 | 早川先生の役割演技についてもその理解的背景や、実践の手応えにも非常に興味がありましたので、おもしろかったです。もう少し詳しく論文を読みたいと思います。 | 学生 |
| 3 | 6人の先生方、それぞれのお立場での内容で聞き応えがありました。 | 教員 |
| 4 | 特に齊藤先生の話が、もっと聞きたかったです。 | 教員 |
| 5 | 様々な先生方と気持ちや考え方を共有できた。 | 教員 |
| 6 | 自分の在籍する自治体だけではなく、各地の動向を知れたこと。 | 学生 |
| 7 | 様々な県の取り組みの様子が参考になった。 | 学生 |
| 8 | 教職員の実況を知ることができました。意識の向上が必要。 | 学生 |
| 9 | 教科化には難しい点もあるということに気づきました。 | 学生 |
| 10 | とくに価値分析について。一つひとつ指導目的を明確にした上で、その価値について具体的な考え方。 | 学生 |
| 11 | これまで自分なりに準備してきたこと、考えてきたことのすりあわせや調整、修正ができました。 | 教員 |
| 12 | 現状で職員達がかかえている問題や悩みを、そして、それを改善するためにどのようなことが進められているのか。自分が教員を目指すにあたって、今後何を考えていかなければならないのか。 | 学生 |
| 13 | 他県の様子、取り組みの状況が分かりました。また私たちが進めていかなければならないこと、準備していかなければならないことが分かりました。 | 教員 |
| 14 | 新潟県では行われていない様々な取り組みを県外の講師の先生から聞き、大変興味を持ちました。若手が増える現状を変えるための指導法や映像資料等もう少し詳しく知りたいです。 | 学生 |
| 15 | 県外と上越市の各学校が教科化に向けてご準備されている様子が伝わってきて参考になりました。 | 教員 |
| 16 | 役割演技の効果や具体的なイメージを理解できた。 | 教員 |
| 17 | 道徳教育の第一線で活躍されている講師の方の熱い思いに触れることができました。道徳の可能性と責任の大きさに気づきました。 | 教員 |
| 18 | 私は、大学院生で現場に出たことがありません。様々な立場の先生が様々な考え方・授業方法を発表してくれたため、自分の中に新たな視点が生まれました。 | 学生 |
| 19 | 実際に授業をされた方のお話がとても参考になりました。ふれあいロードがおもしろい取り組みだと思いました。自校でも取り入れたいです。 | 教員 |
| 20 | 大潟町小で荒れていた学校が、役割演技を取り入れた授業を行って、少し落ち着いたという成果がみられたことで素晴らしいと思いました。 | 教員 |
| 21 | 他県での取り組みについて話を聞くことができ参考になりました。 | 教員 |
| 22 | 教科化に向けて必要と思われることが明らかになりつつあるから。 | 教員 |
| 23 | 様々な実践を知ることができたこと。 | 学生 |
| 24 | 評価（子どもの実態からはじまる）の役割が明確になった。 | 学生 |
| 25 | 他県、各学校の取り組みの様子から、今の状況が見えてきて良かったです。 | 教員 |
| 26 | 特に役割演技について、その意義やねらい、子どもの変容などが具体的な講話の中で理解が深まった。 | 教員 |

| No. | 問4（問3で、1.役立った、2.概ね役立ったと回答した方のみ）それはどんなことですか？ | 職種 |
|-----|---|----|
| 1 | 道徳的行為に関する体験的な学習の在り方について | 学生 |
| 2 | どう進めていくか、研修していききたいと思います。 | 教員 |
| 3 | 齊藤先生の視点が参考になりました。 | 教員 |
| 4 | 様々な手法があっても、いずれ基本になるものは“子どもの為”という部分は改めて普遍であるべきだと感じました。 | 学生 |
| 5 | 指導法の充実により、自信を持つなかで、準備となることを感じた。 | 学生 |
| 6 | 今後の準備の方向性について、貴重な考えを聞かせていただいた。参考になりました。 | 職員 |
| 7 | 従来の道徳教育からの大きな転換なのだと思います。 | 学生 |
| 8 | 問題解決的な学習と道徳的行為に関する体験的な学習の導入が必要だと学びました。 | 学生 |
| 9 | とくに価値分析について。一つひとつ指導目的を明確にした上で、その価値について具体的な考え方。 | 学生 |
| 10 | 前（現）学習指導要領解説との差に重点的に考えていかなければならないことを見いだすことができること。 | 教員 |
| 11 | 教師が正しく理解して授業にのぞむ大切さについて理解しました。 | 学生 |
| 12 | 授業の展開の仕方や、価値を正しく分析していくことを自らも行っていこうと思います。 | 学生 |
| 13 | 今後、準備を進めていく内容について理解が深まりました。全校体制で取り組む、また、日々の授業を大切にします。 | 教員 |
| 14 | 道徳の授業について真剣に考えていききたいと思います。 | 教員 |
| 15 | 大事なのは教師が本気になること。そして、本物の授業（スペシャリスト）を見ることが大事だと思います。 | 学生 |
| 16 | その為には研修会や公開授業に積極的に参加することが必要だと感じました。 | 学生 |
| 17 | 役割演技、ロールプレイングをすることにより子ども達はその場面状況に入り込むことができ、当事者意識を持つことができる。 | 教員 |
| 18 | まとめの段落でどのようにしていくかが考えさせられた。（自分自身難しいと感じている。） | 教員 |
| 19 | 問2にも関わりますが、自分の市町村や勤務する学校で、何をしていかなければならないか、そういう意識の面で刺激を受けました。 | 教員 |
| 20 | 中学校でも積極的に役割演技を取り入れを検討したいと思った。 | 教員 |
| 21 | 文科省の考え、これまでの実践、何が残り、何を捨て、何をつくりだすのかが見えたような気がします。 | 教員 |
| 22 | 意見交換の際に、これからの道徳教育についての先生方の考えを聞いたことで、どのような点に気をつけられたいのかを学ぶことができました。 | 学生 |
| 23 | 教科化に向けて、本気になる必要がある。 | 教員 |
| 24 | 価値分析表を作ることの大切さや具体的な授業展開のポイントが少し見えてきた。 | 教員 |
| 25 | ねらいに近づくためには、悪も大事だとわかりました。 | 学生 |
| 26 | 全体計画の活用についてももう少しお話を聞きたかった。 | 学生 |
| 27 | これからの“道徳の授業”に向けた、必要なことがなんとなく分かったので良かったです。 | 教員 |

| No. | 問6（問5で、1.役立った、2.概ね役立ったと回答した方のみ）それはどんなことですか？ | 職種 |
|-----|---|----|
| 1 | 基本的には問2・4の内容と同じです。 | 学生 |
| 2 | 参加してよかったです。ありがとうございました。 | 教員 |
| 3 | 役割演技について、学んでみたいと思いました。 | 教員 |
| 4 | 齊藤先生のように、きちんとした価値理解をしていくことで見えてくるものがある、ということにはっと気づかされました。 | 学生 |
| 5 | 併せて自分のこれまでの価値理解が、まだまだ甘い見方だなあと痛感しました。 | 学生 |
| 6 | 総合プログラムの組み合わせ方の意義に関心を持った。 | 学生 |
| 7 | 次に機会があるときに、実際の授業がみれたらと思いました。 | 学生 |
| 8 | 役割演技についてとても興味深く思いました。 | 学生 |
| 9 | 役割演技に対する理解はもっていたが、実際について更に積極的に取り組もうと思ったことや広げていこうと思えたこと。 | 教員 |
| 10 | 研修を通して、正しく効果やねらいを理解することにつながるため大切だと思いました。 | 学生 |
| 11 | 同時に1つの方法や考え方であり、目の前の生徒達に合わせて、変えて実践していかなければならないという、難しい面も分かりました。 | 学生 |
| 12 | 役割演技や多様なやりかたについて研修を深め、子ども達の学びが深まるように、教師自身が学んでいかなければならないと思いました。 | 教員 |
| 13 | その他に幸せな学校づくりに取り組みたい。自分の思いを伝えられる子ども達・学校づくりに取り組みたい。 | 教員 |
| 14 | パワーを頂きました、ありがとうございました。月曜から2学期が始まります。とても楽しみになりました。 | 教員 |
| 15 | 役割演技を取り入れることで、教師も子どもも変わることを感じました。 | 学生 |
| 16 | 体験的な活動を入れることは効果的な指導法の1つとして挙げられています。現場に戻った時もぜひやってみたいです。 | 学生 |
| 17 | 相手の痛む心が分かる子ども、人の感情を感じ取れる子どもを育てていきたいと思った。 | 教員 |
| 18 | 千葉では考え方の研修に力を入れていること、石川のA・B型授業、茨城の齊藤先生の価値分析、そして役割演技と様々な日々の授業・研修に取り入れていきたいと思いました。 | 教員 |
| 19 | 市内では、大潟町小の実践が充実しているということが分かり、(校長のリーダーシップ)実際の授業を見させていただきたい。 | 教員 |
| 20 | 役割演技の実際について、より学ぶ意欲が高まりました。 | 教員 |
| 21 | 子ども達の気付き、感想、メタ認知的な高まり実際について教わりたかったです。 | 教員 |
| 22 | 中学校の取り組みについて知りたいと思いました。 | 教員 |
| 23 | 様々な指導方法の説明を聞くことができ、自分の中の引き出しが増えた気がします。 | 学生 |
| 24 | これを指導したい、ということをしっかり持ち、内容項目を明確にしなければならぬことが大切であるとわかりました。 | 教員 |
| 25 | 指導方法は手段であり、これだと一つだけに決めなくても、道徳性を高めるためにはどうすればいいかじっくり考えることが大切。 | 教員 |
| 26 | 道徳の授業を考えるうえで、ねらいをしっかり考えることが大切だということに改めて気がつきました。また教師間でも価値項目について、具体的にどういう姿なのか、共通認識を持っていることが大切だと思いました。 | 教員 |
| 27 | 価値分析表を作ることの大切さや具体的な授業展開のポイントが少し見えてきた。 | 教員 |
| 28 | セミナーや学会などで学び考え続けることが大切だとわかりました。 | 学生 |
| 29 | 役割演技(体験的な活動)の大切さがよくわかった。 | 学生 |
| 30 | これから様々な指導法について、もっと学んでいきたいという意欲が高まった。 | 教員 |
| 31 | それぞれの先生方がされた実践のお話をもっとお聞きしたかったです。思いのこもった、願いをこめた道徳授業を展開できるよう、勉強し続けたいです。ありがとうございました。 | 学生 |
| 32 | 多くの先生方の実践例が聞けて良かったのですが、役割演技のことがほとんどだったので、別の方法も紹介してほしいかったです。また、中学校の事例紹介があると良かったと思います。大変勉強になりました。ありがとうございました。 | 教員 |

Ⅱ－２ 教科横断型の外国語教育実践スキルを育むための PBL型授業について

人文・社会教育学系 講師 長谷川 佑介

概要

本稿は、上越教育大学今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会が担当する文部科学省委託事業「今日的な教育課題を解決するためのPBL型授業モデルの構築」の一環として、報告者が平成28年度に行った視察等を通して収集した情報を整理し、またそれに基づいて教職課程の演習科目に関する授業モデルの素案を提示するものである。本稿は、(1) 英語教育の視点からみたPBL、(2) 小学校教師による内容言語統合型授業、(3) 教科指導法への示唆という3つのセクションからなる。(1) ではPBL型授業という概念そのものを英語教育の観点から整理し、(2) では内容言語統合型授業と呼ばれる教育方法に注目しながら小学校教員が教科横断型の外国語教育をどのように実践しうるかを報告し、最後に(3) では本稿の総括を行うとともに、教職課程の演習科目において教科横断型の外国語教育実践スキルを育むためのPBL型授業をどのように位置づけることが可能であるかを検討する。

(1) 英語教育の視点からみたPBL

1. 1 英語教育学における定義

一口に「PBL型」と言ってもその定義や捉え方は多様であり、特に英語教育分野においては、Problem-Based LearningとProject-Based Learningとでは典型的に表す概念が異なるため注意が必要である。そこで、本稿では英語教育分野における代表的な用語事典のひとつである『ロングマン言語教育・応用言語学用語辞典』(Richards & Schmidt, 2010)を参照し、基本的な定義を確認しておくこととする。まずは、Problem-Based Learningは以下のように定義されている(p.370より引用)。

言語教育(たとえば、ビジネス英語)で使われる教授アプローチの一つ。ここでは、学生が遭遇する可能性のある現実社会の問題に類似した問題解決作業を行う。協力的な協同作業を行い、多様な形態をとることがあるが、教授・学習過程を推進するために、常に特定の問題に焦点を当てて行う。問題解決には、典型的には、リサーチ、リーディング、ライティング、グループ討論、口頭発表といった、言語発達の基礎として使われる活動が用いられている。

このProblem-Based Learningは、問題解決タスク(problem-solving tasks)を中心にした外国語学習法・教授法であるといえることができる。例えば、海外旅行等で経験すると予測される具体的な場面でトラブルやミスコミュニケーション(誤解などの意思疎通の問題)が生じた際の対処法をロール・プレイ形式で再現する活動もその一例であるが、その他にも単語のパズルやイラストの間違い探しといった課題を与え、それを解決するためにペアワークや少人数グループの口頭討論や意見交換を英語で行わせるというようなゲーム感覚の活動もProblem-Based Learningの範疇に含まれることがある。

一方、Project-Based Learningとは、プロジェクト・ワーク(project work)を中心にした学習法・教授法である。同辞典におけるプロジェクト・ワークの定義は以下の通りである(p.377より引用)。

(教育において)一つの作業を完了させることを中心にすえた活動。通常は、学習者個人またはグループによる相当量の独自の作業が必要である。その作業の多くは教室の外で行われる。プロジェクト・ワークは、以下の三つの段階を伴うことが多い。

- (1) 教室での計画。生徒と教師がプロジェクトの内容と範囲、および必要度について話し合う。
- (2) プロジェクトの実行。生徒が教室の外に出て、計画した作業を行う。(たとえば、インタビューを行ったり、情報を集めたりする。)
- (3) 反省とモニター。プロジェクトの最中または事後に、教師と参加者が話し合ったり、フィードバックを行ったりする。

言語教育において、プロジェクト・ワークは、協同学習(CO-OPERATIVE LEARNING)を推進し、生徒中心の教授法(STUDENT-CENTERED TEACHING)の原理を反映し、そして実際のコミュニケーションの目的のために言語を使うことを通して言語学習を促進活動であると考えられている。

つまり、Project-Based Learningにおいてプロジェクト遂行のための具体的な計画や実際の行動を行うのは生徒自身であり、「生徒が主役」の学習方法であるといえる。

以上の議論をまとめると、Problem-Based Learningは問題解決タスクを通じた英語教育の実践方法であるのに対し、Project-Based Learningはプロジェクト・ワークを通じた教育方法であると考ええると分かりやすい。文章の翻訳や語彙・文法の暗記といった意識的な学習を中心とした伝統的な外国語教授法である文法訳読法(Grammar Translation Method)などとは異なり、Problem-Based LearningとProject-Based Learningはどちらも「生徒が将来どのような場面でどのように英語を使うか」を想定しながら具体的な目的を伴う活動を繰り返し行うことに特徴がある。いずれも活動の主体が生徒であり、対話的・主体的で深い学びを促すアクティブ・ラーニングの考え方に合致した教授法であるといえる。これらの教授法の典型的な特徴を表1にまとめる。ただし、英語授業の中で行われる問題解決タスクでは基本的に英語でのコミュニケーションが行われることが多いのに対し、プロジェクト・ワークは課題遂行中のコミュニケーションは必ずしも英語だけで行う必要はなく、必要に応じて日本語を活用することもある。

表1. 伝統的教授法, 問題解決タスク, プロジェクト・ワークの比較

| 方法 | 課題の決定者 | 教師が果たす役割の例 | 具体的な活動の例 |
|------------|---------------|----------------------|------------------------------------|
| 伝統的教授法 | 教師 | 文法・語彙を説明し、生徒の翻訳を添削する | ・文法事項の説明とその暗記学習 ・英文和訳の宿題とその添削指導 |
| 問題解決タスク | 教師 | タスクの指示とその遂行のヒントを与える | ・英語でのイラストの間違い探し ・ロール・プレイによる道案内 |
| プロジェクト・ワーク | 生徒 (または教師) | プロジェクトの計画と実行に係る助言を行う | ・海外文化に関する調べ学習 ・英語版ホームページの自主制作 |

以上の相違点を踏まえ、本稿では、2つのPBL(Problem-Based LearningとProject-Based Learning)の混同を避けたい場合には、PBLという略称を用いる代わりに「問題解決タスク」と「プロジェクト・ワーク」という用語をできるだけ使うこととする。また、本事業(今日的な教育課題を解決するためのPBL型授業モデルの構築)の趣旨を考慮して、次節以降では英語教育に限らない一般的な教育用語としての「プロジェクト・ワーク」について主に記述する。用語の取り扱いを表2の通りである。

表2. 英語教育用語としてのPBLと本稿での取り扱いの対応関係

| 2つのPBL | 英語教育用語としての概念 | 本稿(次節以降)での取り扱い |
|------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| Problem-Based Learning | 英語でのコミュニケーションを重視した「問題解決タスク」による授業 | 重要な指導技術であるが、本事業の趣旨を考慮し、これ以降は取り上げない |
| Project-Based Learning | 英語を使いながら学習者自身の目標を達成する「プロジェクト・ワーク」の実践 | 英語教育に限らない、一般的な教育用語としてのプロジェクト・ワークと捉える |

1. 2 PBLフォーラムの視察

教職課程の演習科目の中にプロジェクト・ワークを効果的に位置づけるための手立てを検討するため、以下のフォーラムに参加し、プロジェクト・ワークの先駆的な事例について情報収集を行った。本節ではその視察内容について報告する。

■訪問先：NPO法人日本PBL研究所創立10周年記念フォーラム

■日 程：平成28年6月1日（土）

■会 場：東京電機大学 東京千住キャンパス丹羽ホール

■視察者：長谷川佑介（人文・社会教育学系）

■目 的：

上越教育大学今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会が担当する文部科学省委託事業「今日的な教育課題を解決するためのPBL型授業モデルの構築」の一環として、教職課程の演習科目に関する授業モデルの素案を提示するために、プロジェクト・ワークとしてのPBLに関する情報を収集すること。

日本PBL研究所ウェブページ (<http://www.PBL-japan.com/event.html>) によれば、上記のフォーラムの開催趣旨は次の通りである。いわゆるアクティブ・ラーニングに注目が集まっていることを意識した記述がされている。

特定非営利活動法人日本PBL研究所は、アメリカ・ミネソタ州で幸運にも出会ったPBL（Project-Based Learning）の可能性を確信し、PBLのわが国における実践化と普及を推進することを目的として2007年に設立しました。それ以来、海外のPBLの視察やセミナーの開催など、設立趣旨に則った活動を精力的に展開してきました。気がつけば、この間にわが国の教育をめぐる事情は一変しました。とりわけ、アクティブ・ラーニングが注目される流れの中で、私たちが長年にわたって追究してきたPBLはその代表的な教育方法として切望される時代になりました。

この時代の空気をつかみ取り、より広範なムーブメントへ発展させるために、以下の要領で「創立10周年記念フォーラム」を開催します。多くの皆様にこの機会にお立会いいただき、「学びから始まる教育改革」の一翼を担ってくださることを念願しています。

このフォーラムにおいて、上杉賢士理事長は自身の紹介する教育方法を「エドビジョン型PBL」と呼び、その特徴として概ね以下のような内容を説明した。

<エドビジョン型PBLとは何か>

- ・従来、(米国では)たとえある生徒が学校で良い成績をとっても、将来社会で役に立つ人間になるとは限らないという実情があり、学校教育の在り方を見直さなければならないという問題意識があった。
- ・エドビジョン型PBLを取り入れた学校では、ほぼ全てのカリキュラムがプロジェクト（＝プロジェクト・ワーク）のみで構成される。ただし、数学だけは例外である。
- ・エドビジョン型PBLでは、生徒自身の興味・関心に基づいてテーマ設定が行われ、生徒が主体的に企画立案を行い、教師はそのアドバイザーとして生徒に寄り添う。最終的には生徒自身によるプレゼンテーションを行う。
- ・評価基準として、州の定めた基準と学校独自の基準の両方が、プロジェクトに着手する前に明確に示される。また、最終的なプレゼンテーションを行う前に、生徒本人、担当アドバイザーの教員、担当ではない複数の教員による「評価会議」を行い、事前の判定と修正点に関する助言を行う。
- ・この「評価会議」の存在がエドビジョン型PBLの大きな特徴のひとつである。評価会議で交わされる意見交換の具体例としては、アドバイザーから「あなたは〇〇についてはもっとデータを持っているはずだが、まだ十分に有効活用されていない。エッセイに反映させるべきだ」などのコメントがあり、生徒はそれに対して「分かりました。来週までにもう一度手直しをします」と答えるとといったものが挙げられる。
- ・生徒はこのようなプロジェクトを通して、①自律性（課題を見出し、計画的に行動するなど）、②関係性（自分の考えを他者に伝え、他者の意見を取り入れて合意形成を図るなど）、③活用力（情報収集を行い、これまでに学んだことを活かして発信するなど）という3つの資質を身につける。

また、上杉氏はProblem-Based LearningとProject-Based Learningの違いにも触れ、両者の共通点と相違点を概ね以下のような観点から説明した。下記の説明内容は英語教育に特化したものではないものの、本稿の表1（伝統的教授法、問題解決タスク、プロジェクト・ワークという3つの概念）とほぼ対応する概念を説明したものである。

<2種類のPBLの共通点と相違点>

- ・まず、人為的に構成された知識体系に即して大量の知識群を学ぶのが「伝統的学習法」である。
- ・それに対し、Problem-Based LearningとProject-Based Learningは、どちらも設定したテーマについて学ぶことを通して不揃いの情報群から意味を生み出すような学びを指している。
- ・Problem-Based Learningでは、主に指導者がテーマを設定し、適切な個別指導を行い、生徒が情報の取捨選択を行って有意義な知識を獲得することを促す。
- ・一方、Project-Based Learningでは、主に学習者がテーマを設定し、学ぶ動機をもって自律学習に取り組み、個性の発見や将来の展望にもつながる学びの機会を提供する。

上記のような上杉氏の話の最中、会場の最前列の席に座っていた特別講演者兼シンポジストの溝上慎一氏（京都大学教授）は、上杉氏が深みのある声色でゆったりとした口調で語るのに合わせて、うんうんと頷いたり驚いたような素振りを見せたりしながら熱心に聞いていた。その溝上氏が特別講演の中で語った内容には、以下のようものが含まれていた。

<アクティブ・ラーニングの一形態としてのPBL>

- ・溝上氏によるアクティブ・ラーニングの定義は文科省の論点整理の内容と異なる部分もあるが、詳しくは著書やYouTubeにアップロードされている講演記録を参照のこと。
- ・生徒以上の知をもった教師が講義を通して情報伝達を行うことにはきちんとした意義があるので、講義がないがしろにされるようなアクティブ・ラーニング改革は望ましくない。
- ・しかし、講義を聞くだけの学習には限界があり、それを乗り越えるための方策としてProblem-Based Learning, Project-Based Learning, ピア・インストラクション（生徒同士の教え合い）、ジグソー学習、協調・協同学習などの様々な技法・戦略がある。それらを大きく括ったのが「アクティブ・ラーニング」という術語である。
- ・授業形態を大きく「伝統型授業」と「アクティブ・ラーニング型授業」に分けたとき、伝統型授業には「講義型」（教師から学生への一方向的な知識伝達型授業）と「講義中心型」（話す・発表するという活動はないものの、コメント・シートを用いるなど、教師と学生の双方向性を取り入れた講義中心授業）があり、アクティブ・ラーニング型授業には「講義+AL型」（教師主導ではあるが、講義だけでなく学生が書いたり、話したり、発表したりする活動を含む授業）と「AL中心型」（徹底的に学生主導で進める授業）がある。
- ・アクティブ・ラーニングを行えば魔法のように成績が上がるというわけではない。個々の活動を生徒の認知とつなぎ、それを評価に結び付けていく手立てが必要である。ただし、アクティブ・ラーニングを取り入れることで、単なる講義では居眠りをしてしまうような生徒が一生懸命に学習するようになるので、クラス全体の成績は向上するのが普通である。
- ・これからの時代は、高校教育の質は「大学合格の実績」だけではなく「卒業生が大学でどのように活躍しているか」という観点でも評価されるべきである。同様に、大学教育の質は「企業就職の実績」だけではなく「卒業生が社会でどのように活躍しているか」という観点でも評価されるべきである。
- ・基礎的な知識と技能の習得だけでは、仕事や社会貢献には必ずしも結びつかない。将来生徒が向き合わなければならない課題を解決するために求められる能力や態度を育てることが、上杉氏が提唱するエドビジョン型PBLのねらいである。
- ・習得、活用、探求という3つのプロセスがあるが、「アクティブ・ラーニングは“探求”だけに関わる概念だ」と誤解してはいけない。アクティブ・ラーニングを通して習得させ、活用させ、探求させるという姿勢が大切である。

1. 3 プロジェクト・ワークに関するまとめ

エドビジョン型PBLを大学での特定の授業科目にそのまま取り入れることは必ずしも容易ではないが、以上の議論からプロジェクト・ワークの意義および実施上の留意点が見えてくる。まず、プロジェクト・ワークの主な意義を要約すると、動機づけの向上、認知プロセスの多様化、学び方の体得、授業の活性化という4つの要素を抽出できるのではないと思われる（表3）。フォーラムで取り上げられた事例でも、学生は自分の設定したテーマに基づき主体的に行動し、深く考え、そして単なる知識の獲得だけではなく問題解決や課題達成に向けた具体的な手順を試行錯誤していた。また、溝上氏の講演では、先述の通り、プロジェクト・ワークを含むアクティブ・ラーニングを取り入れることで「生徒が居眠りしてられない授業」を実現できることを示唆していた。

表3. プロジェクト・ワークの主な意義

| 意義 | 内容 |
|---------|--|
| 動機づけの向上 | 学生自身に学びのテーマを設定させることで、学習に対する動機づけが高まる。 |
| 認知の多様化 | 理解・記憶だけでなく、比較・整理・計画・評価など、様々な認知的行為を伴う。 |
| 学び方の体得 | 知識だけではなく、情報収集、意見交換、プレゼンの方法などを学ぶことができる。 |
| 授業の活性化 | 学生一人一人が時間を無駄にしなくなる（居眠りやサボりなどが少なくなる）。 |

次に、プロジェクト・ワークによる教育効果をより高めるための方策として、評価基準の予告、学生自身によるテーマ設定、教員による効果的な助言、プロジェクト成果を発信する機会（発表会）の充実という4つの基本的な手順を挙げることができる（表4）。なお、フォーラムの登壇者の一人である広石英記氏（東京電機大学教授）は、実際にこのような手順を踏まえて大学でのプロジェクト・ワーク型演習科目を実施しているという。その中で教師の主な役割は、①提示（科目の趣旨説明、PBLの特性に関する説明など）、②支援（課題の発見や学習プランの決定に係る助言）、③評価（成果発表の際と振り返りの際の2回）という3つである。

表4. プレゼンテーション型のプロジェクト・ワークに必要な要素

| 手順 | 内容の具体例 |
|---------|---------------------------------------|
| 評価基準の予告 | 最終的に個々の学生に対してどのように評価が決定されるのかを事前に説明する。 |
| テーマ設定 | 学生一人一人の意思を尊重して、個人またはグループごとにテーマを決めさせる。 |
| 教員による助言 | プロジェクトの進捗状況や学生同士が協力できているかなどを観察し、助言する。 |
| 発表会の実施 | 学生のプロジェクトの成果をプレゼンテーションさせ、効果的な振り返りを促す。 |

なお、表4の「発表会の実施」にあたる活動として典型的に想定されているのは、調査や研究の成果をプレゼンテーションの形で披露することである。しかし、教職課程の演習科目においては、プレゼンテーション以外の方法で発表会を行うことも可能であろう。例えば、学生による模擬授業を発表することもひとつの成果発表の方法として考えられるのではないだろうか。つまり、学生の最終的な目標を「授業の最終回（または最後の数週間）で模擬授業を発表する」というところに設定し、その模擬授業に向けた準備や授業の練習をプロジェクトの全体的な内容とするものである。

例えば、次節で説明する「内容言語統合学習」と呼ばれる教科横断型の外国語教授法がある。これは、英語を使って新たな内容（算数、社会、理科など）を教える方法の総称である。この内容言語統合学習というトピックを教職課程の演習科目の中で取り上げることで、教職課程の演習科目の中にプロジェクト・ワークを効果的に位置づけることはできないだろうか。そこで本稿では、小学校教員免許状と英語科の中学校教員免許状の取得を目指す学生（つまり英語コースの学生）を対象とした「英語科指導法（教授法）」のような名称の演習科目にプロジェクト・ワークをどのように取り入れることができるかを模索する。プロジェクト・ワークを行うためには、初回の授業で目的と評価基準を明確に提示することが望ましい。初回の授業で伝達するアナウンスとしては、例えば以下のようなものが考えられる。

「この演習科目では、全部で15回の授業を行います。最終回、つまり第15回の授業の日までに、皆さんには〇〇分間の模擬授業を披露してもらいます。皆さんの成績は、模擬授業の完成度と期末テストの点数を元につけます。模擬授業でどのようなことを取り上げるかは、各自（または各グループ）で決めてください。ただし、英語の検定教科書や市販の英語教材は使ってはいけません。皆さん自身でオリジナルの指導内容を考えてください。また、生徒は中学3年生を想定し、授業はほぼ全て英語で行ってください。模擬授業についてのより詳細な説明は、第〇〇回の授業で行います。」

学生に行わせる模擬授業の中で何を教えるか（算数を取り上げるのか、社会を取り上げるのか、理科を取り上げるのかなど）は教員側では指定せず、具体的なテーマ設定や模擬授業に向けた準備は学生に委ねる。例えば、英語で日本文化を説明する学生がいても良いし、英語で植物の種類を紹介する学生がいても良い。先述の表4はプレゼンテーション型のプロジェクト・ワークの基本的な構成要素を示したものであったので、それを改良し、学生による模擬授業を想定した内容に書き換えたものを表5として示す。また、授業構想の全体的なイメージを図1に示す。

表5. 模擬授業型のプロジェクト・ワークに必要な要素

| 手 順 | 内容の具体例 |
|---------|---------------------------------------|
| 評価基準の予告 | プロジェクトの評価が最終的な模擬授業の出来によって下されることを予告する。 |
| テーマ設定 | どのような内容を内容言語統合学習によって教えるのかを各自に決めさせる。 |
| 教員による助言 | 模擬授業の準備状況や学生同士が協力できているかなどを観察し、助言する。 |
| 発表会の実施 | 学生に短時間での模擬授業を披露させ、相互評価と効果的な振り返りを促す。 |



図1. 学生による模擬授業を最終目標としたプロジェクト・ワークの構想

このような学生の主体的な学びを重視したプロジェクト・ワークは、教職課程の演習科目としても十分になじむものと考えられる。なお、実際に本学で開設されている教科指導法等の科目の中にも既に同様の手順で模擬授業を実施している授業があるかもしれないが、必ずしも「模擬授業で何を取り上げるかを学生自身が決めることができる」という条件下で行われているものばかりではないと思われる。学生自身の目標設定や意思決定を尊重することには時間の制約や学習目標の曖昧化といった解決すべき問題も多いが、こうした学生主導のプロジェクト・ワークを実施することにより、表3に示した動機づけの向上、認知の多様化、学び方の体得、授業の活性化という4つの効果を発揮することが期待される。（ただし、15回の授業で構成される半期開設科目の場合、全ての授業をこのようなプロジェクト・ワークに割くことは現実的ではないかもしれない。そこで、実質的に数回の授業だけで模擬授業型のプロジェクト・ワークを構成するための工夫を第3節以降で検討することとする。）

(2) 小学校教師による内容言語統合型授業

2. 1 内容言語統合学習とは何か

内容言語統合学習（Content and Language Integrated Learning: CLIL）とは、教科科目などの内容とことばを統合した学習のことであり、例えば「アジアの子どもが英語で算数と理科を学ぶ」とか「ノルウェイの中学生がドイツ語で芝居をする」とか「日本の大学生がイタリア語で料理を学ぶ」というように、学習する内容とことばの学習の両方を効果的に促進しようと意図した学習のことである（笹島，2011）。内容言語統合学習の実践には短期的なものや長期的なものがあり、例えば短期的な実践の場合は1時間の授業を「内容言語統合型授業」とする実践もありえる。内容言語統合学習を授業の一部として取り入れる場合は、その短期的実践は実施頻度の観点ではLight CLIL、授業内での時間比率でいえばPartial CLILと表現される。その一方、授業を全面的に内容言語統合学習として実施する場合、その長期的実践は実施頻度の観点ではHeavy CLIL、時間比率ではTotal CLILと呼ばれる。

まず、短期的実践の例として、笹島（2011）が紹介している2つの授業案のうちの1つを以下に示す（pp.190-194より引用、ただし一部省略）。

- | |
|---|
| <p>1 テーマ・トピック： 映画の年齢制限（film rating）</p> <p>2 対象： 高校生</p> <p>3 目的：</p> <ul style="list-style-type: none">● 映画の年齢制限についてのチラシを日本語と英語で読み比べ、国によって基準がどう違うのかわかる。● 自分の好きな映画や見たことがある映画のfilm ratingを調べ、ペアやグループで発表し合う。● 内容：映画の年齢制限について国によって基準がどうなっているか自ら調べる。● ことば：映画についてよく使われる語句を知る。● 学習スキル：インターネットを使って自分で調べ、さらに、友達と意見交換し、その結果をまとめる。 <p>4 用意するもの・参考資料：（※省略）</p> <p>5 指導の流れ：</p> <p>1) Greeting & warm up</p> <p>あいさつと出席確認のあと、教師がいくつかの映画について以下のような質問をクラス全体に投げかける。たとえば、映画のタイトル（Toy Story 3, The Social Networkなど）を提示しながら、次のような質問をする。</p> <p>Do you like movies? What movie did you see?</p> <p>Can you see the movie by yourself?</p> <p>Do you know anything about the movie or film rating system?</p> <p>2) Presentation & today's topics</p> <ul style="list-style-type: none">● 映画の年齢制限について導入する● New wordsの確認をする。（ハンドアウト2で出てくる用語）● 日本の映画の年齢制限（ハンドアウト1）とアメリカの映画の年齢制限（ハンドアウト2）を配布して、比較する。（個人で読む）● ペアで気づいたこと、違う点などを自由に話し合う。 <p>3) Activities</p> <ul style="list-style-type: none">● Motion Picture Association of Americaのウェブサイトを使い、興味のある映画の年齢制限とその理由を調べ、自分の意見をワークシート（ハンドアウト3）に書き込む。● ペアで結果を比較する。まとめた結果をクラス全体で発表する。（※具体例省略） <p>4) Wrap up</p> <ul style="list-style-type: none">● 日本とアメリカの年齢制限について分かったことをまとめる。● 他にも調べたいことがあるか生徒に聞いて、次の時間までにまとめてくるように指示する。（※具体例省略） |
|---|

この授業案には、アクティブ・ラーニングや異文化理解、学び方の学びといった様々な重要な要素が含まれているが、最大のポイントは、未知の内容の学びと英語力向上のためのトレーニングが両立されている点である。具体的には、この授業では生徒の興味関心や考え方に応じて「映画の年齢制限」というテーマについて学ばせながら、同時に英語表現を学習したり英語を聞く・話す・読む・書くといったスキルの習得を図ったりしている。

一方、内容言語統合学習の先行実践例としては、より長期的なカリキュラムの中で実施されているものもよく知られている。内容言語統合学習に関連する有名な例は、1965年から行われているカナダのイマージョン・プロ

グラムによる教育である。イマージョン・プログラムとは、二言語使用教育の一形態であり、小学校や中学校のカリキュラムの少なくとも50%を第二言語や外国語を用いて教えるようなプログラムのことを指す (Richards & Schmidt, 2010, p.218)。なお、内容言語統合学習と類似した概念として、「内容中心指導法」(Content-based Instruction) という用語も知られており、それぞれヨーロッパのニーズを満たすために生まれたかアメリカのコンテキストで生み出されたかという違いがあるものの、両者の主要なポイントは重なり合っているため (渡部・池田・和泉, 2011)、本稿では特に区別しない。日本国内でもイマージョン・プログラムを取り入れた学校があり、カリキュラム全体を通して長期的な内容言語統合学習を実践している。次節では、そのひとつである「ぐんま国際アカデミー」での取り組みについて考える。

2. 2 ぐんま国際アカデミーでの取り組み

ぐんま国際アカデミー (Gunma Kokusai Academy; GKA) とは、「太田外国語教育特区構想」に基づき2005年4月に開校した小・中・高一貫の私立学校 (群馬県太田市) であり、英語のイマージョン・プログラムを採用している学校として知られている。同校のイマージョン・プログラムは、学術的には早期部分的イマージョンと呼ばれる種類の教育プログラムである。また、学校内にはイングリッシュ・ポリシーと呼ばれる指針が定められており、生徒は授業以外でも基本的には英語を使うこととなっている。ぐんま国際アカデミーのウェブページ (<http://www.gka.ed.jp/>) には、清水聖義理事長からの下記のメッセージが記載されている。

「新たな学力を追求する教育環境の創設」

日本が日本だけで諸課題を解決することはできないということを頭の中では分かっている。でも「何をすべきか」を行動に移せずにきました。円高によって経済界はグローバルな動きをせざるをえなくなりました。いつものことですが、日本は外圧によって体制を変えていくのです。教育は常に経済界に追従してきました。残念ながら、一步遅れの教育プログラムでしか対応できないのが常です。

GKAは英語イマージョン教育という画期的な教育システムを子どもたちに提供しています。国語、社会以外の科目はすべて英語で授業展開するシステムです。開校以来7年が過ぎましたが、確実に成果を生み出しています。中学生のTOEIC平均点は550点、900点以上も3名という結果です。これからの社会に求められる若者像はグローバルシチズンです。総合的な知識だけではなく論理的に物事を考えることやリーダーシップ、そしてコミュニケーションできる力です。

GKAは、日本の文化や伝統に誇りを持ち、幅広い才能を持った自信あふれる子どもたちを育成していきます。

例として、中等部の家庭科の授業では、中学1年生にあたる学年では食生活をテーマとした調理実習や調理実験、中学2年生にあたる学年では衣生活をテーマとした着付け実習や被服製作および住生活や消費生活をテーマとした学習体験、中学3年生にあたる学年では家庭の機能に関するロール・プレイや討論、さらには「自分史」の製作といった学習を行うという。さらに、高等部では各自が決めたテーマについて生活の改善と充実のためにどのようなことができるかという内容で「ホーム・プロジェクト」と呼ばれるプロジェクト・ワークにも取り組む。いずれの活動も主として英語を使用して実施するため、家庭科の学びと並行して常に英語力の実践的なトレーニングが行われていることになる。

また、日々の授業に加え、ぐんま国際アカデミーでは短期海外研修などの各種行事も行っており、英語圏で過ごす体験を重視した教育を行っている。2016年6月25日・26日に鈴鹿医療科学大学白子キャンパスにて開催された第46回中部地区英語教育学会三重大会の自由研究発表では、初等部6年生全員が参加する3週間のオーストラリア短期留学の様子とその体験が児童の学習意欲や自己効力感にどのような変化をもたらしたのかを検証した研究結果が報告された (廣瀬・土谷, 2016)。オーストラリア短期留学では、児童は西オーストラリア州のパス市で3週間のホームステイをし、「バディ」と呼ばれる同じクラスの児童の家庭で生活しながら現地の小学校に通う。その間は日本の家族と連絡を取ることはないという。短期留学中は英語で小学校の各教科の授業を受けることになるので、その間も常に内容言語統合学習が行われているといえる。また、朝食と夕食はホスト・ファミリーと会話をしながら食べ、昼食は学校の売店で買って食べたりホスト・ファミリーが用意してくれるランチを食べたりするという。研修の前後に実施したアンケート結果によれば、このような3週間の生活を経験することで、児童は「自分の英語は海外の英語圏でも通用するのだ」という自信をつけることができたようだ。

ぐんま国際アカデミーには英語母語話者の教員が多く在籍しているが、例えば初等部の日本人教員は小学校教員免許状を持っていることに加え、当然ながら英語でのコミュニケーション能力があり、各教科 (ただし国語科

と社会科学を除く)を英語母語話者とのチーム・ティーチングにより指導できることが必要である。つまり、教科内容の知識と相当の英語力の両方を備えた教師でなければ内容言語統合型授業を行うことはできないということである。見方を変えれば、本学のような教員養成大学において学生に内容言語統合型授業による模擬授業を行わせることで、教科内容の知識と英語力の向上を図ることが可能になると考えられないだろうか。

2. 3 教師に求められるスキル

長期的または短期的な内容言語統合学習を取り入れた授業実践を行うためには、その授業を担当する教師が一定のスキルを有している必要がある。笹島(2011)によれば、科目内容とことばの両方の知識を持つ教師は限られるし、たとえ能力があっても全ての教師が内容とことばの両方を目的に据えた授業実践を本当に行うことができるとは限らない。英語力や教科内容の知識以外では、英語による内容言語統合型授業を成功させるためには以下のようなストラテジーを身につけていることが望ましい(p.159より引用)。

- ・答えが正しくても正しくなくても、どのような発言でも建設的にコメントをする
- ・重要なポイントは、生徒が分かることばで説明する
- ・ブレイン・ストーミングをしながら、生徒の理解のレベルを確認する
- ・必要なときに、適切に、すぐに、ことばを添える
- ・重要な用語を使うときは、同じような意味のことばを使わず、その用語を使う
- ・むずかしい語句には、同意語や定義などをオリジナルのテキストに()で入れるようにする
- ・配布するハンドアウトの余白にノート(注など)をつける
- ・文は短くする
- ・情報を小分けする
- ・図、表などをつかい、分かりやすくする
- ・生徒に一度に与える課題数を少なめにする
- ・学習に対する障害を精査する
- ・文章の重要な部分を強調する
- ・生徒が用語の意味を自分のことばや表現で表すことができるようにする
- ・どのように数学の問題を解いたのかを生徒に説明してもらう
- ・絵や実物などを利用する
- ・生徒がパラグラフに見出しをつけてテキストをまとめる
- ・生徒が新聞の見出しのように文章をまとめる
- ・生徒がオリジナルの文章を40~60%にまとめる
- ・ヒントを与え、さらに生徒に質問する
- ・生徒に作文の課題を出し、校正などを考えて書くための表現を与える

こうしたストラテジーは、内容言語統合型授業に限らず、力のある児童・生徒とそうでない児童・生徒学習の両方が効果的に学べるようにするための「足場かけ」の手段である。

以上を踏まえると、教師は教えようとする内容に関して十分な知識を有している(あるいは入念な下調べをしている)こと、児童・生徒に身につけさせたい外国語(ここでは英語)の語彙や文法について十分な知識を有していること、授業を英語で進めるために必要な英語のスキルを有していることという3点に加えて、授業を効果的に行い、「先生が英語で難しいことを話しているだけ」という授業で終わらせないための授業実践のスキルも身につけていなければならないといえる。この4つの要素を図2に示しておく。

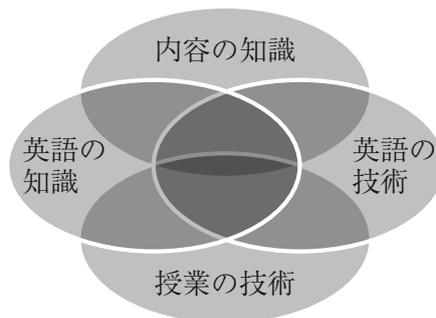


図2. 内容言語統合型授業を行うために教師に求められる能力のイメージ

こうした内容言語統合型授業を行うために必要な要素は、小学校で英語が教科化されるこれからの時代の小学校教師が身につけておくべき資質・能力であるともいえる。特に、本学の英語コースに所属する学生は、小学校で教えるべき教科内容だけでなく、中学校で英語科の教育実習を行うための英語の知識や技術が求められるため、図2に示した4つの能力は学部3年次程度までにある程度身につけておく必要がある。そこで、次節では、本学の英語コースに所属する2年生または3年生を対象に、「内容言語統合型授業による模擬授業ができるようになること」を目標とした科目の中で学生にプロジェクト・ワークを体験させることで、図2に示した知識や技術を総合的に育成するという仮想プランを提示してみたい。

(3) 教科指導法への示唆

3. 1 どのような資質・能力を育てるか

ここまで述べてきた内容をもとに、本学のような教員養成大学の演習科目の中で、小学校教員免許状と英語科の中学校教員免許状を目指す学生（つまり英語コースの学生）のスキル・アップを図るためにどのような取り組みが可能であるかを考えてみたい。学生には、小学校や中学校での教育実習に行く時期までに先述の図2に示した4つのスキルをできるだけ身につけさせる必要があり、教科指導法の授業で学ぶ内容（英語教育の目的や歴史、さらには様々な外国語教授法など）についても、実際の授業実践とかい離したものとならないように注意が必要である。そのためには、1.3節の表5に示したような「模擬授業型のプロジェクト・ワーク」は、学生自身に授業に対する意識を高めさせるためにも有効であろう。また、各教科等の内容を英語で教えるという少々チャレンジングな課題に対し、教員からの助言を受けながら学生同士のグループで協力して取り組むことで、国立教育政策研究所が整理した「21世紀を生き抜くための資質・能力」（あるいは21世紀型能力）において規定されている「基礎力」、「思考力」、「実践力」の中でも特に「実践力」にあたる資質・能力を育むことができるのではないだろうか。この「実践力」の構成要素には、自律的活動能力、人間関係形成力、社会参画力（持続可能な未来への責任）という3つが含まれている。自分で決めたトピック（算数を取り上げるのか、社会を取り上げるのか、理科を取り上げるのかなど）に関して情報を収集し、仲間と協同的に課題に取り組むという経験をさせ、しかもその経験が学生自身が将来児童・生徒を教えるときに役立つかもしれないという意識を持たせることで、教科指導法のテキストの解説を聞いたりその内容を暗記したりするような状況と比べて、よりアクティブな学びを実現することができるのではないだろうか。

3. 2 教科指導法シラバスの例

学生が主体となるプロジェクト・ワークは、学生自身が企画書を完成させるところから始まる。上杉・市川（2005, pp.90-91）に示された企画書のフォーマットには、以下のような要素が盛り込まれている。

- ・プロジェクトの開始日と完成日
- ・グループを組む場合の人数
- ・タイトル
- ・必要な時間数
- ・どのような状態になれば完成といえるか
- ・プロジェクトが学生自身の生活や人生にどう役立つか
- ・プロジェクトが他者や社会にどう貢献するか
- ・プロジェクトの完成までに必要なこと（ブレイン・ストーミング）
- ・ブレイン・ストーミングした内容の再構成
- ・情報源として「実在の人」をどう活用するか
- ・情報源として「パソコン」をどう活用するか
- ・プロジェクトを通してどのような力がつくか
- ・担当教員からの助言

ただし、このような企画書に基づいた非常に自由度の高いプロジェクトを「〇〇科指導法」のような科目のシ

ラバスに位置づけようとする、そのプロジェクトのために割かなければならない時間が非常に大きくなり、当該科目が持つ本来の意義から離れてしまう可能性もある。上記の企画書に基づいたプロジェクトにはおよそ10時間を要するとのことであり、15回を基本とする本学の履修様式にそのまま当てはめるには、教科指導の歴史や理念などを含めて包括的に学ばせる「〇〇科指導法」の枠組みはそぐわないかもしれない。

そこで、本来のプロジェクト・ベースの学習の在り方からは少し離れてしまう可能性はあるものの、教員養成系大学で無理なく導入できるよう、本稿では4回の授業で実施可能な形にアレンジしたものをたたき台として提案したい。反転授業のように授業外での取り組みを工夫させつつICTを活用することで、4回の授業でプロジェクト・ワークを取り入れた場合のシラバスの例を付録1に示す。ここでは、プロジェクトの大枠を「内容言語統合型の授業による15分間のマイクロティーチングをしよう」と定め、その具体的な内容を学生に決めさせるというスタイルを採る。また、それに即した新たな企画書のフォーマットを付録2に示す。

本稿で提案したプロジェクト・ワークは、本学のように学部生全員が小学校教員免許状の取得を目指している環境においては、教科指導法の授業だけでなく必修の教養科目としての英語の授業（本学ではコミュニケーション英語）の中で部分的に取り入れることも可能かもしれない。筆者は必ずしも本稿で提案したシラバスが現在本学で実施されている「英語科指導法（教授法）」の授業よりも優れているとは考えていないが、本稿で取り上げた様々な概念やフレームワークは、筆者自身が今後の授業改善を図るために必要な着眼点にはなりうる。

【引用文献】

- Richards, J. C., & Schmidt, R. (2010). *Longman dictionary of language teaching and applied linguistics* (4th ed). London, England: Longman. [高橋貞雄・山崎真稔・小田真幸・松本博文（訳）. (2013). 『ロングマン言語教育・応用言語学用語辞典』東京：南雲堂.]
- 廣瀬浩二・土谷浩司. (2016). 「短期海外研修が英語イメージ生徒のコミュニケーション能力と学習意識に及ぼす影響」. 第46回中部地区英語教育学会三重大会自由研究発表（鈴鹿医療科学大学白子キャンパスにて）.
- 笹島茂（編著）. (2011). 『CLIL：新しい発想の授業』. 東京：三修社.
- 上杉賢士・市川洋子. (2005). 『プロジェクト・ベース学習で育つ子どもたち：日米18人の学びの履歴』. 東京：学事出版.
- 渡部良典・池田真・和泉伸一. 『CLIL内容言語統合型学習：上智大学外国語教育の新たなる挑戦（第一巻：原理と方法）』. 東京：上智大学出版.

付録1. プロジェクト・ワークを部分的に取り入れた英語科指導法シラバスの例

| 項目 | 記載内容 |
|------------------|--|
| 到達目標 | 中学校・高等学校の英語科教育について、主に英語教授法理論、英語教育の目的、言語習得、コミュニケーション能力、学習指導要領等の観点から、基礎的な理論を習得することを目標とする。また、プロジェクト・ベースの学習により、内容言語統合型の英語授業を行えるようになることを目指す。 |
| 上越教育スタンダードとの対応関係 | I-4, II-2, IV-1, IV-2 |
| 授業計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1 ・授業概要と評価方法の事前説明（模擬授業の予告を含む） ・受講生カードの作成 2 ・英語子音の指導方法1（摩擦音など） ・英語教育と英語教育学 3 ・英語子音の指導方法2（流音など） ・英語教授法1（オーラル・イントロダクションなど） 4 ・英語母音の指導方法1（短母音など） ・英語教授法2（オーディオリンガル・メソッドなど） 5 ・英語母音の指導方法2（二重母音など） ・学習指導要領 6 ・新出語を導入する際の指導方法1（実物を用いる方法など） ・コミュニケーション能力の育成 7 ・新出語を導入する際の指導方法2（教科書を用いる方法など） ・英語教員とチーム・ティーチング 8 ・文法事項を導入する際の指導方法1（場面を活かした指導法など） ・リスニングとスピーキングの指導 9 ・文法事項を導入する際の指導方法2（用例を活かした指導法など） ・リーディングとライティングの指導 10 ・教科横断的な指導方法としての内容言語統合学習 ・測定方法と評価 11 ・プロジェクト・ワーク1（企画立案） ・趣旨説明と企画書の作成 ・学生のグループ分け ・グループごとに企画書を統合し推敲するという宿題 12 ・プロジェクト・ワーク2（中間報告） ・各グループの企画内容の発表 ・教員からの指導助言 ・グループごとに模擬授業の準備を進め、その予行練習をするという宿題 13 ・プロジェクト・ワーク3（発表準備） ・各グループの進捗状況の確認 ・グループごとに15分間の模擬授業を行い、それをタブレットPCまたはビデオカメラで録画し、期日までに指定の方法でアップロードするという宿題 14 ・プロジェクト・ワーク4（相互評価） ・教員からのフィードバックと学生の自己評価 ・アップロードされた模擬授業の動画を各自で視聴し、その相互評価を行い、各自の感想とともに期日までに指定された方法で提出するという宿題 15 ・全体の総括 ・受講生カードを用いた振り返り活動 |
| 試験 | 第1～10回の講義内容に基づいた期末試験を試験期間中に実施する。 |
| 評価方法 | 上記の期末試験とプロジェクト・ワークの達成度によって評価を決定する。ただし、授業への良好な参加状況が成績評価の前提となる。 |

付録 2. 模擬授業型プロジェクト・ワークの企画書（上杉・市川, 2005, pp.90-91を参考に作成）

| 項目 | 記載内容 |
|---------|--|
| 開始日と完成日 | (年 月 日) ~ (年 月 日) ※教員が指定する |
| グループの人数 | (名) ※教員が指定する |
| テーマ | 内容言語統合型の授業による15分間のマイクロティーチングをしよう |
| トピック | どの教科のどのようなトピックを題材として取り上げたいか、思いつくままに書き出してみましょう。 |

グループを組んで話し合い、最終的なトピックを決定しましょう。

| | |
|-----|--|
| ゴール | このプロジェクトは、どのような状態になれば完成といえますか？ このマイクロティーチングを通して、生徒（中学3年生）の知識、能力、意識などをどのように変化させたいと思いますか？ |
|-----|--|

| | |
|------|---|
| プロセス | このプロジェクトを完成させるために何をやらなければいけないか、思いつくままに書き出してみましょう。 その中で、特に大切だと思うものを抽出し、どのような順番で実行していくか（いつ、誰が実行するのか）を話し合って決定しましょう。 |
|------|---|

| | |
|-------|--|
| アウトカム | このプロジェクトを進めることで、あなた自身にどのような力がつくと思いますか？ |
|-------|--|

| | |
|--------|--|
| 担当教員から | |
|--------|--|

Ⅱ－3 その他の調査研究

《町田市教育委員会訪問調査》

学校教育学系 准教授 山田 智之

1 訪問調査の目的等

急速な社会変化によって、学校教育の現場においても解決しなければならない様々な教育課題が生まれている。これらの今日的な教育課題に対して柔軟に、かつ、速やかに対応するための教育課程を検討することが急務となっている。

本訪問は、様々な教育課題のうち、小中一貫教育に視点をあて、効果的に「小中一貫教育のカリキュラム」を展開している東京都町田市の事例を調査するためのものである。

なお、訪問調査の実施日、相手方等については、以下のとおりである。

○期 日：平成28年8月12日（金） 13:30～15:00

○訪問先：町田市教育委員会 指導課 指導主事 井元章二 様

○訪問者：山田智之（学校教育系）

2 調査の概要

(1) 町田市における小中一貫教育

町田市は1958年、1町3村の合併により、東京都の第9番目の市として市制が施行された。1965年代に入り、町田市は、東京都への集中を背景に勤労者のベッドタウンとして急速な人口増加をみせ、大規模な団地造成や住宅開発によって都市化が進展した歴史を持っている。多摩川以南に位置する商業都市であり、人口は東京都内では東京23区・八王子市に次いで3番目（市町村では2番目）に多く、現在は、約43万人を数えている。

市内には小田急線、東急田園都市線、JR横浜線・京王相模原線がはしり、首都圏の環状線（国道16号線）と放射線（国道246号、東名高速道路）が通っている。JR東日本横浜線町田駅の2015年度の1日平均乗車人員は112,161人であり、同社の駅で第28位となっており、小田急電鉄においては2015年度の1日平均乗降人員は291,911人であり同社の駅では新宿駅に次ぐ第2位となっている。中心部にはデパートや専門店、老舗が軒を並べ、中央図書館や版画美術館、市民ホールを核に商業・文化ゾーンが形成され、これを囲んで住宅街が広がり、その外側には大規模な団地が点在している。一方、豊かな自然環境にも恵まれ、ハイキングやキャンプが楽しめる場所もある。

市内には大学8校、短大1校、私立高等専門学校1校、都立高校7校、私立高校6校、私立中学校5校、私立小学校3校があり、市立の小学校は42校、中学校は20校を有している。市立の小・中学校のうち武蔵岡中学校と大戸小学校においては、町田市立ゆくのき学園という校舎一体型の小中一貫校となっている。市立の小・中学校に在籍する児童・生徒数は2016年5月1日現在の33,176名（児童数：22,476名、生徒数：10,700名）である。

町田市では、教育基本法第17条ⁱ2項に基づき、2009年に町田市教育プランを策定し、施策方針と諸事業を体系化した全体計画である「基本プラン」と、直面する課題解決に向けて重点的に取り組む施策・事業を示す「重点プラン」にまとめ、重点施策の一つとして小中一貫町田っ子カリキュラム掲げ、小中一貫教育の推進を行っている。

「基本プラン」は、「基本方針1：子どもたちの生きる力と健やかな精神の育成」「基本方針2：学校の教育力の向上」「基本方針3：家庭、地域、学校が連携した教育の推進」「基本方針4：生涯学習の推進」の4つの基本方針からなっている。ⁱⁱ

小中一貫教育の推進に関連する個別施策は、学力向上策の推進、人権教育の推進、規範教育の推進、心の教育の推進、体力向上、食育の推進、キャリア教育の推進として基本方針1の中に示されている。また、小中連携体制の構築、教員研修の充実、教員の心の健康づくり、特別支援教育の計画的推進、特別支援学級における支援、

通常学級における支援，特別支援教室等の整備，安全で快適な教育環境の整備，学校図書館の充実，ICT環境の充実，校務の改善として基本方針2の中に示されている。ⁱⁱⁱ

町田市小中一貫カリキュラムについての経緯をみると2006年度に町田市小中一貫カリキュラム委員会を発足し，2008年度から市内小・中全校で規範教育，英語教育，キャリア教育，食育の4領域からなる「小中一貫町田っ子カリキュラム」を実施したことに始まる。そして，2012年度からは現行の「小中一貫町田っ子カリキュラム」をチェック・改善を図るために小中一貫町田っ子カリキュラム検討委員会を立ちあげ，2013年度から現行のカリキュラムの一部を先行実施し，2014年度から完全実施となっている。

(2) 小中一貫町田っ子カリキュラム

本稿においては，領域の内，特にキャリア教育に視点をあてた調査について報告を行う。「小中一貫町田っ子カリキュラム」の特徴は，各学校が作成する教育課程，及び実際に授業を進める上での指導案，教材が一体化したシステムとなっていることにある。

表1は，町田市全校で共通して実施するキャリア教育に関連する内容をまとめたものである。当該カリキュラムの内容は町田市におけるキャリア教育の内容を最低限絞ったものとなっており，各校の教育課程の補助資料である各教科，道徳，特別活動，総合的な学習の時間などの全体計画及び年間指導計画の中に示し実施することになっている。

図1は，小学校6年において実施する授業の略案と教材の例である。同様の略案と教材をまとめた冊子は全校に配布され，職員がすぐに活用できるようになっている。また，同じ市内であっても学校によって環境が異なることからプリントされた教材だけでは使用しづらいことも想定されるため，WORD形式でつくられた同様の略案と教材が町田市教育委員会をむすんだネットワーク「町教ネット」からダウンロードできるようになっており，各学校の状況に合わせて編集ができるようになっている。

このように資料を共有化することで，小学校の教員は中学校の取り組みを，中学校の教員は小学校の取り組みを確認することができるようになってなり，互いの教育内容を踏まえて教育の展開を図ることができるようになった。

表1. キャリア教育年間カリキュラム^{iv}

| キャリア教育年間カリキュラム | | ★単元計画・資料のあるもの ☆単元計画のあるもの | 【総合】=【総合的な学習の時間】 | |
|--------------------|---------------------------------------|--------------------------------|----------------------|--------------------------------|
| キャリア教育の目標とする能力（教科） | | | | |
| | 人や社会とかわきわめること (人間関係構築・社会参加能力) | 自分のよさをのびすこと (自己理解・自己管理能力) | 経験・体験を生かすこと (実践力) | |
| | 働くことや将来の生活について考えること (キャリアプランニング能力) | | | |
| 小 学 校 | 第1期 1年生 2年生 3年生 4年生 | おかあさんのマグカップ【道徳】 | | |
| | | ★なかよしいっぱいだいごけん【生活】 | ★なかよしいっぱいだいごけん【生活】 | |
| | | おはなし会のおしんび【道徳】 | | |
| | | ★まちをたんけん大探検【生活】 | ★まちをたんけん大探検【生活】 | |
| | | 仕事を調べよう【社会】 | 公開ボランティア【道徳】 | |
| | | ★生産体験 ★販売体験 お店体験 【総合】 | | |
| | 第2期 5年生 6年生 | ★地域の発展につくした人々【社会】 | ★地域の発展につくした人々【社会】 | ★字いぬーにちようけん【道徳】 ★二分の一人入【総合】 |
| | | ★〇〇公園クリーン大作戦【総合】 | ★〇〇公園クリーン大作戦【総合】 | |
| | | わたしのボランティア体験【道徳】 | ★見つめよう家族生活【家庭】 | |
| | | | ★わたしたちの生活と食糧生産【社会】 | |
| | | | ★わたしたちの生活と工業生産【社会】 | |
| | | うちらネコの手ボランティア【道徳】 | | |
| 中 学 校 | 第3期 1年生 | ★職業について調べよう ★自分だけの仕事をつくらう 【総合】 | | |
| | | ★働く人の話を聞こう（事前学習・事後学習を含む）【総合】 | | |
| | | 「習得する」仕事【道徳】 | | |
| | 第3期 2年生 3年生 | われここに生きる【道徳】 | ★上級学校調べ【総合・特別活動】 | |
| | | ★環境体験（事前学習・事後学習を含む）【総合】 | | |
| | | ★自己PR作成・面接練習【総合・特別活動】 | ★上級学校訪問【総合・特別活動】 | |
| | ★上級学校出張授業【総合・特別活動】 | | | |
| | 自由と権利・義務【社会（公民）】 | 家族と子どもの成長【家庭】 | | |
| | | 人は何のために働くのか【道徳】 | | |

(町田市教育委員会指導課 (2014) 小中一貫町田っ子カリキュラム より引用)

1 単元名 **「自分だけの仕事をつくろう」**

2 単元のねらい
 ・主体的に仕事をしている人から「勤労観」「仕事に対するやりがい・喜び」などを聞く活動を通して、逞ましい職業観・勤労観をもつ。【人や社会とかわかること】
 ・自分自身の興味・関心に基づき、【自分のよさをのびすこと】
 ・「自分の好きなこと」と「働くこと」を結びつけて、自分だけの仕事を創造する。【経験・体験を生かすこと】

3 指導計画（5時間）

| 時数 | 学習活動・内容 |
|------|---|
| 事前学習 | (1) ワークシート1をもとに自分の好きなことを見つめ、友達との違いを探めよう。【人や社会とかわかること】【自分のよさをのびすこと】 ①ワークシート1の書き方を知り、自分の好きなことを全て書く。【W1】 ＊教師が黒板上で例を見せるなどして具体的に書き方を示す。 ＊好きなことは年齢がなくてもよいことを伝え、多様性を促す。 ②ワークシート1を友達と交換して、違いを感じる。 |
| 体験活動 | (2) 自分だけの仕事をついている人の話を聞く。【人や社会とかわかること】 ①ゲストの紹介カードを元に、仕事（働き方）を予想する。 ＊仕事内容だけでなく、なぜそのような仕事（働き方）になったのかという過程についても聞くようにする。 |
| 事後学習 | (1) 自分だけの仕事をつくる。【人や社会とかわかること】【経験・体験を生かすこと】 ①ゲストの話を録音し、自分だけの仕事を考える。 ＊既に仕事としてある場合には、具体的な活動かたを考える。 ②ワークシート2に「好きなこと」「仕事」の線で記入する。【W2】 ＊グループ内でワークシート1を元にアイデアを出し合ってもよい。 (2) 「自分だけの仕事」を発表し合う。 ＊会場の方（もしくは保護者）を招待し、児童の発表を聞いたあと、そのような仕事が有り立ちそつがを正面に贈ってもらう。 (3) ワークシート3を促して、活動を振り返る。【W3】 |

発展例
 ・同じ仕事（同じ働き方）をしている人がいるかを調べ、話を聞きに行く。
 ・主体的な働き方をしている人を身近で探す。
 ・教室での保活動と仕事を重ね、より創造的に仕事を体験させる。

| 「自分だけの仕事をつくろう」【W1】 | 「自分が本当に好きなことを知ろう」 |
|--------------------|-------------------|
| 人や社会とかわかること | 自分のよさをのびすこと |
| 経験・体験を生かすこと | 【自分のよさをのびすこと】 |

学習日 月 日 () 年 組 番 西

1 これまでで、1番うれしかった・楽しかった・感動したことは何だろう？

 それはなぜだろう？

2 時間を忘れるほど夢中になれる（なれた）ことはなんだろう？

 それはなぜだろう？

3 好きな勉強はなんだろう？

 それはなぜだろう？

4 1～3をもとに自分が好きなキーワードを掲げよう。(○をつけよう。)

| | | |
|--|---|---|
| 自然や科学 花や植物 動物 算数・数学 人体・遺伝 雲や空、川や海 火と煙 星や宇宙 虫 | アートと表現 音楽 絵やデザイン 文章 ダンス 映画 ステージ テレビやラジオ | 生活と社会 心のことを考える お料理 おしり 人の役に立つ 家やインテリア 自衛隊 日本の伝統工芸 マーケティングなど |
| 旅と外国 旅行 外国語 地図を見ること | スポーツと遊び スポーツをする 収集する アウトドア メカ・工作 乗り物 | |

図1. 「小中一貫町田っ子カリキュラム」教材例^v

(町田市教育委員会指導課 (2014) 小中一貫町田っ子カリキュラム より引用)

(3) 小中一貫カリキュラムの推進にあたっての課題と対応策

2006年度より改善を図りながら計画的に進めてきた小中一貫町田っ子カリキュラムであるが、鈴木 (2016) は次のような課題を指摘している。^{vi}

1) カリキュラムの周知と活動の徹底

小中学校合わせて全62校の教員全体に周知し、全ての活動を完全に実施すること。

2) 地域との連携の差

商業施設を多く抱える地域、大型団地を抱える地域や自然豊かな地域など、学校によって周辺環境が大きく異なることから生じる、地域との連携の仕方の相違があること。

これらの課題を解決するために、「小中一貫連携事業」「小中一貫担当者会議：伝達講習などによる全職員への周知」「地域との連携：行政による職場体験事業の事業所のとりまとめ」「小中教員の連携：各種主任会や合同研修会の実施」「教材・資料の統一化」など、行政が先導し様々な取り組みをシステム化することで解決を図っている。

このような取り組みによって、課題はあるものの小中連携によるキャリア教育はスムーズに行われている。今後も時代の要請に応じてさらなる改善を図り、小中一貫教育を推進していくとのことであった。

-
- i 教育基本法：第十七条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。
- 2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。
- ii 町田市教育委員会（2014）町田市教育プラン
- iii 町田市教育委員会（2014）町田市教育プラン
- iv 町田市教育委員会指導課（2014）小中一貫町田っ子カリキュラム
- v 町田市教育委員会指導課（2014）小中一貫町田っ子カリキュラム
- vi 鈴木 元（2016）町田市における小中連携の取り組み～小中一貫町田っ子カリキュラム・キャリア教育～，第65回進路指導・キャリア教育研究協議会全国大会 大会要項，pp72-75.

《つくば市立春日学園義務教育学校訪問調査》

1 訪問調査の目的等

文部科学省は、中央教育審議会答申「子どもの発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」（平成26年12月22日）において、これからの社会を自らの力で切り拓いていく力をつける柔軟で効果的な学校制度として小中一貫教育を推進していくことを打ち出している。答申の前に行った実態調査では小中一貫教育について以下のように定義している。

【小中連携教育】小・中学校が、互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育
【小中一貫教育】小中連携教育のうち、小・中学校が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

上越市においてもコミュニティスクールを推進する教育施策の一貫として小中一貫教育を積極的に取り入れ、モデル校を設けて研究を進めている。また、平成18年に制定された「上越市総合教育プラン」の中でも小中の連携やカリキュラムマネジメントを中心にした「上越カリキュラム」の推進を市内全校で展開することを制度化している。本学の教育実習及び学部授業科目「学校ボランティア」、「総合インターンシップ」は上越市及び妙高市で展開するが、上越カリキュラムによるカリキュラムマネジメントの実際を教育現場から学びとることができている。

ただし、上越市で展開している小中一貫教育は、文部科学省の定義によればまだまだ小中連携教育から本格的な小中一貫教育への途上にあるといえよう。小中の垣根をなくした義務教育学校を視野に入れて、カリキュラムを見直すためにキーパーソンとして上越市教育委員会関係者および上越市校長会の代表とともに、つくば市の義務教育学校の取組を視察した。本学学生たちの教育実習および総合インターンシップ等で学ぶ場としてのそれぞれの立場で、カリキュラムの在り方やカリキュラムマネジメントの実際について視察を通して示唆を得ることにした。

なお、訪問調査の実施日、相手方等については、以下のとおりである。

○期 日：平成28年7月21日（木）

○訪問先：つくば市立春日学園義務教育学校 校長，副校長，教頭，研究主任

○訪問者：上越市教育委員会学校教育課指導主事 石黒和仁

上越市立教育センター教育研究部長 藤本孝昭

上越市立大潟町小学校長 長谷川敬子

上越教育大学学校教育実践研究センター教授 石野正彦

2 調査の概要

上越市教育委員会 学校教育課 指導主事 石黒 和仁

① 成果としての児童生徒のよさ

全校児童生徒数1,849名（約60学級）、教職員数109人と、超マンモス校である。平成24年に茨城県初の施設一体型小中一貫校として開校し、平成28年度に全国初の義務教育学校に改名した。開校当時から校長は1人にしており、義務教育学校に向けて着々と準備していたのだろうが、児童増加は予定外だったか。小学校の児童増加が顕著で、教室増築を繰り返し、平成30年度には分離するという。関わる人的・物的・運営管理の影響はあるはず。

ところが、説明ではあまりマイナス面が聞かれなかった。学校全体は落ち着いている。学力は全国や県を超え、中学校卒業後は進学校に進む率が高い。保健室登校はいるが、不登校はいない。若手職員が多くいるが、学年部でカバーしており、問題となることがない、等。学園都市故に保護者、家庭の安定もあるのだろうが、やはり、学校組織、学校運営、教育活動のよさ、小中一貫教育の成果と考えるべきであろう。

② 教育活動の特徴

ア 上級生との交流学習

「異学年交流から上級生は自己有用感と思いやりの心を育みます。下級生は上級生へのあこがれを抱き、高い目標を持って意欲的に活動します」と要覧にある。同様の取り組みを行っている上越市内でも同様の成果が見られる。春日学園では、例えば、のこぎりの使い方を下学年に教えることを上学年のパフォーマンステストにしている。単なるふれあいだけでなく、双方のねらいを明確にして取り組んでいると思われる。

イ 4・3・2制の区切りを生かした学校行事及び教科担任制

前期：小1～小4、中期：小5～中1、後期：中2、3の4・3・2制の区切りである。そして、4・7・9年生の3度の機会でリーダーシップを育てている。通常の6・3制よりも機会が多い。小中一貫にして6年生のリーダーシップの場を奪ってしまうケースとは大きく違う。

また、前期は学級担任制、中期は一部教科担任制、後期は教科担任制である。「児童生徒の発達段階に合った指導と教科の専門性を生かした個に応じた指導」（つくば市学校教育指導方針）を具現している。

ウ 市共通のカリキュラム

- ・つくば次世代型スキル（6種12の力）、
- ・学びの三つのステップ（In・About・For）、
- ・つくばスタイル科（文部科学省教育課程特例校の指定による独自の教科）

発信型プロジェクト（環境、キャリア、歴史・文化、健康・安全（防災）、科学技術、福祉、豊かな心、国際理解）と1年から6年までの外国語活動からなる。

- ・ICT教育等

細かな取り組み内容は学校に任せられているものの、育てたい資質・能力、学習内容、学習過程、学習方法を市がかなり規定している。教科については、市として検討委員会を立ち上げたという。「カリキュラム検討はどのように行っているか」という質問に「え？何のこと？」のような反応だった。学校や教師がカリキュラムをデザインし、マネジメントする感覚はそれほどないのではないか。上越カリキュラムとは違う。ただし、内容的な特徴は多いにある。加えて春日学園は、田村学文部科学省視学官の指導の下、授業における思考ツールの活用に積極的に取り組んでいる。

③ 学校組織と教員個々の意識

茨城県の教員は、小・中両方の免許を持ち、小・中両方に勤めることが珍しくない。採用時、一方の免許を持っていない場合、スクーリング等によって取得することがいわば義務づけられているという。

また、春日学園は、小学校の教員、中学校の教員という区別をしていない。例えば、教頭と教務主任は2人いるが、小学校担当、中学校担当というような分担ではなく、仕事内容で分担している。あくまでも9年間を基に組織しているのである。よって、春日学園の職員は、何ら違和感や抵抗感なく、1年生から9年生までを指導できる。

この辺りは新潟県と大きく違う。義務教育学校でないこともあるが、新潟県の校舎一体型の小中一貫校（三条市の嵐南小と一中，小千谷市の南小・中，等）は，小中間の交流は進んでいるが，依然として小学校と中学校の区別や壁のようなものは残っている。校舎分離型では言わずもがなである。

④ 感じ，考えたこと

上越市が進めている小中一貫教育は，校舎分離型であり，カリキュラムや指導の連携が中核である。そこでは，6・3制をベースにしている。4・3・2制の区切りと特色ある学習内容，教育活動は参考になる。また，市で育みたい資質・能力とそのための内容を示していくことも今後検討していく必要がある。

また，小中の人事交流を積極的に行えるよう，県教育委員会に働きかけていくことも必要かもしれない。

大学としては，学生に小・中両方の免許取得を積極的に働きかけていくことが肝要である。また，学習指導，生徒指導等に関する小・中両方を対象とした講義を開設し，必修にすることも必要ではないか。

① 報告

ア 教員免許について

新採用者は異校種免許を取得する。茨城県では採用後に小学校の免許を取得しますと言う約束がある。吉田教頭先生も中学校採用で採用後小免許取得とのこと。

イ カリキュラムについて

基本は、小中一貫カリキュラムである。「つくばスタイル科」は全市共通科目～教育委員会の主導で実施する。

ウ 研究について

思考ツールについて田村視学官の指導を受けている。

エ 学校の規模等

- ・教員配置は公立の扱いと同じ。
- ・児童生徒数 1,855名, 来年度2,000人超の予定(学区内の宅地開発の影響)
- ・これまで春日小学校長が春日中学校長を兼務していた。
- ・職員数, 小定数+中定数である。

オ 義務教育学校になっての特徴

- ・小6担任がそのまま中1担任になることが可能になった。
- ・職員室が一緒であり, 管理職を含めて小・中の別を意識しない。
- ・2人の教務主任が, カリキュラム管理と日課管理を分担している。

カ 義務教育学校のメリット

- ・「15歳のゴールの姿が見え, 一貫した指導ができる」こと。
- ・小学校のことを知っていることにより, 教師と子どもの心の壁がない。
- ・異学年交流で, 上の子が下の子の面倒をみる。下の子にとって上の子があこがれのモデルとなっている。
例1) 下の子のノコギリの使い方の学習では, あこがれのモデルであると同時に, 上の子が下の子を教えることがパフォーマンステストになる。
- ・不登校がない。これは中1ギャップがないことを示し, 子どもにとっては, 小・中の区別がないことの表れである。
- ・生活に使える学力を9年間の学びとして育てることができる。

キ 高校入試のための学力に係る保護者の考えの件

- ・4年生の進路説明会でこの学校に残したいという親が多い。
- ・教科指導だけではなくことへの賛同があり, 未来を拓き社会に貢献できる人材の育成や使える学力の育成に理解がある。
教育目標「しなやかな知性, ゆたかな感性, たくましい心身」が受け入れられている。

ク 学力実態

- ・学力は年々伸びており, 特に全国学力学習状況調査のB学力が伸びている。

ケ 教員管理について

- ・希望制の職員研修を学期に10数回実施(講師は職員であり, ミドルリーダーの育成につながっている。)
- ・学年主任会は, 前期部会と中後期部会に分けて週1回開催している。

コ 課題

- ・高1クライシスについては, 心配していたがそれほどでもない様子である。
- ・ホンモノ体験や自然体験はこれからの課題である。
- ・幼・保・小の連携については, 30数園あり難しい状況である。
園ごとの非認知の部分の差あり, 幼児期の教育まで手を伸ばせないのが実態
- ・質問できる子を育てるための, 学び合う時間(つくばスタイル科の時数は28コマ)



② 感想

- ・新しいスタイルの義務教育学校ということで、管理職が自信と誇りをもって取り組んでいる様子が伺えた。そのことが、説明の節々、校舎見学の際の言葉からも強く感じられた。
- ・学校が巨大化して、児童生徒一人一人のみとりと支援に様々な工夫が見られた。全職員で子ども全員を把握する努力がなされている（教員が全員PHSをもって行動、養護教諭3名、連絡カードの工夫など）

③ 提言

- 学生が上越教育大学に在籍することのメリットとして「幼・小・中・高」の教員免許を取得できることが挙げられる。それがペーパードライバーにならないような指導が必要である。実質的に幼・小・中・高4歳から18歳までの「15年間の学びの連続性」を意識したカリキュラムを創造できる力量形成が望まれる。単なる資格取得（学生が「教員採用試験に有利に働く」からと考えることなど）といった目先にこだわらない教員免許取得システムの創出を考えたい。
- 現在、小中連携から小中一貫に向けて仕組みが変わりつつあるが、一番の大きな障害が小学校教員と中学校教員の「子ども観」や「教育観」に大きなずれが見られる。中1ギャップ問題は、小学校教育と中学校教育の仕組みの違いと思われがちであるが、根本には、この教員の「子ども観」や「教育観」のずれがあると考えている。上越教育大学は、教育現場と大学の距離が物理的な距離に限らず、心理的にも比較的近い距離にあると考える。その強みを活かした教育システムづくりの必要性を強く感じた。

① 義務教育学校ならではの感じた事（メリット）

○ 目標設定と教師の意識

教育目標 「未来を拓き、社会に貢献できる人材の育成」

教育研究の中心テーマ「論理的思考力の育成」と「人と豊かにかかわる力」（論理と感性）

この目標は大変印象的であった。「未来を拓く」「社会貢献」が入っている教育目標。小学校では見当たらない。義務教育学校ならではの目標であり、時代を見据えたすぐれた教育目標だと感じた。論理と感性も素晴らしい。上越教育大学附属小学校では今年「感性」に注目して研究を行っているのを思い出した。

学校要覧巻頭言に「春日学園義務教育学校の挑戦は、これまでの6-3制の弊害を解消し、一人一人の能力に応じた教育を行い、健やかな子どもを育てるための教育の在り方について問い直しており、これが、春日学園に課された責務であり、これからの挑戦であると考えております。」と力強く述べられている。全国から注目を集める学校の校長のなみなみならぬ覚悟を感じる。

説明全体から春日学園がいかに素晴らしいかが伝わってきた。職員には、立派な6年生を育てれば良いという小学校教員にありがちな感覚が全くない。職員がすべてが「15の春」を意識している。（さらに遠くを見ているともいえる）ゴールの姿が共通になっていると強く感じた。中1ギャップはないと明言している。

9年生の担任だった教諭が翌年には、3年生の担任になるということが、普通にあり得る状態であり、どの教員も1~9年生までを理解している。理解していないとこの学校に勤められないという。小学校の低学年から見ているためか9年生（中3）になっても3年の時の担任の先生のところに悩み相談に来ることがあるとのこと。長い目で心のケアができています。3年生のころ受け持っていた教諭にすれば、同じ校舎にいる子が9年生になったころには 自分がその子の父親や母親になった気分になるようだ。これらの説明は、強く心に残った。義務教育学校の長所と受け取れる。

また、説明の中に、「不登校の子どもがいない（渋っている子はいるものの）」という驚異的な話があった。全校1,855人でそれはあり得ないと思った。3年前、いじめによる不登校が3人もいた大潟町小学校（現在は0人だが）からすれば夢の様な話である。

9年間を見通して子どもを育てるという事の中に、教師からすれば父母になったような感情が、また子どもからすれば常に見てもらえる安心感が生まれ、心の教育の面で大きな効果が自ずと生まれてくるのかも知れない。思春期真ただ中の中学生時代に小学校の頃の先生が同じ校舎に居てくれる事の意義は想像以上に大きいようだ。相談したくなるような温かい人格の教師であることがすべての前提ではあるが、文字通りの「大きな教務室」は「大きな教育効果」につながる一つの例と考えられる。

ただし、不登校0の要因は、こればかりでなく、後述する学力面での自己有用感、達成感が一人一人に保障されている事も大きな要因と考えられる。

○ 学年間交流、アウトプットによる学び

- ・8年生の技術家庭科の「のこぎりの試験」は、のこぎりを2年生が使えるようにすることだという。2年生に教えて、2年生ができるようにさせること、下の子にわかるように説明することが試験と聞き、アウトプットにより生きた学力を育もうとしているのが分かる。アクティブ・ラーニングにもつながっている。
- ・また、5年生の子どもたちからプレゼンを英語で行いたいが、どのように話したらよいかという質問が出され、8年生はいいところを見せるべく意地でも「分かりません」と言いたくなくて、徹底的に調べて5年生に教えていた。

この2つの例が説明の中にあっただ。生活に使える学力、活用力を育てている。知識偏重でないと強く感じた。説明する場を確保し、アウトプットの経験により学力を育てている。小中一貫だからこそその学年をまたいだ教育活動が可能となっている。同じ校舎に1~9年生が過ごしていることの大きなメリットである。

自校でも6年生と1年生の交流は頻繁にあるが、つながるという視点が強調され、学力向上に結びつける考えはなかった。取り入れられないか検討していきたいと思った。

もう一つ心に残った説明は、「全体に子どもたちがやさしい」ということである。8、9年生にとって1、2、3、4年生の姿はどのように映るのか、反対はどうかと想像してみる。お手本でありたいと願う上学年、

上学年にあこがれ、誇りに思う下学年、自然と上の子どもたちは悪い事ができない雰囲気になるという。「たくましが足らなくなるか」と心配した質問も出たが、私は個人的にも優しいことがすべての土台だと思っているので、義務教育の段階でやさしい集団であることは素晴らしいと思う。いじめ、暴力、いやがらせなどとは無縁の、安心してのびのびと自己を伸ばせる学校が何よりである。他の義務教育学校でもそのように上学年がやさしくなる傾向にあるのか？知りたいと思った。

○ 4・3・2制（ブロック）の考え方と活動の効果

子どもの主体性を活かした新たな教育活動（春日スタイル）の創造に挑戦

大きく9年間を4・3・2の区切り（ブロック）で考え、それぞれの学年での交流や縦割り活動などを実施している。ブロック集会での縦割り行事もある。清掃活動の場合は9年すべての縦割りで実施している（1～9年生まで混ざったグループで実施）。驚いたのは、学校行事の運動会は1～4年生で行い、4年生がリーダーとして活躍することである。体育祭は5～9年生で行う。5年生が9年生を見る目には、あこがれがあり、また自分の行先が見えるよさがあるとのことである。ブロックごとのさまざまな交流の時間、例えば5・6・7年生の3学年交流の時間もある。

5年生からは教科担任制であるとのことである。これは、子どもたちにとって4年生までと違う非常に大きな変化だろうと想像できる。担任が大半の教科を受け持ち、子どもを丸ごと捉えている場合との差がどのように出るのか詳しく聞けなかったが、学力向上の視点からは有意義であると思われる。また、多くの教師（大人）との接点が5年生（11歳）頃からは必要になるのかも知れない。ドイツもこの年代から教育システムに区切りがあったと記憶している。

制服は成長度合いのために7年生以上となっているが、本当は5年生以上を制服にしたかったとのこと。ならば8、9年生だけ制服でもよかったか？

これらの説明からは、7歳から15歳の発達段階について、様々な方面からよく考えられていると感じた。4年生は当校では中学年として高学年をフォローする位置にあるが、活躍場面が少ない実態がある。4年生が1～3年生をリードし、運動会を行うという考え方は全く思いつきもしなかった。1～4年生の何かしらの活動を設定し、当校でも実験してみたいと思う。

② つくばスタイル科とカリキュラム編成について

つくばスタイル科は、総合的な学習にあたる。つくば市の全校で取組んでいる。つくばスタイル科単元プラン集によれば、全36単元のうち「環境・キャリア・歴史文化」のコアな23単元は、市内全校必須であり、「In,About,For」の3段階の学びのステップを踏む事で「つくば次世代型スキル」を育成する形になっている。

また、「思考に関するスキル」、「行動に関するスキル」、「手段・道具を活用するスキル」、「世界市民としての力」の4つの分類ごとに1～9年生までの評価規準も決められ、上越市の総合的な学習に比べて、非常に綿密な計画が市として立てられている事に大きな特徴がある。防災に関する3単元も興味深い。先進的なICTの活用や、発信型のプロジェクト学習であることを売りにしていて、全学年でプレゼンテーションを重視し、その様子はホームページにも公開されている。

これからの時代に生きる子らに対して、内容的にも漏れ落ちの無いように学ばせる配慮をつくば市が行っていることを感じる。そのため、上越市ならば例えばある学校では、環境に関する学習は4年生が中心で川を中心題材にじっくり一年かけて学ぶのに対し、つくばでは、環境に関する学びは1年～9年生までそれぞれの学年で12～15時間学ぶ形である。その12時間の中に「In, About, For」の段階があり、課題発見、課題調査、交流協働、まとめ提案発信、実践行動などが数時間刻みで組み込まれ学習が進められている。課題追究後には提案発信の学習が必ずある。12～15時間でしかも小刻みな段階が踏まれると、じっくり子どもが主体的に活動できるのか、ややレールを引きすぎている感はぬぐえない。上越の総合的な学習との違いを感じる。

さらに、各学校の実態に合わせて行うオリジナルなサテライト単元はわずか10単元であり、上越市と比較すれば、各学校独自のオリジナルな部分が大変少ない。このことは、上越市が、総合的な学習の時間のモデルを示さず、各学校で、地域に応じたプランをすべてオリジナルに生成していくやり方と大きな違いがある。

また、春日学園義務教育学校では、職員が教科部に分かれ1～9年間のカリキュラムを作成し、縦のつながりを重視している。小中のバリアのない教員を育てるカリキュラムである。上越市の視覚的カリキュラムは、

教科ごとの縦のつながりというよりは、ある学年の一年間の流れが一枚の紙面で見渡せ、教科領域のつながりが見える形である。上越市は一年間全体を視野に入れたカリキュラムを学校ごとに工夫できることが強みなのだと改めて感じた。

当校では算数のみ1年から6年までを一枚の紙面で見渡せるようにしてあるが、教科ごとの縦のつながりを春日学園のようにもっと意識すると違う視野が広がるかも知れない。

また、後述のように春日学園のカリキュラムの大きな特徴として、教科ごとのカリキュラムの中に「考える時間」をどう組み込むかということを重視している。(この「考える時間」の具体的な実践を校内研究として取り上げている。)

全体的にカリキュラム編成に関しては、上越市とつくば市(春日学園)の考え方や重点のかけ方に大きな違いを感じた。

③ 論理的思考力の育成を図る「考える時間」について

学力が県平均を上回り、だんだん伸びている。7年生になってから特に伸びる傾向がある。また全国学力テストでは、考える力が要求されるB問題がよい成績であるという。

これらの背景には、「しなやかな知性」をめざし、論理的思考力を育成すべく、全校で同じ方向に取り組んでいる姿がある。特に、思考ツールを駆使した毎月1回の「考える時間」を実施していることが功を奏していると思う。

『「考える時間」「思考スキルの授業」実践事例集+ICT』の冊子の巻頭言で片岡校長が、「教育目標『未来を拓き、社会に貢献できる人材の育成』に欠く事ができない力とは、これからの世界を予想し、問題は何かを発見し、どのようにその問題を解決していったらよいか主体的に考える力、自分一人だけでなく、たくさんの人たちと協力して問題を解決していこうとする力です。その中核になっている力が、論理的思考力であると確信しました。」と述べている。まさにその通りだと思う。

「考える時間」に用いる8つの思考スキルは、「比較する」「分類する」「関連付ける」「多面的にみる」「推論する」「分析する」「評価する」「構造化する」であり、「思考ツール」は、思考を可視化するものであり、自他の考えの筋道や根拠、良い点や問題点などに気付くことができるようになるためのものである。ベン図、X,Y,Wチャート、キャンディ・チャート、ボーン図等々12種類以上も上げられている。思考ツールの種類の数はこんなに多かったかとびっくりした。各学年の「考える時間」の実践がまとめられた前述の冊子では、様々な教科、学年でこの思考ツールを利用した事例が載っている。いかにこの「考える時間」を重要視しているかが分かる。

教室の掲示を見ても、子どもたちの成果物の掲示ではなく、思考ツールの図がどの学級にも掲示されている。あらゆる授業で、「どの方法で考えますか？」などという投げかけがされていると想像できた。

文部科学省の田村学文部科学省視学官が来校し指導されたということである。大規模校で、校内研究のテーマに論理的思考力の育成を掲げ、同じ方向にベクトルや方法も揃えるためにもこの時間の設定とツールの活用は、効果的であろうと思う。また、先進的なICTの活用とあいまって、課題解決の能力育成に向けて確実な成果を上げているものと思う。

④ その他 全体を通して感じた事等

・全校1年～9年までの児童生徒数は、現在1,855人。年々200人ずつ増えており、30年度には分離予定。職員も100名を越す。養護教諭は3名。

・この学校に課題があるとすれば、義務教育学校だからではなく、この人数の多さからくると思う。市の見通しがどうなのか、30年度の分離まで様々な点で苦労があると思われる。

・養護教諭は、全校児童生徒の顔は正直覚えきれないと言っていたが、当然だと思う。問題を抱える子どもの家庭状況等まで把握が必要になる現在では、どう考えても人数が多すぎると感じた。

・1,855人全員が体育館に集合することが安全管理上できない。開設当時から急に児童生徒数が増えた事、施設のつくりがそれを見越せなかった事が原因。教室もプレハブ校舎で対応しているところもある。1年生だ



- けでも8クラスあるため2つの棟にまたがっている。4-2の隣が7-1など詰め込んで対応している。
- (印象的だったのが、校長が全校朝会が無くなってほっとしているという話。1年生~9年生が同時に集まる場所での校長講話がとても難しかったからということであり、うなずける。
- ・水泳指導も一つのプールではまかなえず、他の2校のプールを借りている。そのバス移動の手配だけでも教頭が四苦八苦している様子がかがえた。
 - ・本物体験を重視しているとのことだったが、私は中でも自然体験を重視したいと考えている。特に都会においては自然体験は欠かせない。このことについては、春日学園でも課題と捉えており、方法を探っていた。石野教授が妙高市のフレンドスクールの話を出したが、参考にするには条件が厳しすぎる。これも人数の多さが弊害となっている。
 - ・教員評価の面談も大変であると言っていた。これは学年で区切って行うとのこと。
 - ・小中両方経験ないものは管理職になれない。茨城県の特色である。今後、全国に広まると思われる。大学での免許取得に関わってくる。新潟県上越市校長会の反省によれば、これまで小学校教師を目指している学生の中学校実習での態度があからさまに悪く、やる気の無さが目立ったという実態があったが、上越教育大学でも今後は、義務教育学校が全国に広まり、小中両方の免許を持っていることが重要になると学生が認識すれば、態度は改善されると思う。(茨城県では就職後3年以内に、小中いずれかの未取得免許の取得を義務付けられるという事実があることなどを3年生の実習前に学生に伝えておいた方がよい) これからの方向性を十分教えてほしい。
 - ・初めにも書いたが、小と中の子ども観が共通。このことが小中一貫の根本であると思う。それができている。先生方にも1~6年と7~9年生(小中)での確執がないとのこと。文字通りの大きな教務室である。すばらしい。
 - ・教頭や教務が2人いるが、小学校担当、中学校担当ではない、仕事の内容で分けている。例えば、人的管理を1~9年生までが担当し、物的管理を1~9年生までが担当等である。このことは、義務教育学校として当然なのだと思う。やはり、根本的に9年間を義務教育の一つのまとまりとして意識していることがよく分かる。なるほどと感じた。
 - ・訪問当日は、1学期の保護者面談の日であった。通知表がないため、面談で詳しく話すという。新潟県で通知表を渡さない学校が現在何校あるか分からないが、少なくとも上越市ではどの学校も通知表を作成している。大潟町小の通知表は様々なカード(体力テスト、学力テスト等々)を差し込むなど、大変な時間をかけて作成している。保護者のニーズにもよるが、これから業務の適性化にも関連して考え直す時期ではないかと思った。
 - ・職員研修は、17:00~、19:00~など希望制で行う自主セミナーの様な校内研修が、3か月で16回ほど計画されており、元文科の特活のスペシャリストなどの在籍職員が講師を務めるとのこと。(やはり、かなり力量のある職員が配置されている)つくば市の教育センターが主催している研修がどれくらいあるかは聞き漏らしたが、上越市には上越教育大学の様々な研修体制もあり、恵まれていると改めて感じた。逆に校内でもこのような研修体制が取れることは真似したいと思う。
 - ・新採用が5人もいる。各学年200人の児童や生徒が在籍している事を考えると、学年主任はすでに一つの学校の校長なみである。学年主任会議は週1時間、水曜日の1時間目を実施。中学校なみに各種の会議を運営しているものと思う。
 - ・職員の勤務時間管理について
今年の新潟県の校長採用試験の論題が「業務の適正化」に関する内容であった。今、長時間勤務についての見直しが文部科学省からも促されている。春日学園では、教務室のあるコーナーの壁一面に、職員一人一人の勤務時間管理表が揃えられていたのを見て驚いた。この方法が茨城県全体に波及されているかは分からないが、新潟県が早急に参考にし、改善せねばならない部分だと思った。新潟県教育委員会では19:00退勤を強力に呼びかけているため、各学校でも多忙化解消アクションプランに位置付け、かなり意識が高まってきている。さらに、このような勤務時間の管理を行えば、職員一人一人のタイムマネジメント能力は確実に高まり、管理職が校務分掌の偏りを改善するためにも役立つと思う。
 - ・訪問者への対応について

なんて素敵な対応でしょう。傘を持ってタクシーまで駆け付ける，学校説明プレゼンの用意，吉田教頭，増沢教務の真摯な態度，説明の丁寧さ誠実さ，上品な口調。すべてにおもてなしの精神があふれていた。この対応には愛がある。この管理職の下で働く職員は幸せであると感じた。

・幼小接続について話題が出たが，30園からの入学であり，これも難しい。スタートプランも交流もできない。ただ，教務主任が，「遊びは学び」という考えに賛同して，なぜ？なぜ？と聞く幼児のように，学校でも子どもから質問が出るように，決して知識を教師から教え込む事のないようにしたいと強調していたのが心に残った。

⑤ さいごに

上越では施設分離型で小中一貫教育の質を高めていく方向である。大潟町小学校も大潟町中学校と連携し，CSや青少年育成会議（大潟の子どもを育てる会）も充実してきている。しかし，改善は無限。まだまだのびしろはある。

今回の訪問で知った春日学園のさまざまな特長について，上越市の学校でも取り入れられる部分は積極的に取り入れていきたいと感じた。

《産山村教育委員会・産山村立産山小中学校訪問調査》

学校教育実践研究センター 教授 石野 正彦

[産山村立産山小中学校の小中一貫教育カリキュラム]

調査研究を進める中で、つくば市と同様に小中一貫教育で際立った取組を行うと同時に、地域オリジナルのカリキュラムを構築し、ICT教育の取組でも全国表彰を続けて受けている熊本県産山村立産山小中学校に関心を抱いた。そこで平成28年10月に訪問調査を行った。折しも阿蘇山が水蒸気爆発を行ったあとで道路が一部塞がれている状況であったが、教育委員会と産山小中学校からは快く調査を引き受けていただいた。以下は、訪問調査の概要である。

1 訪問調査の目的等

山村の小さな小中学校であるが、30年以上前から特色ある教育に意欲的に取り組み、先進的でかつスケールメリットを生かした小中一貫教育を実施している産山小中学校を調査し、カリキュラムを学ぶとともに、特色を生み出す背景を探ることにした。

産山小中学校の小中一貫教育は、「中央教育審議会初等中等教育分科会 学校段階間の連携・接続等に関する作業部会」で教育課程特例校（平成23年4月1日現在）における小中連携、一貫教育の取組として例示されている。

なお、訪問調査の実施日、相手方等については、以下のとおりである。

○期 日：平成28年10月13日（火）

○訪問先：産山村教育委員会 教育長 工藤圭一郎 氏，学校教育指導主事 平塚勝一 氏
産山小学校長 河津伸哉 氏

○訪問者：上越教育大学学校教育実践研究センター教授 石野正彦

2 調査の概要

(1) 産山村の教育の特徴

前述「中央教育審議会初等中等教育分科会 学校段階間の連携・接続等に関する作業部会」での例示では、教育課程の基準の特例として以下のように記されている。

○総合的な学習の時間の時数の削減等により、小1～中3で「ヒゴタイイングリッシュ」「うぶやま学」、小3～中3で「チャレンジ学習」を実施。※中学校の英語を小6から先取り学習（中1の教科書を早期給与）・・・現在は、小5から実施

また、特別の教育課程を編成する必要性として以下のように記されている。

○産山村では、恵まれた自然環境を生かした基幹産業の農業・畜産業の振興、観光施設を生かした交流人口の増大を図り、経済発展をめざす必要がある。村の発展に寄与できる有能な人材を確保することが重要であることから、教育に特に力を入れており、タイ国との姉妹校提携による交流や、海浜地区との交流など、様々な取組を行っている。
○平成19年度より特区の認定を受け、新教科・領域を創設するなど特色ある教育課程を編成しており、今後もより効果的・効率的に取組を実施するには、それぞれの取組を系統的に編成し、9年間を通して計画的に学習する小中一貫教育システムを構築する必要がある。

産山村は熊本県の内陸部、九重連山地域の高原上に位置する。村域は阿蘇くじゅう国立公園に含まれている。命が産まれる山ということが村名の由来である。面積60.81km²、総人口1,486人（推計人口、2016年6月1日）、小中学生数は110人である。

2007年4月1日産山村立産山小学校、産山村立産山北部小学校が統合し、産山村立産山小学校が創立された。同時に産山村立産山小学校と産山村立産山中中学校との小中一貫校としての開校であった。

産山村の教育の特徴は、先進性（イノベティブ）とスケールメリットとローカルオプティマムである（学校

教育指導主事平塚勝一氏の言葉)。それは以下の産山村の教育史からうかがえる。

昭和63年 ヒゴタイ交流（肥後の国とタイとの交流）・・・村の花，ヒゴタイにあやかっている
昭和63年 海山交流（天草市との相互交流）
平成7年 第1次学社融合（諮問－答申）
平成9年 第2次学社融合（諮問－答申）
平成12年 子どもヘルパー開始（一人暮らしのお年寄り支援）
平成14年 わいわいヒゴタイ土曜塾開始
平成16年 2学期制開始
平成19年 放課後子ども教室開始
平成19年 構造改革特区
平成21年 教育課程特例校
平成22年 コミュニティスクール本格実施
平成22年 教育情報化開始
平成23年 土曜授業開始
平成25年 保小中一貫教育
平成26年 うぶやま夢塾

いずれも現在はどの学校も取り組んでいる内容ではあるが、特筆すべきは他の地域や他の学校に先駆けて実施していることであり、また全国表彰を受けたり全国モデルになっていたりする内容を伴っている点である。

この教育改革を中心となって実践していった前教育長市原正文氏（現産山村長）は、「小中一貫教育10周年記念に寄せて」のあいさつの中で「『子どもたちが産山で教育を受けて良かったという実感を持ち、将来、有為な人材に育って欲しい』産山村民の願いです。」「産山村の教育改革のベクトルは、確かに産山に根ざし、産山村民と共に歩む教育に向けられています。そしてそれは誰のものでもない、産山の子どもたちのものだと言信します」と語っている。この前教育長の強い信念の下に教育委員会主導で先進的な教育改革を行ってきたのが産山村の教育改革の特徴でもある。

もう一つの特徴は、村内教育研究会の力である。「産山村の教育改革をどぎゃんとせないかん。」を合い言葉に、学校にとって最もふさわしい教育効果をあげることを目指して村内小中学校教職員が連帯意識を高め、ゼロベースから教育改革を進めたと現教育長の工藤圭一郎氏は語る。統合した新しい産山小学校の校歌の作詞者は産山村教育研究会となっている。校舎案内を受けた時に、体育館に掲げられた校歌の作詞者について「この学校を作った当時の教職員全員の願いがこの校歌にこめられているのです。だから、一人の作詞者でなく、産山村教育研究会と書かれているのです」と語られた。産山村で教育を受けたことを子どもたちが誇りに思っていて欲しい、そのような教育をしていかなければならないというのが教職員の強い願いなんですと工藤氏も繰り返し話しておられた。

(2) 10年を迎えた小中一貫教育

平成19年度に北部小学校と山鹿小学校が統合して産山小学校を新設した。この時、校舎を産山中学校に併設し、構造改革特区（小中一貫教育特区）の認定を受け、特色ある教育課程編成を可能にした。平成14年度から「わいわい土曜塾」を行っていたが、放課後子ども教室（文科省）に移行した。

特色あるカリキュラムは「ヒゴタイイングリッシュ（英語科と英会話科）」「うぶやま学」「チャレンジ学習」である。学びの連続性を表すため「じっくり」「しっかり」「のびのび」をキャッチフレーズにしている。また、小中一貫教育を推進するため「学校施設の共有」「5・2・2制の導入」「教科担任制」「特色ある教育課程編成」を掲げた。

平成20年度、21年度と文部科学省の「コミュニティスクール推進事業」調査研究校に指定され、小中一貫教育を中核に据えた学校運営協議会のあり方の調査研究を実施。「学校応援隊」の展開とともに平成21年3月に正式にコミュニティスクールを設置し、4つのコミュニティ（広げ隊：交流コミュニティ、暮らし隊：体験コミュニ

ティ、伝え隊：文化安全コミュニティ、学び隊：学習支援コミュニティ）と連動する学校運営協議会による小中一貫教育を開始する。

平成22年度には教育振興計画による情報教育の充実に着手し、県下初の全普通教室、小中理科室、特別支援教室に電子黒板、書画カメラ、ノートパソコンを導入する。同時に、学力向上に向けたICT活用の実践が始まる。

平成24年度から完全実施となった学習指導要領に対応して、特色ある教育活動を推進するため西日本初の土曜授業を開始する。ICT教育を推進し、熊本県教育委員会指定の教育課程研究推進校（理数教育）として研究発表を行う。この年から入学式を小中合同にする。

平成25年には保育園を住民課から教育委員会に移管し、保小中一貫教育をスタートする。教育委員会に教育情報化推進会を設置し、「産山村教育情報化ビジョン」を策定、タブレット120台、無線LAN整備、電子教科書配備、学校常駐ICT支援員を配置した。

平成26年度にはICTを活用した「未来の学校」創造プロジェクト研究発表会を開催した。この年から卒業式も小中合同にする。また、通常より早く卒業式を終えた6年生は「プレ7年生」として9年生といっしょに過ごすカリキュラムを実施する。

平成27年度に産山村家庭学習の手引「0歳から15歳までの家庭学習」を発行。家庭と保育園・学校が連携する家庭学習の習慣化への取組を開始する。地域未来塾（文科省・県事業）として「うぶやま夢塾」を開設する。県教育委員会の「未来の学校」創造プロジェクトの取組が評価され日本教育工学協会から「学校情報化優良校」に認定される。「チャレンジ学習」の成果として高位の認定者を多く出したため、日本英語検定協会の「優秀団体賞」に選出される。子どもたちの英語の学力は高く、英会話コンテストで私立名門校を抜いて1位に輝いている。英語検定だけでなく、漢字検定、数学検定でも同様の成績を上げている。

平成28年度から5年生から英語科を導入する。また、産山学の中で生まれた議会への提案が実現し、うぶやま天文台が完成する。昨年に引き続き、日本教育工学協会から「学校情報化先進地域」の認定をうける。

ざっと、10年間の流れを概観したが、スケールメリットを生かした先進性とローカルオプティマムがキーワードになっていると思われる。いち早く時代を先取りするとともに、地域に根ざした地道な教育を合わせて行い、未来を切り拓く自力を子どもたちに付けさせていることを感じる。

教師たちが、夢をもって教育にあたっていることも強く感じる。産山村に異動すると兼務辞令が発令され、中学校教員も小学校に乗り入れて授業を行える（英語科、英会話科、理科、音楽、体育、図工に中学校教員が専門性をもって指導する）。また、入学式や卒業式も含めて行事は合同で行う、指導も相互共通指導を行うなど、段差のない指導体制を敷いている。教務室は別個であるが教員の交流もシームレスであり授業の複数指導体制が敷かれている。

教育委員会関係者からも学校関係者からも「上から強いられたシステムではなく、村教育研究会が知恵を出し合い、夢を実現しているのです」という言葉である。学校の校舎に掲げてある看板や校歌にもある「We have a dream」は子どもたちのことだけでなく、教師にもかかっている合い言葉であると感じた。そして、その夢を何としてでも実現しようとしている教育委員会の力も強く感じる。

(3) 本学における教育の質保証に向けて

本学は、現在、教職大学院を中心とした大学の組織改革を行わなければならない。地域の教育委員会や学校とこれまで以上に連携を深め、協働体制を作る中で教員養成カリキュラムの改革を行っていかなければならない。産山村の教育改革は、その先進性が理論から創出されたものではなく、子どもたちの夢や現場の教員の夢、そして村人の夢を実現する中で生まれてきている点に着目しなければならない。現場の必然性が理論を構築していくことの良い実践例となる。

産山村で教育を受けたことを誇りとして欲しい、という教育関係者の夢は着実に子どもたちに伝わっている。子どもたちはグローバル化、ICT化にいち早く触れ、英会話を小学校1年生から取り組み県下1位の英語力を身に付けるとともに、少年消防隊に属し、子どもヘルパーとして福祉施設で活躍する。地域の一員として地域を確実に担っているのである。産山村の改革から学ぶべきことは多い。何よりもこれから教員になろうとする学生に夢をもたせることができると考える。

《奈良教育大学訪問調査》

学校教育実践研究センター 特任准教授 佐藤 人志

1 訪問調査の目的等

I C T活用能力をもつ教員養成の実際を調査し、I C Tを活用して指導できる教員を養成するための教育課程の在り方を考察する。

○期 日：平成28年11月28日（月）

○訪問先：奈良教育大学 次世代教員養成センター 副センター長 伊藤剛和 教授

○訪問者：学校教育実践研究センター准教授 中野博幸

同 准教授 清水雅之

同 特任准教授 佐藤人志

2 調査の概要

(1) 京阪奈三教育大学連携推進事業

京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学の三大学は、京阪奈三教育大学教員養成・研修高度化事業として、平成24年度から国立大学改革強化推進補助金を受けて、京阪奈三教育大学連携推進協議会の下に各大学に「教員養成高度化連携拠点」を共同で設置し、中央教育審議会が提起する「教員養成の高度化と教職生活全体を通じた学びを継続的に支援するシステム」を構築することを目指している。奈良教育大学における拠点は、今回訪問した「次世代教員養成センター」である。

この連携推進事業では、次の三つの課題に取り組んでいる。

○I C T等を活用する次世代教員養成

○「学び続ける教員」サポート

○教員養成の高度化

その中で「I C T等を活用する次世代教員養成」では、「I C T活用や双方向遠隔授業を取り入れた教育方法及びモデルプログラムの共同開発と実施」と、「『学び続ける教員』を育むための学校現場と連携した教員養成モデルの開発と、課題探求教育を推進する実践的指導力育成プログラムの実施」に取り組んでいる。

(2) I C T活用指導力UPのための教材開発

次世代教員養成センターの情報教育部門では、I C T活用指導力をもつ教員養成のための教材や研修モデルプログラム・研修支援サイトなどの開発を進めている。平成25・26年の事業の一部として「教員養成・研修テキスト（情報教育）－I C T活用指導力UPのためのハンドブッカー」を制作している。また、「教員のI C T活用指導力規準表」においては、規準を4レベル（レベルA. 大学生・新任教員（基礎的な知識をもとに授業を実践できる）、レベルB. 一般教員（効果的な授業が実践できる）、レベルC. I C Tリーダー教員（校内で指導・推進できる）、レベルD. 指導主事（地域で指導・推進できる））を設定し、それぞれの指導力にあった内容を示している。そうすることにより、教育の情報化に必要な能力の全体像が分かり、自分に必要なI C T活用指導力などを把握することができる。また、それらの能力が身に付いたことを実感することができ、身に付けた力を発揮することで、I C T活用指導力のさらなるスキルアップを目指している。

教員の ICT 活用指導力規準表

| 領域 | レベルA | レベルB | レベルC | レベルD | |
|---------------|----------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---|--|
| 大項目 | 中項目 | 大学生・新任教員 (基礎的な知識をもとに 授業を実践できる) | 一般教員 (効果的な授業が実践できる) | ICTリーダー教員 (校内で指導・推進できる) | 指導主事 (地域で指導・推進できる) |
| 1 「教育の情報化」の推進 | 1 国の政策 | ①教育の情報化に関する基本的なことを知っている。 | ①教育の情報化の推進に関する法的な根拠を理解している。 | ①教育の情報化の推進に関する具体的な政策を理解している。 | ①教育の情報化に関して、地域の実態に応じた具体的な政策を立案できる。 |
| | | ②教育の情報化の意義を説明できる。 | ②教育の情報化の意義を理解し、教育実践に取り組むことができる。 | ②国や県の施策を理解し、校内のリーダーとして教育実践を推進できる。 | ②国や県の施策を理解し、地域の実態を踏まえた取り組みを推進できる。 |
| | 2 学校における教育の情報化 | ①学校における情報教育の内容を知っている。 | ①各教科で情報教育を取り入れた教育実践を行うことができる。 | ①情報教育の推進計画を立案し、取り組むことができる。 | ①教育の情報化の推進について説明でき、学校へ指導・助言できる。 |
| | | ②ICT活用の目的を理解し、活用した授業場面を想定できる。 | ②ICTを活用した授業に積極的に取り組むことができる。 | ②ICT活用授業の推進計画を立案し、取り組むことができる。 | ②教育の情報化に関わる予算制度について理解し、地域と連携した情報化計画を提案できる。 |
| | | ③情報モラル教育の必要性を理解している。 | ③情報モラル教育に積極的に取り組むことができる。 | ③校内における情報モラル教育の推進計画を立案し、地域や家庭と連携しながら取り組むことができる。 | ③地域や家庭と連携した情報モラル教育の推進計画を立案し、推進できる。 |
| | | ④校務の情報化の必要性を理解している。 | ④校内における校務の情報化に積極的に取り組み、協力して進めることができる。 | ④校務の情報化の計画を立案し、取り組むことができる。 | ④校務の情報化の計画を立案し、地域と連携しながら取り組むことができる。 |
| | 3 学習指導要領との関連 | ①学習指導要領における情報教育のねらいについて理解している。 | ①情報教育のねらいについて理解し、教育実践に取り組むことができる。 | ①情報教育の内容について理解し、校内における体系的な教育実践の計画を立案し、取り組むことができる。 | ①小・中高等学校における情報教育の内容について理解し、体系的な教育を取り入れた指導計画と指導内容を立案し、取り組むことができる。 |
| | | ②学習指導要領におけるICT活用について理解している。 | ②教科の目標と関連付けながらICT活用の指導計画を立案できる。 | ②教科指導や総合的な学習の時間における様々なICT活用授業に関する指導計画を立案できる。 | ②学習指導における様々なICT活用に関する指導計画と指導内容を立案し、取り組むことができる。 |
| | | ③学習指導要領における情報モラル教育について理解している。 | ③教科の目標と関連付けながら情報モラルの指導計画を立案できる。 | ③校内の教育活動における様々な情報モラル教育に関する指導計画を立案できる。 | ③教育活動における様々な情報モラル教育に関する指導計画と指導内容を立案し、取り組むことができる。 |
| | 4 ICT環境の整備 | ①学校におけるICT環境について理解している。 | ①ICT活用のための環境を自ら整え、いつでも利用できる。 | ①校内のICT環境の概要をつかみ、円滑な活用に努めることができる。 | ①学校におけるICT環境の整備について理解し、指導・助言できる。 |
| | | ②ICT環境の整備に積極的に取り組むことができる。 | ②校内でのICT活用に対して、他の教員が使いやすいように配慮できる。 | ②校内のICT環境の運用管理について、積極的に取り組むことができる。 | ②学校のICT環境の運用管理および問題解決に対して指導・助言できる。 |

(教育情報化推進協議会「教員のICT活用指導力向上 研修テキスト補強改訂版」p204)

「教員養成・研修テキスト」は、次世代教員養成センターのホームページから、ダウンロードフォームに入力することで、無料でダウンロードできるようになっている。

(http://jisedai.nara-edu.ac.jp/open/netcommons/htdocs/?page_id=367)

また、開発・試行中のモデル研修の例として、

- コミュニケーションを活発にするためのICT活用研修
 - 「課題を把握させる授業」をするためのICT活用研修
 - 「思考や理解を深める授業」をするためのICT活用研修
 - 「暗記や反復学習」に生かすためのICT活用研修
 - 「タブレットと電子黒板を連携させた授業」をするためのICT活用研修
 - 「調べる活動」を取り入れた授業のためのICT活用研修
 - 「手元を見せる」ICT活用方法を知ろう
 - 学校ホームページの活性化研修
 - 「保護者を対象とした情報モラル研修会」を開催するための検討会
- などに取り組んでいる。

(3) 奈良教育大学の全学ポートフォリオシステム

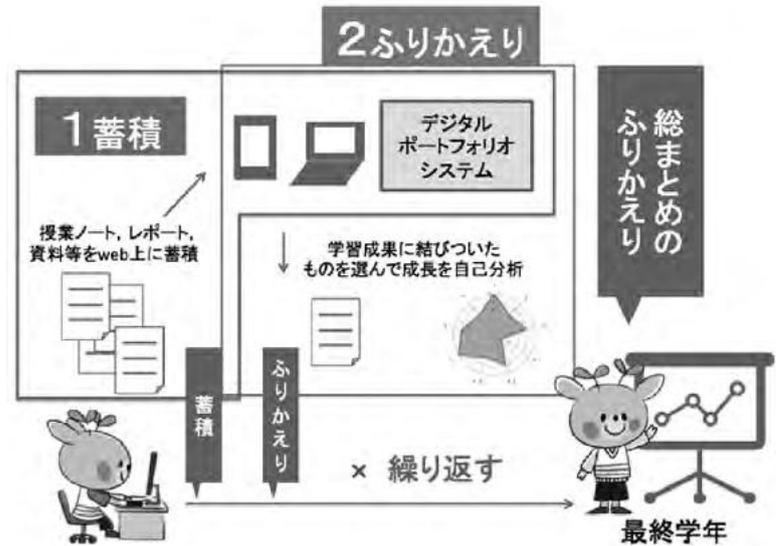
奈良教育大学では、平成27年度より「全学ポートフォリオシステム」を導入した。教員を目指す学生の学習や、教員として就業してからの学習の質を高めるために、紙媒体や電子媒体によるポートフォリオを用いた学習の仕組みである。

本システムは、学習内容や活動記録、課題の提出を通して成果を蓄積するだけでなく、定期的にそれらを整理し「結局何のために何を学んだのか、次に目標とするべきことは何か」を説明するために必要なメニューを備えている。さらに、カリキュラムの枠組みを七つに整理した「cuffet (カフェット)」(「学校教育の課題把握」, 「教科・領域に関する基礎的知識と教育実践への具体化」, 「情報活用能力」, 「授業力」, 「児童・生徒理解と教育実践

への具体化」,「学校と地域社会との連携」,「職能成長」)を自分の変化を語る時の切り口として活用できるように配慮されている。卒業時には一括ダウンロードできるので、学生時代の成果を卒業後も確認することができる。

授業中に友達にスマートフォンのカメラで記録してもらったプレゼンテーションを確認して気付いたことを投稿したり、授業中にメモしたノートの写真をアップロードしておいたりするという使い方も見られているという。

4年次の教職実践演習においては、ICTに関するリフレクションを行い、その結果をプレゼンテーションさせるという授業を展開している。学生はこれまでに撮りためた自分の授業実践の様子などのデジタルデータを見返し、何を学んできたのか、どんな力を身に付けたのかをリフレクションする。リフレクションした結果を数人のグループ内でプレゼンテーションするというスタイルである。そのためには、教育実習などにおけるデータを全学ポートフォリオシステムに保存しておくのである。



奈良教育大学ホームページより

様々なニーズに基づく利用方法の相談に応じたり、操作面で支援を行った

りするために、サポートデスクが設けられている。また、依頼に応じて授業で操作説明をしたり、オムニバス形式の担当教員を対象とした操作説明会を開いたりしている。こういった活動を通して得られたシステムに対する要望を集めて、開発業者と改修の相談を行うこともサポートデスクの仕事になる。

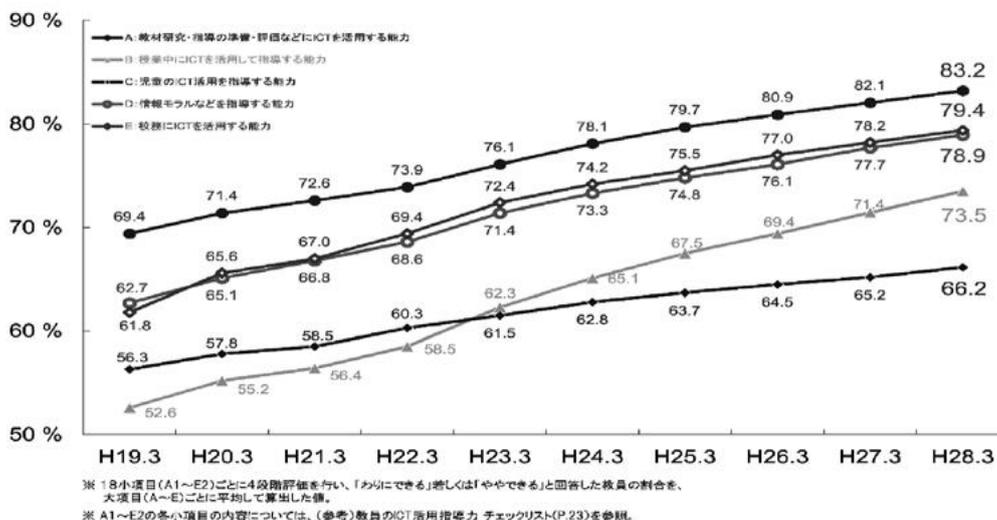
(4) 今後の課題

今後ますますICT活用指導力が求められる。小中学校において1時間の授業のねらいは、「〇〇を通して、△△できる」と表記されることが多い。△△の部分には、教科・領域のねらいが入り、〇〇の部分には、情報活用能力などのICTに関する要素が入ってくることが多い。1時間の授業の中でねらいは一つであっても、ICTに関する要素が二つや三つも入り込んでくる場合もある。

そのためにも、大学の授業の中でモジュール的にICT活用指導力を伸ばすための場を設けていく必要がある。また、指導法の授業の中でも、ICT活用指導力に関わる内容を取り扱うようにしていくことも大切である。

3 提言

(1) 教員のICT活用指導力の推移から



教員のICT活用指導力の推移

上のグラフは、平成28年10月文部科学省が公表した「平成27年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」にある「教員のICT活用指導力の推移」である。

いずれも右肩上がりであり、ICT活用指導力が伸びていることが分かる。しかし、「児童のICT活用を指導する能力」は平成28年でさえ66.2%にとどまっている。

「児童生徒のICT活用を指導する能力」の育成が推進される背景には、高度情報通信社会の発達により、知識伝達型から問題解決型（PBL型）授業への転換が強く求められているためと考えることができる。

教員養成大学では、大学在学中に児童生徒のICT活用を指導する能力を身に付けさせることが、今まで以上に大きな使命の一つとなるであろう。

そのためには、奈良教育大学で作成しているようなICT活用指導力に関するルーブリックを本学でも作成し、様々な講義において学生自身がICTを活用した問題解決型（PBL型）授業を経験できるようにすることが重要である。

(2) 在学中にICT活用指導力を高めるために

本学におけるポートフォリオは、「教職キャリアファイル」である。しかし、奈良教育大学の「全学ポートフォリオシステム」のように、映像や画像を合わせて蓄積することはできない。

今後は、様々な講義（授業）において、模擬授業を映像として記録させたり、板書を写真として記録させたりするなど、一人一人の学びをデジタル化して蓄積する工夫が必要である。さらには、リフレクションの機会を意図的・継続的に設定したり、ポートフォリオに保存されている資料やレポート等を学生に再構成させたりすることで、自己の成長を自己評価するといった取組も必要であると考えられる。蓄えた情報をその後を活用することを視野に入れ、情報をどう蓄積していくかも考えることができる人材を育てていくことが重要となってくるであろう。

ICT活用指導力の育成には、自らがICT活用に主体的に取り組むことができる環境が必要となる。教育課程と併せて、ICTを推進する環境を整えることも必要である。

《ICT利活用に関する研修会》

学校教育実践研究センター 准教授 清水 雅之

1 実施計画

①実施日時：平成28年10月22日（土） 13：30～16：30

②会場：上越教育大学 2講202講義室

③内容：テーマ

「ICTを活用した教員の指導力をどのように高めたら良いか
～教員（教員養成段階）に求められるICT活用スキルを考える～」

④日程：11:30～12:30 昼食・打ち合わせ

13:30 開会

13:40～14:25 （実践発表1）

講師：近畿大学附属高等学校・中学校

ICT教育推進室長 乾 武司 氏

14:35～15:20 （実践発表2）

講師：同志社中学校・高等学校 反田 任 氏

15:30～16:10 （演習）ロイロノート for Schoolの実際

講師：同志社中学校・高等学校 反田 任 氏

16:10～16:20 意見交換

16:20～16:30 閉会

2 講演

①実践発表1（近畿大学附属高等学校・中学校 ICT教育推進室 室長 乾 武司 氏）

近畿大学附属高等学校・中学校では、2013年度より高校入学生からiPadを順次導入した。iPadの費用は各自が負担し、学校が一括購入してキッティングをした上で、生徒に手渡している。現在は高校生全員が1人に1台の環境となり、様々な教育活動に利用している。同時に計画的にWi-Fi環境を整え、今では校地内のほとんどのエリアでネットが利用できるようになっている。

iPad導入前は、当時は電子黒板、書画カメラ、プロジェクターといった機器の設置がなく、携帯電話すら所持禁止という環境であった。教員の抵抗もあったようであるが、4年が経過する現在は、生徒が積極的に活用する様子やポータルサイトの利用による情報共有の効果によって、教員の活用も進んでいる。教育の情報化を図る上で「紙資料のデジタル化、データベース化」「授業で用いる教材のマルチメディア化」「生徒たちが自由な利活用による学びの多様化」を大切にして取り組み、学校全体での生徒の活動が活性化することを実感している。

得てして、教員は学習プリントなどの副教材を生徒に与えることを好むが、過去に作成された学習プリントなどはすべて電子化し、データベースに登録することで、活用しやすくしているとともに、生徒にとって活用しやすいものになっている。ICTを導入することで、教員にとって「教える手札が増える」「教授法が多様化する」「こうしたことは教員にとって嬉しい環境のはず」とであると、乾氏は語っていた。

ICTを導入すると成績が上がるかについては、様々なところで語られるが、乾氏によれば、「成績上位の成績にはそれほど変化がない」ということである。しかし、そうした成績が出るまでの過程は大きく変化し、学習



者が楽しく、主体的に取り組んでいることにより、補習や宿題が減ったそうである。「中低位の学習者には、成績の向上が見られた上に、退学者が激減した」という変化があった。そして、教員の側にも変化がみられ「もっと生徒に任せても良いのではないか」という考えが多くなり、今では校則が緩くなってきているという結果になっているそうである。

こうした変化は、生徒たちの自由な利活用による学びの多様化を生み、文化祭での動画発表、オープンスクールでの入学希望者へのプレゼンといった取組が自主的に生まれることになった。

(研修会発表資料については、資料編の「ICT利活用に関する研修会発表資料① (p.83)」を参照。)

②実践発表2 (同志社中学校・高等学校 反田 任 氏)

同志社中学校では、現在、全教室にプロジェクターとスピーカー、Wi-Fi環境が設置されており、授業で活用されている。生徒用は、全員iPad miniを入学時に購入することになっており、現在は全校で950台ほどのiPad miniが稼働している。こうした整備は、2012年に、反田先生が2年生の3クラスに20台のiPadを持ち込んで授業実践をしたことから始まっている。翌年の2013年には40台を導入し、1人1台の環境での授業実践に取り組み、2014年には、中学校の新入生より、入学時にiPad miniを購入するに至る。学習時のツールとしてだけでなく、現在は家庭学習にも活用している。



導入上のコンセプトを、「iPad×ABC」とした。「A=Active Learning, B= Blended Learning, C=Collaborative Learning」そして、「生徒の主体的な学び」のためにiPadをThinking toolとして活用し、「創造力・思考力を身に付けさせる」ことを目指した。

英語学習における実践紹介では、iPadの導入により高校との連携も容易になり、SNS (Edmode) を活用して中学生の英文添削指導を高校生に協力してもらうという取組ができているという報告があった。こうした取組による効果は高校生に現れ、中学生に分かりやすく説明をしようと努力する姿が見られるだけでなく、中学生の文法をチェックするために教科書や参考書を学び直す姿として現れるようになった。

また、最近はアプリが充実してきているため、暗記をするような単語の学習や発音をチェックする学習はアプリで行っている。こうしたアプリの活用は、学校だけでなく家庭学習でも取り組むことができるため、生徒が時間を見つけて、自主的に学習できるものとなっている。iPadの導入によって教員も変わってきているが、教員一人一人の授業デザインを尊重し、必ず利用するというにはしていない。ICT活用は授業デザインの1つであることを教員間で確認しているということであった。さらには、教員のICT活用スキルを高めるために、ワークショップ形式の校内研修や「学びの変革」をテーマにした講演会、他校の教員との実践交流を実施するなどの意識改革を行っている。

教育実習においてもICTを活用する授業に取り組むように実習生には伝えているということであった。

(研修会発表資料については、資料編の「ICT利活用に関する研修会発表資料② (p.86)」を参照。)

③演習 (同志社中学校・高等学校 反田 任 氏)

反田氏は、ロイロノートfor Schoolの活用に長けており、各地で教員を対象とした研修会の講師として活躍をしている。本学でもロイロノート for Schoolを導入しており、今回のセミナーで演習を行っていただくことになった。



課題に対する自分の意見をiPad上に記述し、教員に送信すると、プロジェクターの画面上にクラス全員の画面が表示され、それらをもとに話し合う授業の進め方を体験することができた。参加者からは機器を揃えて「すぐにでも利用したい」「このアプリを利用すると、話し合いが活性化される」といった声が聞かれた。

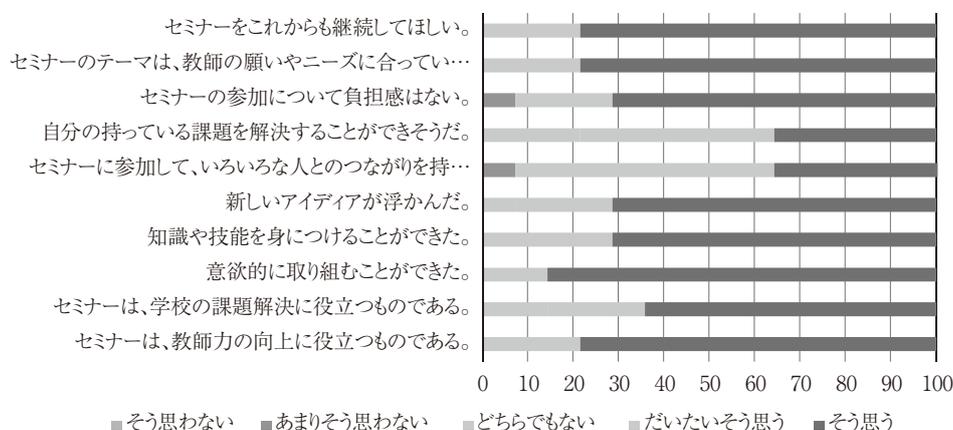
④本研修会を実施して

乾氏の講演では、「学校の行事や教育活動の多くがPBL」という言葉が印象的であった。二人の講師に共通していることは、知識を伝達するだけの授業ではなく、学習者が主体的に学ぶための課題を与え、学習者自身が調べなければならないようにしたり、仲間と協力をしなければならないようにしたりして、授業デザインを工夫しているところである。さらには、互いの成果を発表して評価し合うことを通して、成果の内容はもちろんのこと、調べ方は良かったのか、協力でできていたのかなど学び方についても振り返っている。

教員養成大学である本学は、これからの教員を目指す学生にこうした問題解決型（PBL型）授業をデザインできる能力を身に付けさせることが求められる。そのためには同じような学習をより多く体験することが必要であり、そうした体験を経るからこそ、学習者に適切な学習課題や学習方法を示すことができるのではないだろうか。

ICTを活用した授業は問題解決型（PBL型）授業を実施しやすいことが今回の講演から明確になった。今後、ICTを活用した問題解決型（PBL型）授業を本学のカリキュラムの中にどのように位置づけるのかを検討し、段階的に実施していく必要があると考える。

3 アンケート結果



ICTセミナー2016アンケート結果

<参加者からの声>

- ・一人一台の先進的な教室，学校のイメージを強烈に受けました。授業の具体的なイメージが持ててとても刺激になりました。ICTを活用する良さを実感できました。特にグループでの協働学習はすぐに教室でやってみたくて思いました。参加できてよかった。
- ・いつもいいアイデアをいただいてとても感謝しています。早く現場に戻って実践します。
- ・現在の教育が変化しているのを知ることができたためになりました。ICTにより教員が教えるより生徒が学んでいく環境に変化するのだと感じました。初めて参加しましたが，教育の現場に対して視野を広げることができたと感じます。
- ・時期にもよりますが，もっと一般の先生が参加されるといいのになあと感じます。大変参考になりました。
- ・正直なところ学習者一人に一台のタブレットがある状況はうらやましく思いました。公立学校では今のところ無理です。いつくらいにそれが実現できるのでしょうか？ただそのときに向けて教師側はしっかりと準備をしていかなくてはいけないと感じました。
- ・多くの課題はあるものの，多くの可能性も含んでいる分野なので，今後も学び続けていきたい。そのような「やる気」をいただいた研修会であった。
- ・様々な面白い講話を聞くことができ，ICT教育をどうしていくかということを考えて，自分の中でどう授業づくりをしていけばいいかを考える機会となった。どういう力をつけるような授業が必要なのか，どういうニーズが現場にあり，どうやって力を養えるような環境作りをすればいいかを考えることができた。
- ・先生方のエネルギーに触れただけでも明日からの活力をいただきました。いかに共有していくか自身の課題として頑張りたいと思います。



第Ⅲ章
調査研究のまとめ

Ⅲ－１ 卒業生・修了生へのアンケート調査結果の分析・考察

学校教育実践研究センター 准教授 中野 博幸

卒業生および修了生のキャリア形成に与える影響や課題を調査し、教育内容等の改善充実に役立てることを目的として、本学の教職実践演習の授業内容についてのアンケート調査を実施している。

今回の調査研究内容に関わる部分について結果を掲載し、考察を行う。

(1) 役立った授業方法・内容等について

平成27年度卒業生と修了生（平成28年度調査）の回答結果は以下の通りである。

| あなたが大学の教職実践演習で学んだことは、役立ちましたか、あるいは役立っていますか。 | そう思う | そう思う だいたい | そう思わない あまり | そう思わない ぜんぜん |
|--|------|--------------|---------------|----------------|
| ① ロールプレイング、KJ法、集団討論など、多様な授業方法を知ることができた。 | 22 | 14 | 5 | 1 |
| ② 友だちの姿や意見で参考になることがあった。 | 27 | 12 | 3 | 0 |
| ③ 担当教員の話で参考になることがあった。 | 31 | 10 | 0 | 1 |
| ④ 自分の課題を見出すことができた。 | 20 | 15 | 7 | 0 |
| ⑤ 採用試験に役に立つ授業だった。 | 21 | 12 | 9 | 0 |

(2) 授業内容への希望について

①平成27年度卒業生と修了生（平成28年度調査）の回答結果は以下の通りである。

| 教職実践演習の中で、どのような内容が充実しているとよいと思いますか。 | そう思う | そう思う だいたい | そう思わない あまり | そう思わない ぜんぜん |
|------------------------------------|------|--------------|---------------|----------------|
| ① 学級経営について | 31 | 7 | 2 | 1 |
| ② 児童生徒理解について | 24 | 15 | 2 | 0 |
| ③ 生徒指導・生活指導・教育相談について | 22 | 13 | 6 | 0 |
| ④ 特別支援教育について | 25 | 10 | 6 | 0 |
| ⑤ 保護者や地域との対応について | 18 | 17 | 5 | 1 |
| ⑥ 情報通信技術（ICT）について | 21 | 10 | 5 | 4 |
| ⑦ 教員としてのコミュニケーションについて | 18 | 17 | 5 | 1 |
| ⑧ 外国人児童生徒の指導など現代的な課題への対応について | 10 | 17 | 11 | 3 |
| ⑨ 学校行事などの対応について | 9 | 16 | 14 | 2 |

②授業内容について具体的に取り上げてほしい内容

1) 学級経営について

- ・学校経営の具体例を知るなどして、引き出しを増やすといい。
- ・児童生徒同士のトラブルの対処について。教師が児童に話すときの話し方や、技術について。
- ・学活での取り組み（清掃の分担決め・学級目標決めなど）について知りたかった。各学年の発達段階に応じ

た、ルール作りなど、取り上げたら面白いと思う。

- ・どんなルールを作れば良いかを明確にしておくことで学級開きの時に困らないと思う。
- ・学校によって決まりがあるかもしれないが、例えば話すときや聞くときのルール、これをしたら先生は絶対怒るということを明確にするなど、学級ではどんなルールを作ったら良いか取り上げてほしい。
- ・①～⑤、⑨について私が特別支援学校で勤務している理由もあり生徒個々の障がい（発達障がいなど）の状態により大きく変わっており、実際に生徒に関わらないと対応方法が見いだせない。授業で学ぶのは良いかもしれないが、あくまでも1つの例に過ぎなく、実際に生徒と関わってから周りの教員と相談して決める方が安全だと思う。
- ・問題に対してどう取り組むかではなく、問題が起きないようにどう取り組むべきか。また、成功するためにどうするかではなく、どうすると失敗するのかを学びたい。

2) 児童生徒理解について

- ・児童生徒理解。具体的な事例をもとに本質的なところにふれて取り上げてほしい。
- ・心を開けない、素直に言うことを聞けない児童生徒への対応を考える。
- ・学習意欲の低い子、学習習慣が確立できていない子への対応。
- ・現場の先生の叱っている場面はなかなか見ることができないので、叱り方の善し悪しを学びたかった。
- ・子どもの実態把握の方法と実態をもとにした教材作成・授業設計について。

3) 生徒指導・生活指導・教育相談について

- ・問題行動への対応について。いじめに限らず、対教師暴力、暴言への対応（心がまえ）。
- ・「気になる子」「問題行動のある子」と信頼関係を築くには。
- ・児童への具体的な指導の仕方

4) 特別支援教育について

- ・現場だと予想以上に「特別な支援を要する児童」が多く、特別支援の児童についての授業内容があると良いと思う。
- ・通常学級に在籍する特別な支援が必要な子どもへの支援の具体的な方法。他の子どもとのくらい遅れが出るのか、他の子どもからどうやって認められるのか。
- ・児童生徒によって必要とされる支援は異なると思うが、様々な事例を知っておくとよいと思う。学級経営、学習について起こりうる状況を想定しておくが良い。
- ・近年、本当に通常学級の中での特別支援対象児童が多いので、講義の中のロールプレイングで行ったように、色々な想定をしておく方が良いと思う。
- ・交流学級の子どもへの障害理解教育をどのように進めていくか。（特別支援学級や通級指導教室在籍）
- ・文章が苦手な生徒にどのように指導をすればいいのか話し合っても良いと思う。

5) 保護者や地域との対応について

- ・保護者との家庭訪問や個別相談などの具体的な実践演習についてロールプレイングなどを取り入れながら学習ができると良い。
- ・保護者対応は現場に出てみて、戸惑ったことである。実際にどのような対応や返答をすべきなのか「電話」「面談式の対応」「連絡帳対応」などをもっと学ぶべきだと感じた。
- ・保護者との関わりについて、クレーム対応だけでなく、どのように接していけば保護者より良い関係が築いていけるかも取り上げてほしい。例えば行事等で保護者の方が来校するときに笑顔で、「～さんいつもこんなこと頑張っていますよ」と言うなどコミュニケーションの取り方を具体的に学べたら良いと思います。
- ・保護者との面接の対応の勉強

6) 情報通信技術（ICT）について

- ・ICT、電子黒板。活用で困ることがあったのもう少し充実してくれたらよいと思った。
- ・iPadを用いた教育実践についてもっと知っておきたかった。
- ・電子黒板（SMART BOARD）を使った実践。中学校の実習で教えてもらいましたが効果的であった。
- ・ICTを用いた相互にコミュニケーションが成り立つようなやり方を教えると良いのではないか。
- ・若手はICT機器が使えると期待されるため、タブレットとテレビ画面、情報ボードなど、様々な場面、教室

で使うためのヒントがあると良いと思う。

- ・ICTの使い方も重要だけれど、ICTが無い時の対応策も少し触れてくれるとありがたい。
- ・教科科目ごとに、どのように授業に取り入れていけばよいのか、学生同士で意見交換したい。

7) 教員としてのコミュニケーションについて

- ・学校が始まる前に何を決めておけば良いか。子どもたちに会う前の心がまえ。
- ・教員の性格が皆異なるので接し方が変わってくるが、自分一人だけで関わるときにどのように接すれば良いのかわからなくなることが多い。(障がい差別や協力的でないなど。)

8) 外国人児童生徒の指導など現代的な課題への対応について

- ・外国籍児童とその保護者との関わり方。基本的なスタンス。
- ・ICTや外国人児童は、自治体によってはほぼ使わない、関わらないことも多く、学校行事は学校独自のやり方があると思うので、講義で聴く必要性はあまり感じない。
- ・私の勤務する保育園には、英語しか話せない子どもや中国語しか話せない子どもがいる。また、その保護者もカタコトの日本語しか話せない。日々苦勞することがたくさんある。どう対応していくのか実例などと共に学べれば良いと思う。

9) 学校行事などの対応について

- ・学校によって様々であるが、校務により多忙であると感じることが多いため、先にどんな内容があるかなど知っておくと良いかもしれない。

10) その他

- ・どれも取り上げてほしい内容だが、学生のときにどれだけ職に就いてからのことを意識して取り組めるかだと思う。実際にクラスを持つと頭ではわかっているもうまくいかないことばかりで、自分のクラスにぴったり当てはまることは、ほとんどないと感じる。(自分の授業の取り組みが、いい加減だったこともあるが。)

(3) 考察

1) 役立った授業方法・内容等について

質問項目「①ロールプレイング、KJ法、集団討論など、多様な授業方法を知ることができた」、 「②友だちの姿や意見で参考になることがあった」、 「③担当教員の話で参考になることがあった」及び「④自分の課題を見出すことができた」については、「そう思う」と「だいたいそう思う」を合わせた肯定的な回答が80%以上と高かった。

特に、「②友だちの姿や意見で参考になることがあった」及び「③担当教員の話で参考になることがあった」の2つの質問項目が、肯定的な回答が90%以上と非常に高かった。

ロールプレイング、KJ法、集団討論などの多様な授業方法を通して、他者から多くのことを学んでいることが教育現場で役立っていることがわかる。

2) 授業内容への希望について

質問項目「①学級経営について」、 「②児童生徒理解について」、 「③生徒指導・生活指導・教育相談について」、 「④特別支援教育について」、 「⑤保護者や地域との対応について」及び「⑦教員としてのコミュニケーションについて」については、「そう思う」と「だいたいそう思う」を合わせた肯定的な回答が80%以上と高かった。

特に、「①学級経営について」及び「②児童生徒理解について」の2つの質問項目が、肯定的な回答が90%以上と非常に高かった。

自由記述の内容を見ると、学校経営の具体例を知り引き出しを増やすこと、児童生徒同士のトラブルへの対処方法、学年の発達段階に応じたルール作り、児童・生徒への良い叱り方・悪い叱り方などがある。

また、「④特別支援教育について」及び「⑤保護者や地域との対応について」の自由記述が大変多かった。普通学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒への対応、保護者への電話対応や面談方法、良好なコミュニケーションの取り方などである。

3) 問題解決型(PBL型)授業の必要性

大学の授業において学級経営の理論と方法や児童生徒理解のための発達心理などを学ぶ機会は十分にあるが、実際の場面に当てはめた具体的な方針の決定や対応を考え実行していくことは、教育現場の経験がないと難しい

といえる。

このようなことを補うために、実際の教育現場で起きている事例を取り上げた問題解決型（PBL型）授業が有効なのではないかと考えられる。

具体的には、児童生徒同士のトラブルへの対処方法、発達段階に応じた席決めや清掃分担、学級目標の決め方、よい叱り方・悪い叱り方、普通学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の具体的な支援とその学級全体への対応、保護者との良好な関係を気付くためのかわり方などについて、それぞれのグループがテーマを選択して解決策を考え発表するなどが考えられる。

上記（2）-③-10）の「学生のときにどれだけ職に就いてからのことを意識して取り組めるかだ」との自由記述の内容を学生時代から意識させるためにも、今後、更に教育現場の具体的な事例を取り上げた問題解決型（PBL型）授業モデルの開発を推進し、その成果を学部授業科目である「教職実践演習」、「教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究）」をはじめとする授業に取り入れ、内容を充実することにより学生に還元し、それらの課題に即応できるカリキュラム・マネジメント力の育成を図っていかなければならない。

Ⅲ－２ 調査研究の成果

今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会委員長

学校教育実践研究センター 教授 石野 正彦

学校教育実践研究センター 准教授 渡辺 径子

(1) 調査研究の成果

PBL型授業自体が大きく2つの定義（Problem Based LearningとProject Based Learning）があるだけでなく、各教科科目の特性によってその捉え方は様々である。しかし、共通していることは「問題の解決を通して学習を進めること」という点である。

特別の教科道徳（以下、道徳科）では、「質の高い多様な指導法」として、そもそも①読み物教材の登場人物への自我関与、②問題解決的な学習、③道徳的行為に関する体験的な学習の3つの学習方法を適切に選択することが求められ、特に「役割演技」を用いた指導法について、PBL型授業としての展開とその可能性についてセミナーなどを通して明らかにした。道徳科の深い学びの目指す学習構造は「PBL型授業を行える教師を育てる」PBL型科目の2つのステップとして展開できる可能性をまとめた。「役割演技の授業に関する知識や理解を深める内容」からスタートして「VTRの視聴による、間接体験」→「授業見学か模擬授業を受ける体験」→「模擬授業において、授業者としての授業の実施とその観察」というステップと、「VTRの視聴による、間接体験」からスタートして「授業見学か模擬授業を受ける体験」→「模擬授業において、授業者としての授業の実施とその観察」→「役割演技の授業に関する知識や理解を深める内容」で終わるステップである。体験的な学習を通じた実感的理解と理解の深めの組み合わせについて、今後の課題としている。

小学校における外国語活動では、2つのPBLの混乱をさげ、「問題解決タスク」と「プロジェクト・ワーク」を用いて論証した。英語でのコミュニケーションを重視した「問題解決タスク」による授業と英語を使いながら学習者自身の目標を達成する「プロジェクト・ワーク」の実践という概念である。小学校で英語が教科化される時に教師が身につけておくべき資質能力として英語で他教科を教えるなどの内容言語統合学習（CLIL）の要素が必要となる。この内容言語統合型授業による模擬授業ができるようになることを目標とした科目にプロジェクト・ワークを体験させるというアプローチを検証した。スキル・アップを図るには「英語の知識」「内容の知識」「英語の技術」「授業の技術」の4つの要素を教育実習に行く前に身に付けさせる必要がある。そのためには、「模擬授業型のプロジェクト・ワーク」が有効と考えられる。また、教員から助言を受けながらの学生同士の協働的な学びは、「21世紀を生き抜くための資質・能力」の「実践力」を育むことになる。将来児童・生徒を教えるときに役立つかもしれないという意識がアクティブな学びを実現する。

その他（「アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善」「ICTを活用した指導」「小中一貫教育のカリキュラム」）の調査研究から浮かんでくるのは、これまでの伝統的な講義型のカリキュラムでは解決できないさまざまな現代的な課題が教育現場に生じていることである。

児童・生徒数だけでも2,000人に迫ろうとするつくば市の春日学園においても、村自体の人口が1500人に満たない産山村の学校においても、ICTの活用やアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れた小中一貫教育を並行して実施している。まさに「社会の変化が生み出す新しい課題に新しい解を生み出す」ための教育の先進的な実践が行われているのである。ICT活用やアクティブ・ラーニングや小中一貫教育をそれぞれ切り離すのではなく、有機的に結びつけて行うことが重要である。すべてに共通することはカリキュラム・マネジメントする力が介在することである。子ども達の実態、学校の実態、地域の実態から課題を見出し、解決しようとする時、そのアプローチが小中一貫教育というカリキュラムであったり、ICT活用であったり、アクティブ・ラーニングであったりする違いだけである。急激に変化し続ける社会が教育現場にさまざまな新しい課題を生み出している。これからも新しい課題が生まれてくるだろう。それらを単発的な課題としてとらえていると解決することは

難しくなるばかりであろう。子ども達とともにそれらの課題をPBL型授業で学び続けられる教師を育てて行くことが教員養成系大学の急務である。今回の調査をもとに、大学の全学的なカリキュラム改善に取り組んで行くことが重要である。

(2) 目標の達成

本調査研究では、本学教員自身による実践と先進的に取り組んでいる事例の調査を通してPBL型授業モデルについて考察をした。実践には主体的に考え、対話的で深い学びの場があった。そのような実践を行える教師を教員養成系の大学は現場に送り出していかなければならないことを調査から学んで来た。そのための授業モデルもまたPBL型である必然がある。「PBL型授業が行える教員を育てるという課題を追求したPBL型授業」を大学のカリキュラムに入れて行く必要がある。

本学では現在「総合インターンシップ」を学部4年生の授業として位置付けている。「総合インターンシップ」は、学部1年授業「ボランティア体験」(社会教育施設でのボランティア)、学部2年授業「学校ボランティアA(学校支援体験)」, 学部3年授業「学校ボランティアB(学校支援体験)」と、さまざまな教育現場での体験を積んだ学部4年生に対する授業として系統付けられ位置付けているのである。4年生の「教育実地研究Ⅳ(中等教育実習)」が終わっている後期からの授業として3ヶ月以上、週1～2回継続的に協力校の特定の学級でインターン生として担任の補助活動を行う。活動内容は、教育実習のように授業中心ではなく、担任が日常的に行うあらゆる教育活動に渡る。ここにはPBL型の学びが期待される。「総合インターンシップ」では、本人の希望はもとより、教育実習の成績がA以上でありかつゼミ担当指導教員の許可を得なければならないため、ハードルが高く受講者が少ない状況にある。「総合インターンシップ」を希望する者は研究課題をもって申し込み、その課題を基に希望学校との調整を行っている。しかしこの研究課題が、必ずしも卒業論文にまとめる卒業研究課題と一致するわけではないことから、ゼミ担当教員との調整に失敗して結果的に不調になることも多い。

今回の調査研究での成果を「総合インターンシップ」のカリキュラムに生かしていくには、ゼミ担当教員の協力を得ることが急務である。そして、学校現場でのインターンシップ活動を通して、学生が実際の体験として、今日的な教育課題を学ぶことができるようにすると共に、学生自身が実際の体験として、アクティブ・ラーニングがもたらす主体的で対話的な深い学びを体験できるようにしていくことが重要である。

Ⅲ－３ 今後の課題

今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会委員長

学校教育実践研究センター 教授 石野 正彦

(1) 今後の課題

1年間の中で、モデル授業の実践および調査研究を実施したが、メンバーが大学の様々なコース科目群からの選出者で構成され、外部委員も様々な職種で集められたため一同に会しての打ち合わせや会議の時間をうまくとれず全体としての連携をとりにくい面があった。しかし、今後大学全体にPBL型授業モデルを普及して行くためには、バリエーションのあるメンバーであることが、今後うまく機能すると思われる。

二つのPBLの類似点から、PBL型授業モデルを展開するためのキーワードとなる取組が以下の6つ抽出される。

「実世界の問題解決に取り組む」「問題解決能力を育てる」「解答は一つとは限らない」「自己主導型学習を行う」「協働学習を実施する」「構成的アプローチを採る」

実際の大学の授業の中で、どのようにこれらのPBL型授業を取り入れて行くかが課題となる。

(2) 改善に向けた取組

本学ではFD委員会による授業改善のための研修会が実施されている。また、来年度のシラバスの作成では、授業にアクティブ・ラーニングを取り入れている場合には、そのことを明記することになった。教員養成系大学である本学では、日頃から学生たちに問題解決型授業を実施できるような取組をしている。日常的な授業自体が、自然に問題解決型になっていると考えられる。改善は現場の必然から生まれてくる。今後も常に実践的な教育を実施する中で、アクティブ・ラーニングの要素が普及して行くものと思われる。



第IV章
資 料 編

資料1 上越教育大学今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会 要項

(平成28年5月11日学長裁定)

(設置)

第1条 上越教育大学に上越教育大学今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、総合的な教師力向上のための調査研究事業（文部科学省委託事業）今日的な教育課題を解決するためのPBL型授業モデルの構築（以下「授業モデル構築事業」という。）の円滑な実施に関することを目的とする。

(審議事項)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 授業モデル構築事業の企画運営に関する事項
- (2) その他授業モデル構築事業を推進するために必要な事項

(組織)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる者（以下「委員」という。）をもって組織する。

- (1) 国立大学法人上越教育大学カリキュラム企画運営会議委員若干人
- (2) 学長が指名した教員
- (3) 教育支援課長
- (4) 教育委員会関係者及び学外有識者のうちから学長が指名した者若干人

(委員の委嘱及び任期)

第5条 前条第1号、第2号及び第4号に掲げる委員は、学長が委嘱する。

2 前項の委員の任期は、委員として委嘱された日から平成29年3月31日までとする。

(委員長等)

第6条 委員会に委員長を置き、学長が第4条第1号の委員のうちから指名する。

2 委員会に副委員長を置き、委員長が委員のうちから指名する。

(会議の招集及び議長)

第7条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を述べさせることができる。

(事務の処理)

第9条 委員会に関する事務は、教育支援課において処理する。

(その他)

第10条 この要項に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

- 1 この要項は、平成28年5月11日から施行する。
- 2 この要項は、平成29年3月31日限り、その効力を失う。

資料2 今日的教育課題を解決する教職課程検討委員会名簿

| 氏名 | 所属 | 職名 | 備考 |
|--------|----------------|--------|-----------------------|
| 早川 裕隆 | 学校教育学系 | 教授 | カリキュラム企画運営会議委員 |
| 山田 智之 | 学校教育学系 | 准教授 | |
| 村中 智彦 | 臨床・健康教育学系 | 准教授 | |
| 長谷川 佑介 | 人文・社会教育学系 | 講師 | カリキュラム企画運営会議委員 |
| 石野 正彦 | 学校教育実践研究センター | 教授 | 委員長 カリキュラム企画運営会議委員 |
| 清水 雅之 | 学校教育実践研究センター | 准教授 | 副委員長 |
| 中野 博幸 | 学校教育実践研究センター | 准教授 | |
| 渡辺 径子 | 学校教育実践研究センター | 准教授 | |
| 佐藤 人志 | 学校教育実践研究センター | 特任准教授 | |
| 細谷 敏明 | 教育支援課 | 教育支援課長 | |
| 石黒 和仁 | 上越市教育委員会 | 指導主事 | |
| 藤本 孝昭 | 上越市立教育センター | 教育研究部長 | |
| 長谷川 敬子 | 上越市立大潟町小学校 | 校長 | |
| 高本 泰子 | 上越地域学校教育支援センター | 事務局長 | |

以上14名

資料3 ICT利活用に関する研修会発表資料①

iPadのある学校 2016
～iPad導入4年目を迎えて～

 近畿大学附属高等学校・中学校


近畿大学附属高等学校・中学校
ICT教育推進室 室長

乾 武 司

担当教科：理科（生物・化学）



 近畿大学附属高等学校・中学校

現在の近畿大学附属の状況

- ・2013年度高校新入生（iPad 第1期生）から順次導入
- 1人1台のiPadが自由に利用できる環境

| | |
|---|------------------------|
| 高校生 約 3000人 中学生 約 850人 教職員 約 200人 | → 約4000台のiPadが 常時稼働 |
|---|------------------------|

 近畿大学附属高等学校・中学校

現在の近畿大学附属の状況

iPad費用は各自が負担
学校が一括購入してキittingして配布

→ 以後、各自が管理・利活用

| | |
|---|------------------------|
| 高校生 約 3000人 中学生 約 850人 教職員 約 200人 | → 約4000台のiPadが 常時稼働 |
|---|------------------------|

 近畿大学附属高等学校・中学校

現在の近畿大学附属の状況

2016年3月 iPad 第1期生が卒業

2016年4月 iPad 第4期生が入学

→ 教員も2週目に

より実質的で効果的な利活用を

 近畿大学附属高等学校・中学校

電子黒板・書画カメラ・プロジェクタ → 設置なし

携帯電話の所持・持ち込み → 不可

「情報」の授業以外のインターネット利用 → 不可

授業スタイル → 板書による一斉授業

 近畿大学附属高等学校・中学校

- ・紙資料のデジタル化・データベース化
- ・授業で用いる教材のマルチメディア化
- ・生徒たちの自由な利活用による

学びの多様化

 近畿大学附属高等学校・中学校

紙資料のデジタル化・データベース化

 近畿大学附属高等学校・中学校

紙媒体情報のデータベース化

鉛筆、ノートと「iPad」があれば、
どこでも普通に学習できる環境が
つくれるように

近畿大学附属高等学校・中学校

授業で用いる教材のマルチメディア化

近畿大学附属高等学校・中学校

ICTの導入



教えるための手札が増える

近畿大学附属高等学校・中学校

ICTの導入



教授法の多様化

近畿大学附属高等学校・中学校

生徒たちの自由な利活用による
学びの多様化

近畿大学附属高等学校・中学校

現在の近畿大学附属の状況

Wi-Fiの整備状況

- 第1期工事（～2013）→ 高校1年教室・職員室
- 第2期工事（～2014）→ 高校2年・中学教室
- 第3期工事（～2015）→ 高校3年教室・特別教室
- 第4期工事（～2016）→ 食堂・体育館・運動場

近畿大学附属高等学校・中学校

生徒たちを「Google先生」に
任せてしまえる安心感

近畿大学附属高等学校・中学校

生徒用個人端末を
完全に1人1台で利用させると
新たな使い方が見えてくる

近畿大学附属高等学校・中学校

生徒用端末を有効に利用するには
使い勝手の良いポータルは必須

近畿大学附属高等学校・中学校

近大附属で活用している公式ポータル

- ・ Cyber Campus (マルチOS対応)
学校・教員から特定の生徒・保護者への
ファイル送信、メッセージ送受信
- ・ iTunes U (iOSのみ)
各種教材・ファイルのアーカイブ
カリキュラムの構築
生徒からの意見回収・ディスカッション

近畿大学附属高等学校・中学校

ポータルを活用すれば、
授業動画やプリント・ノートも
自由に送ることができる

近畿大学附属高等学校・中学校

受動的な学習であれば、
家から出なくても可能な環境

近畿大学附属高等学校・中学校

教室じゃなければできないこと
みんながいないとやれないこと
を実現するための学校づくり

近畿大学附属高等学校・中学校

学校をもっと楽しい、
生徒が主体的に動ける場に

近畿大学附属高等学校・中学校

資料4 ICT利活用に関する研修会発表資料②

ICT活用における教員の指導力の向上

-教員(教員養成段階)に求められるICT活用スキルを考える-

同志社中学校・高等学校
反田 任

Keyword

教科センター方式

ノーチャイム



タブレット (iPad) の導入

①2012年2学期 20台のiPadで授業実践
→ 2年生3クラスで2ヶ月間検証 (含公開授業)

②2013年度 40台のiPadを導入
→ **授業時一人一台環境を実現** **スモールステップで導入**

③2014年度 中学校新入生より **一人一台のiPad mini**を導入
→ 学習のツールとして授業・家庭学習で活用
2016年度中学全学年に導入完了 (約950台稼働)

学びを支える安定したICT環境



iPad専用 Wi-Fi Network
Doshisha Academic Wi-Fi Network
DA_WiN

全教室に高速Wi-Fiアクセスポイント設置

OUR CONCEPT

iPad x ABC

What's "ABC"?

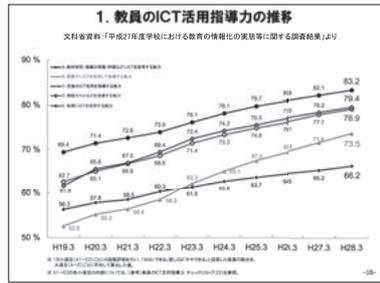
学びの「基礎・基本」のABC + (プラス)

Active Learning
Blended Learning
Collaborative Learning

iPadの活用の目的

- 生徒の「主体的な学び」をめざす
- Thinking ToolとしてのiPadの活用
- 創造力・思考力を身につけさせる

「2020年代に向けた教育の情報化」



ICTを効果的に活用した授業の実現

1. ICTを活用した主体的な学び(アクティブ・ラーニング)の実現
2. 学びの個別化・最適化の実現
3. 3. 学校の全日制・定時制課程における個別教育の実現
4. 個別学習における活用
5. ICTを活用した授業の実現

教育改革の方向性と「教育の情報化」(全体像)

「教育の情報化」の推進
「教育の情報化」の推進
「教育の情報化」の推進

授業事例紹介

ICTを活用した英語授業モデル

本研究でめざした授業デザイン

- (1)英語による言語活動
- (2)英語でのアウトプット
- (3)知識習得・語学力・思考力
コミュニケーション力

- ◆生徒が主体的に学ぶアクティブ・ラーニング
- ◆課題解決のための協働学習

+
ICTの活用

→英語運用能力の向上



【授業モデル1】
将来の社会を知った上で自分の夢を語る

My Dream Speechの取り組み

New Crown Book 2 "My Dream"

- ◆今までの取り組み
単純に自分の夢を語る
- ◆今回の取り組み
将来の社会を知った上で自分の夢を語る

(1) Ted のビデオを見る



2030年に消えゆく職業、出現する職業

(2) 未来の職業について議論



2030年に消えゆく職業、出現する職業

(3) プレゼンテーション



2030年に消えゆく職業、出現する職業

(4) My Dream

将来の社会の状況を知った上で
自分の将来について考える

(5) SNSで英文の添削

高校生（国際教養科）に協力して
もらい、中学生に英文添削の指導
をしてもらう

協力：  大阪府立真面高等学校
OSAKA SHINSHU HIGH SCHOOL



(6) My Dream発表



(7) 取り組みを通して

- ・生徒のマインドセット
- ・実社会とのつながり
- ・学び合い（高校生と中学生）
- ・コミュニケーション

生徒の感想より

今まで、英文に直す時はネットを使ったり、英和辞典で調べたり、先生に直接聞いたりしていました。と、
いうかそういう手段しか知りませんでした。
しかし、この回はインターネットで交流するという新しい方法で、すごく時代を感じました。
インターネットを使っているけど安全で、とても便利で、良い方法だなと思いました。



【授業モデル2】

地雷除去から学ぶ -Our Peace Book-

教科書 "Aki Ra and Landmine"
Youtube動画の視聴



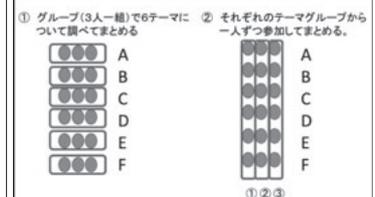
ビデオを見た感想を共有



グループでリサーチ



グループを組み替え、6つのテーマが揃う



グループで発表のストーリーを考える



グループで検討



発表・相互評価



●ICTを活用するメリット

- ・個々のペースで学習できる
(例) デジタル教材、アプリ
- ・情報共有がしやすい
(例) 学習ポータルサイト、SNS
- ・考えを表現する際に便利
(例) プレゼンテーションソフト

本研究でめざした授業デザイン

- (1)生徒の英語による言語活動が中心の授業
- (2)生徒が自ら学んだことを英語で的確にアウトプットできる授業
- (3)知識・語学力・思考力・コミュニケーション力を統合して育成する授業

発信型の英語学習へ



Teaching から Learningへ
 学びの変化
 Teach less, Learn more

教職員研修

全体での研修

事例研究

ワークショップ

自由参加の研修

mini ワークショップ

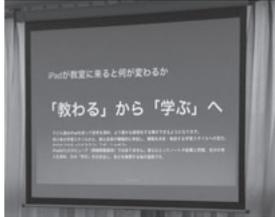
教員一人ひとりの授業デザインを尊重
 ICTを使うことは授業デザインの一部

教職員研修

- (1) ICT教育の現状と先進校ICT活用事例の紹介とワークショップ
- (2) 「学びの変革」をテーマに講演
 (例) 同志社大学 良心館
 ラーニングコモンズの事例をもとに
- (3) ICT機器活用のための実践ワークショップ

教職員研修

iPad導入時の全体研修



教職員研修

iPad導入時の全体研修



教職員研修

iPad導入時の全体研修



教職員研修

アプリの活用法研修



教職員研修

アプリの活用法研修



教職員研修

ラーニングコモンズ設計者による講演

学びのイノベーションを意識した研修



教職員研修

研修による効果・成果

研修を重ねるごとにICT活用について教職員の興味・関心やスキルの向上がうかがえ、授業や学校行事、クラス活動などでICTの活用の広がりがみられる。他校との交流で、教員間の「学び合い」が促進される

工夫している点

ICTには苦手意識を持っている教職員もいるので、できるだけシンプルに分かりやすい内容で計画するとともに、生徒と同じようにグループに分かれて協働的な学びを経験してもらうことで授業にも生かしてもらえようとしている。

定例の教職員会議では毎回2～3名の授業実践報告を行い、ICTを活用した授業についても交流している。

他校との交流 (近畿大学附属高等学校・中学校との教員間情報交換)

**教員養成課程における
ICTスキル向上の取り組み**

(同志社大学 文学部英文学科 教職課程)

教育実習の研究

- ・ 模擬授業にICTを活用した授業デザインを組み込む
- ・ ICTを活用した授業事例の紹介

**教員養成課程における
ICTスキル向上の取り組み**

(同志社大学 文学部英文学科 教職課程)

教育実践演習

同志社中学校の教室を使用して、演習を行う (2時間)

- 英語の「指導用デジタル教科書」の操作体験
 授業でどのように活用できるか意見交流
- iPadを用いて、授業で使えるアプリの実体験

あとがき

今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会副委員長

学校教育実践研究センター 准教授 清水 雅之

“PBLは、この25年間に起こった教育の発展の中でも非常に刺激的なものの1つです。しかし、講義中心の伝統的な形態から新しいPBLの方法に転換するのは、教師と学生の双方にとって、なかなか困難なことです。”

この言葉は、2001年にDonald R.Woods氏の著書「Problem-based Learning, How to gain the most form PBL」の日本語訳ⁱにかかっているものである。この著書が出版されてから15年以上が経ついま、「講義中心の伝統的な形態」から「新しい方法」へはどの程度変わっているのだろうか。

折しも、本報告書をまとめている真っ最中の平成29年2月14日に、次期学習指導要領等の改定案が公表された。一方的に知識を得るだけでなく、『主体的・対話的で深い学び』いわゆるアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善をさらに充実させることが目指されてⁱⁱいる。これからの時代に求められる資質・能力を子ども達に身に付けるために、小学校では平成32年度、中学校では平成33年度から完全実施となる時までに、様々な議論が行われ、試行期間に多くの実践が行われるものと思われる。そうした時に、本調査研究で取り上げたPBLが1つのキーワードになると考えるのである。

しかし、Woods氏の言葉にあるようにPBLへ方向転換をすることは教員にとっても学習者にとっても簡単なことでなく、実践を積み、教員も学習者も学習スタイルに慣れるとともに、教員同士が実践を公開し合い、より良いものにしていこうとする不断の努力なくしては変わらないのではなかろうか。

さらには教員を目指す学生にこそ、こうしたPBLを体験させ、そうした授業をデザインする力を育成していかなければならないと考えるのである。

【引用・参考文献】

- i ドナルド R. ウッズ, 新道幸恵訳, PBL Problem-based Learning 判断能力を高める主体的学習, 株式会社医学書院, 2001年
- ii 文部科学省, http://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2017/20170214.htm



マナーブ・デ・ジョーキョー先生

※上越教育大学の校舎をモチーフとしたキャラクターです。
未来に向かって飛躍するためのマントをなびかせ、額の
大学名を、その志のように光り輝かせています。

《文部科学省委託事業》平成28年度

総合的な教師力向上のための調査研究事業実施報告書
今日的な教育課題を解決するためのPBL型授業モデルの構築

平成29年3月

発行 上越教育大学今日的な教育課題を解決する教職課程検討委員会
新潟県上越市山屋敷町1番地

印刷 永田印刷株式会社
新潟県上越市高土町3丁目10番3号



〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地
<http://www.juen.ac.jp>